

「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究

報告書

2017年3月

MRI株式会社三菱総合研究所
科学・安全事業本部

本報告書は、文部科学省の平成 28 年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業による委託業務として、株式会社三菱総合研究所が実施した平成 28 年度「「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。

目次

1. 目的と概要.....	1
1.1 目的.....	1
1.2 検討体制	1
2. 調査対象等の設定	2
2.1 調査枠組み.....	2
2.1.1 アンケート調査.....	2
2.1.2 ヒアリング調査.....	3
3. アンケート調査の実施	5
3.1 概要.....	5
3.2 調査結果	6
3.2.1 学科調査.....	7
3.2.2 非認定校調査	37
3.2.3 在学生調査	42
3.2.4 卒業生調査	56
3.2.5 高校調査.....	69
4. ヒアリング調査の実施	75
4.1 専門学校ヒアリング調査.....	75
4.1.1 ヒアリング調査対象.....	75
4.1.2 専門学校ヒアリング調査結果	77
4.2 高等学校ヒアリング調査	81
4.2.1 ヒアリング調査対象.....	81
4.2.2 高等学校ヒアリング調査結果	82
5. まとめと今後への示唆	84
5.1 実態調査結果のまとめ	84
5.1.1 取組実態／改善状況.....	84
5.1.2 教育効果	86
5.1.3 生徒／卒業生による教員／学科／学校への評価／要望	86
5.1.4 課題	87
5.1.5 高等学校における「職業実践専門課程」の認知状況／機会	87
5.2 「職業実践専門課程」の今後への示唆	88
6. 事例集.....	91
6.1 業界団体との連携による学校内実習の実施.....	91
6.1.1 学校基礎情報	91
6.1.2 特徴的な取組内容	91
6.1.3 取組の成果、効果	93
6.1.4 関係者の声	93

6.2 教育課程編成委員会の効果的な運営と学校・施設による研修の相互補完	94
6.2.1 学校基礎情報	94
6.2.2 特徴的な取組内容	94
6.2.3 取組の成果、効果	96
6.2.4 関係者の声	96
6.3 学校と施設との密な連携による手厚い実習支援	97
6.3.1 学校基礎情報	97
6.3.2 特徴的な取組内容	97
6.3.3 提供取組の成果、効果	99
6.3.4 関係者の声	99
6.4 企業と連携した実践的な実習や教員研修の実施	100
6.4.1 学校基礎情報	100
6.4.2 特徴的な取組内容	100
6.4.3 取組の成果、効果	102
6.4.4 関係者の声	102
6.5 販売体験等を通じた生徒・教員への実践的教育の推進	103
6.5.1 学校基礎情報	103
6.5.2 特徴的な取組内容	103
6.5.3 取組の成果、効果	105
6.5.4 関係者の声	105

参考資料（調査票）

1. 学科調査票	A-1
2. 非認定校調査票	B-1
3. 在学生調査票	C-1
4. 卒業生調査票	D-1
5. 高校調査票	E-1

図目次

図 3-1 学科区分（単数選択）	7
図 3-2 修業年限（複数選択）	7
図 3-3 生徒実員（数値入力）	7
図 3-4 社会人在学生数（数値入力）	7
図 3-5 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方（単数選択）	8
図 3-6 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方（認定有無別）（単数選択）	8
図 3-7 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方（分野別）（単数選択）	8
図 3-8 就職希望者に占める就職者の割合（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）	9
図 3-9 卒業者に占める就職者の割合（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）	9
図 3-10 関係分野に就職した者の割合（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）	9
図 3-11 関係分野に就職した者の割合（平成 27 年度）（都市規模別）（数値入力）	9
図 3-12 中退率（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）	10
図 3-13 中退率（平成 27 年度）（都市規模別）（数値入力）	10
図 3-14 連携している企業等の数（認定有無別）（数値入力）	10
図 3-15 認定を受けた／受けようと考えた理由（複数選択）	11
図 3-16 申請手続きの際に苦労した／苦労していること（認定有無別）（複数選択）	12
図 3-17 認定を受けていない理由（複数選択）	13
図 3-18 認定要件を満たすことが難しい理由（複数選択）	13
図 3-19 教育課程の編成における企業等との連携体制（認定有無別）（単数選択）	14
図 3-20 企業等の担当者が参画する委員会等での審議結果に基づく改善状況（認定有無別）（各単数選択）	15
図 3-21 企業等の担当者が参画する委員会等での審議結果に基づく改善がなされない理由（認定有無別）（各単数選択）	16
図 3-22 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況（認定有無別）（各単数選択）	16
図 3-23 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況（都市規模別）（各単数選択）	17
図 3-24 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況（学校規模別）（各単数選択）	17
図 3-25 企業等の担当者が参画する委員会等の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）	18
図 3-26 企業内実習の実施状況（認定有無別）（複数選択）	19
図 3-27 企業内実習の実施状況（都市規模別）（複数選択）	19
図 3-28 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（各複数選択）	20
図 3-29 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（法令義務）（認定有無別）（複数選択）	21
図 3-30 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（専門現場実習）（認定有無別）（複数選択）	21
図 3-31 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（職場体験型インターンシップ）（認定有無別）（複数選択）	22
図 3-32 企業内実習の運営上の課題・負担（各単数選択）	22
図 3-33 企業等と連携した実習の実施状況（認定有無別）（複数選択）	23
図 3-34 企業等と連携した演習の実施状況（認定有無別）（複数選択）	23
図 3-35 企業等と連携した実習の実施状況（都市規模別）（複数選択）	24
図 3-36 企業等と連携した実習の実施状況（学校規模別）（複数選択）	24
図 3-37 企業等と連携した実習・演習により生徒が身につけることができたと思うもの（認定有無別）（各単数選択）	25
図 3-38 企業内実習の運営上の課題・負担（各単数選択）	26
図 3-39 企業等と連携した教員研修の実施状況（認定有無別）（複数選択）	26
図 3-40 企業等と連携した教員研修による効果（認定有無別）（各単数選択）	27

図 3-41	企業等と連携した教員研修の実施上の課題・負担（各単数選択）	27
図 3-42	学校関係者評価委員会での審議結果に基づく改善状況（認定有無別）（各単数選択）	28
図 3-43	学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）	29
図 3-44	ホームページで提供している情報（認定有無別）（複数選択）	30
図 3-45	ホームページによる情報提供上の課題・負担（各単数選択）	31
図 3-46	認定前後における情報提供の取組変化（各単数選択）	31
図 3-47	平成 26 年 4 月以降の改善状況（各単数選択）	32
図 3-48	平成 26 年 4 月以降の改善状況（認定有無別）（各単数選択）	33
図 3-49	平成 26 年 4 月以降の改善状況（認定有無別（非認定校含む））①（各単数選択）	34
図 3-50	平成 26 年 4 月以降の改善状況（認定有無別（非認定校含む））②（各単数選択）	35
図 3-51	平成 26 年 4 月以降の改善状況（都市規模別）（各単数選択）	36
図 3-52	もっとも学生数の多い学科区分（単数選択）	37
図 3-53	認定状況（単数選択）	37
図 3-54	認定を受けていない理由（複数選択）	38
図 3-55	認定要件を満たすことが難しい理由（複数選択）	38
図 3-56	認定を受ける必要性が感じられない理由（複数選択）	39
図 3-57	申請業務の負担が大きい理由（複数選択）	39
図 3-58	もっとも学生数の多い学科区分に該当する学科の教育課程の改善状況（各単数選択）	40
図 3-59	もっとも学生数の多い学科区分に該当する学科の平成 26 年 4 月以降の改善状況（各単数選択）	41
図 3-60	進学先選択時の重視項目（認定有無別）（複数選択）	42
図 3-61	進学先選択時に学科のホームページの情報が役に立ったか（認定有無別）（単数選択）	43
図 3-62	「職業実践専門課程」の認知状況（認定有無別）（単数選択）	43
図 3-63	学習への取組状況（認定有無別）（各単数選択）	44
図 3-64	学生生活の悩み（認定有無別）（各単数選択）	45
図 3-65	能力を身につける機会（認定有無別）（各単数選択）	46
図 3-66	入学以降の教育効果（認定有無別）（各単数選択）	47
図 3-67	指導に対する評価（認定有無別）（各単数選択）	48
図 3-68	企業等と連携した実践的な教育経験（認定有無別）（各単数選択）	48
図 3-69	「企業や病院等において行われる専門現場実習」において行われていること（認定有無別）（複数選択）	49
図 3-70	「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」において行われていること（認定有無別）（複数選択）	49
図 3-71	「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において行われていること（認定有無別）（複数選択）	50
図 3-72	「企業や病院等において行われる専門現場実習」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）	50
図 3-73	「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）	51
図 3-74	「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）	51
図 3-75	卒業後の進路希望（認定有無別）（単数選択）	52
図 3-76	進路の決定状況（認定有無別）（単数選択）	52
図 3-77	進路希望合致度（認定有無別）（単数選択）	52
図 3-78	教員に対する評価（企業等からの派遣講師除く）（認定有無別）（各単数選択）	53
図 3-79	教員に対する評価（企業等からの派遣講師）（認定有無別）（各単数選択）	54
図 3-80	学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）（認定有無別）（複数選択）	55
図 3-81	学科が行っている教育に対する満足度（認定有無別）（単数選択）	55
図 3-82	現在の職業と出身学科の分野との関係（単数選択）	56

図 3-83 現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度（単数選択）	56
図 3-84 今の仕事で特に求められる能力等（複数選択（5つまで））	57
図 3-85 在学期間中の教育効果（各単数選択）	58
図 3-86 在学期間中の教育効果（社会人学生とその他学生別）（各単数選択）	59
図 3-87 企業等と連携した実践的な教育経験（各単数選択）	60
図 3-88 「企業や病院等において行われる専門現場実習」で達成できたと思うか（各単数選択）	61
図 3-89 「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で達成できたと思うか（各単数選択）	62
図 3-90 「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で達成できたと思うか（各単数選択）	63
図 3-91 「職業実践専門課程」の認知状況（単数選択）	64
図 3-92 認定有無が進学先選びに与える影響（単数選択）	64
図 3-93 認定制度に対する評価（各単数選択）	65
図 3-94 教員に対する評価（企業等からの派遣講師除く）（各単数選択）	66
図 3-95 教員に対する評価（企業等からの派遣講師）（各単数選択）	67
図 3-96 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）（複数選択）	68
図 3-97 学科が行っている教育に対する満足度（単数選択）	68
図 3-98 設置形態（単数選択）	69
図 3-99 課程（複数選択）	69
図 3-100 設置学科（複数選択）	69
図 3-101 専門学科の学科種別（複数選択）	70
図 3-102 専門学校への例年の進学者数（直近3年の平均目安）（単数選択）	70
図 3-103 「職業実践専門課程」の認知状況（単数選択）	71
図 3-104 「職業実践専門課程」の認知状況（学校規模別）（単数選択）	71
図 3-105 「職業実践専門課程」の認知機会（複数選択）	72
図 3-106 進学相談・指導における認定制度の有用度（単数選択）	72
図 3-107 高校の進路指導や高校生の進路指導にとってより役立つものとするために必要なこと（複数選択）	72
図 3-108 専門学校への進学相談・指導における専門学校への期待（複数選択：3つまで）	73
図 3-109 専門学校に関する情報収集における活用媒体（複数選択）	74
図 3-110 専門学校の案内資料やウェブサイトで提供される情報への印象（各単数選択）	74
図 3-111 専門学校への進学相談・指導時に不足している情報（複数選択：3つまで）	74
図 6-1 造園技能士試験に向けた実習の様子	92
図 6-2 「造園実習」の様子	92
図 6-3 上尾中央医療専門学校 組織図	94
図 6-4 実習指導者研修の様子	95
図 6-5 「介護福祉科」年間スケジュールと実習の位置づけ	97
図 6-6 卒業研究発表の様子	99
図 6-7 「旅行ゼミ」の様子	101
図 6-8 「カウンター実習」の様子	101
図 6-9 「ショップトレーニング/現場実習」の様子	103
図 6-10 ファッションショーの様子	104

表 目 次

表 1-1 「職業実践専門課程」の実態等に関する検討委員会（順不同、敬称略）	1
表 1-2 「職業実践専門課程」の実態等に関する検討委員会開催日程及び検討内容	1
表 2-1 アンケート調査対象等	2
表 2-2 調査依頼方法	3
表 2-3 ヒアリング調査対象等	4
表 3-1 調査対象別の回収結果	6
表 4-1 専門学校ヒアリング調査対象	75
表 4-2 高等学校ヒアリング調査対象	81

1. 目的と概要

1.1 目的

「職業実践専門課程」の普及及び質量双方の拡充に向け、平成 26 年度、27 年度事業の成果を踏まえ、多様な主体（学科、学校、在学生、卒業生、連携企業、高校）に対し、アンケート調査またはヒアリング調査を実施する。さらに、過年度調査結果との比較を含めた分析や、有識者会議での検討を踏まえ、「職業実践専門課程」の課題や改善策等の抽出、及び示唆の整理を行う。

1.2 検討体制

有識者から構成される「「職業実践専門課程」の実態等に関する検討委員会」（以下、検討委員会という）を開催して検討を行った。

表 1-1 「職業実践専門課程」の実態等に関する検討委員会（順不同、敬称略）

区分	所属・役職	氏名
委員長	岡山理科大学 キャリア支援センター教授 名古屋大学名誉教授	寺田 盛紀
委員	学校法人中央情報学園 理事長	岡本 比呂志
	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 特任フェロー	小杉 礼子
	NPO 法人 私立専門学校等評価研究機構 理事 東京スポーツ・レクリエーション専門学校 校長	関口 正雄
	学校法人 麻生塾 常務理事	福澤 仁志
	九州大学 人間環境学研究院 教育学部門 教授	吉本 圭一
	株式会社 トップゲート 取締役	満岡 秀一
	東京都立青井高等学校	浦部 ひとみ
	福岡大学 人文学部 教育・臨床心理学科 准教授	植上 一希

表 1-2 「職業実践専門課程」の実態等に関する検討委員会開催日程及び検討内容

回	日時	検討内容
1	平成 28 年 9 月 13 日	<ul style="list-style-type: none">調査目的の共有アンケート調査票の検討調査計画全般に対する助言の収集
2	平成 28 年 12 月 21 日	<ul style="list-style-type: none">集計・分析及び効果検証結果（一次）の報告・検討詳細ヒアリング結果（一次）の報告
3	平成 29 年 2 月 22 日	<ul style="list-style-type: none">集計・分析及び効果検証結果（二次）の報告・検討詳細ヒアリング結果（二次）の報告認定要件等の在り方の検討

2. 調査対象等の設定

2.1 調査枠組み

昨年度調査で相当程度の情報収集がなされた点を踏まえ、本年度調査では、以下を調査方針として設定し、これに基づき調査を実施した。

2.1.1 アンケート調査

- ・ 昨年度調査からの継続対象として、「職業実践専門課程」（以下、認定課程という）及び「職業実践専門課程」ではない学科（以下、非認定課程という）、在学生、卒業生の3主体を対象とし、調査対象、調査項目とともに精査して実施する。
- ・ 非認定課程のうち、当該課程が所属する学校に認定課程を有さない学科については、学科調査ではなく学校調査（以下、非認定校調査という）とし、認定申請を行わない理由、申請に向けた誘因を中心に設問数を極力限定して実施する。
- ・ 調査項目の精査は、継続して実施するもの、新設（深堀）するもの、見送るものとの観点から識別する。
- ・ 連携企業調査については、昨年度調査で必要な情報収集がなされたとの整理から、本年度調査は実施せず、企業等からの評価はヒアリング調査により詳細を把握する。
- ・ 高校側の意識・ニーズ等把握が重要との認識から、高校（進路指導担当向け）調査を新規に実施する。

以上に基づく調査対象等を、昨年度調査の比較を含め、下表に示す。

表 2-1 アンケート調査対象等

調査対象		H27 年度調査	H28 年度調査（案）
①学科調査	認定課程	詳細項目について全数調査 (2,042 学科、配布ベース)	設問を精選し全数調査 (2,560 学科)
	非認定課程	詳細項目について認定課程と同数程度実施	設問を精選し認定課程と同数程度実施
②非認定校調査		未実施（当該校の 1,500 学科に実施）	未申請理由や最低限の改善状況把握を中心に 1,500 校程度
③在学生調査	認定課程在籍者	詳細項目について各学科 4 名に実施	設問を精選し社会人学生 2 名を含む各学科 4 名に実施
	非認定課程（認定課程を有する学校）在籍者	詳細項目について各学科 4 名に実施	同上
	非認定課程（認定課程を有さない）	詳細項目について各学科 4 名に実施	昨年度事業で必要な情報収集がなされたと判断し実施しな

調査対象		H27 年度調査	H28 年度調査（案）
い学校）在籍者			い
③連携企業調査		詳細項目について認定学科の連携企業 1 社に実施	昨年度事業で必要な情報収集がなされたと判断し実施しない
④卒業生調査		詳細項目について連携企業在籍者 1 名に実施	設問を精選し <u>認定学科、非認定学科の卒業生各 1 名</u> に実施（卒後 1 年目に限定）
⑤高校調査		未実施	全公立高校（全日・定時・併置）及び私立高校の 4,700 校程度に実施

また、調査依頼の方法として以下を設定した。

表 2-2 調査依頼方法

調査名称	調査依頼方法
①学科調査	学校にウェブアンケートのログイン情報を付記した依頼状を受託者より直接送付し、学校内で該当課程に依頼いただく
②非認定校調査	学校にウェブアンケートのログイン情報を付記した依頼状を受託者より直接送付し回答いただく
③在学生調査	ログイン情報を付記した依頼状（各学科につき 4 名分）を受託者より学校に直接送付し、学校内で該当在学生に依頼いただく
④卒業生調査	ログイン情報を付記した依頼状（各学科につき 2 名分）を受託者より学校に直接送付し、学校内で該当卒業生に依頼いただく
⑤高校調査	ログイン情報を付記した依頼状を文部科学省、都道府県経由で学校に送付し回答いただく

以上を踏まえ、検討委員会での議論を通じ、調査項目を確定し、調査を実施した（調査票は別添資料参照）。

2.1.2 ヒアリング調査

- 社会人の学び直し機能に着目し、社会人学生を対象に追加する。
- 認定学科の卒業生が輩出されることを踏まえ、同卒業生へヒアリング調査を実施する。
- 高校側の意識・ニーズ等把握が重要との認識から、高校（進路指導担当向け）調査を実施する。

以上に基づく調査対象等を、昨年度調査の比較を含め、下表に示す。

表 2-3 ヒアリング調査対象等

調査対象	H27 年度調査	H28 年度調査
①認定課程調査	16 課程に実施	8 課程に実施
②在学生調査	4 課程の学生に実施	認定 8 課程の学生（社会人学生含む）に実施
③連携企業調査	7 課程の連携企業に実施	認定 7 課程の連携企業に実施
④卒業生調査	未実施	認定 7 課程の卒業生（本年度就職者含む）に実施
⑤高校調査	未実施	計 5 校に実施（電話ヒアリング）

3. アンケート調査の実施

3.1 概要

(1) 調査件名

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

(2) 調査方法

ウェブアンケート調査（回答者の要望に応じ、一部、紙媒体で実施）

(3) 調査項目

主な調査項目を以下に示す（調査票は別添資料参照）。

1) 認定課程等調査

- ・ 認定状況、認定を受けた／受けない理由
- ・ 要件別取組状況
- ・ 改善状況
- ・ 課題

2) 学校調査

- ・ 認定を受けない理由
- ・ 改善状況
- ・ 課題

3) 在学生調査

- ・ 学習への取組状況
- ・ 教育効果
- ・ 学校への要望

4) 卒業生調査

- ・ 在学時代の学習経験
- ・ 教育効果
- ・ 学校への要望

5) 高校調査

- ・ 「職業実践専門課程」の認知度・認知機会

- 専修学校への期待

(4) 調査期間

2016年11月1日～11月28日（途中、未回答団体に対し督促状を送付）

(5) 回収結果

配布数、回収数、及び回収率は以下のとおり。

表 3-1 調査対象別の回収結果

調査対象		配布数	回収数	回収率
①学科調査	認定課程	2,540	1,734	68.3%
	非認定課程	1,899	640	33.7%
②非認定校調査		1,500	680	45.3%
③在学生調査		17,756	8,837	49.8%
④卒業生調査		4,439	1,878	42.3%
⑤高校調査		4,830	2,615	54.1%

3.2 調査結果

以下にアンケート調査結果を示す。なお、調査項目が多数にのぼるため、すべての集計結果は別添「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究 アンケート調査結果」に記載し、ここでは全体的な傾向及び特徴的な事項に絞って記載する。

3.2.1 学科調査

(1) 基本的な事項

- 学科区分（分類）は、「工業」「商業実務」「文化・教養」「医療」が上位であった。
- 修業年限は、「2年制」が約2/3を占め、次いで「3年制」が約2割であった。

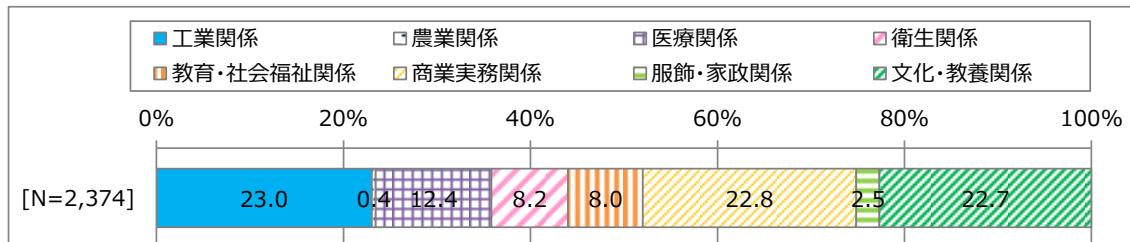


図 3-1 学科区分（単数選択）

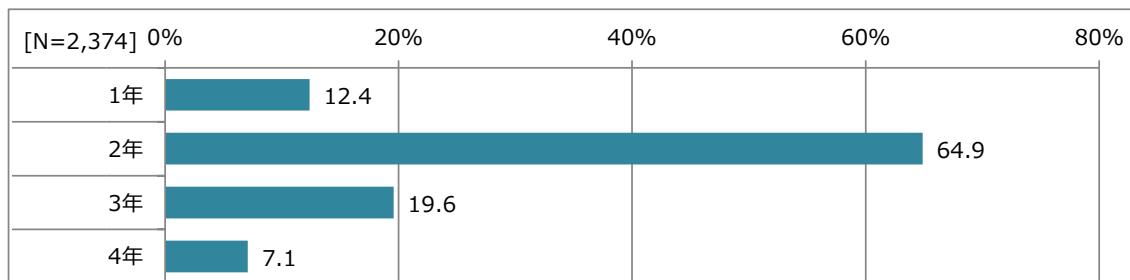


図 3-2 修業年限（複数選択）

- 生徒実員は、「39人以下」が約4割、「40～80人」「81人以上」が各約3割であった。
- 社会人の在学生数は、「0人」が約6割を占めた。

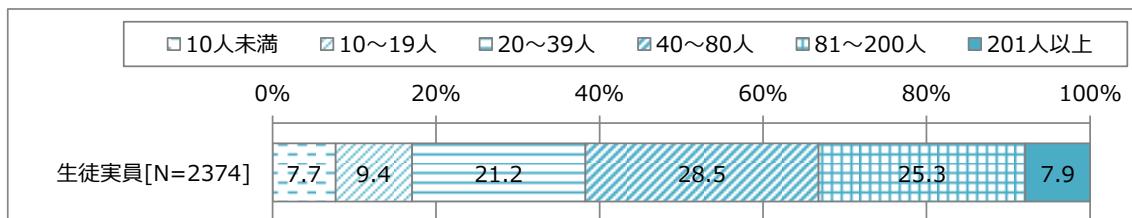


図 3-3 生徒実員（数値入力）

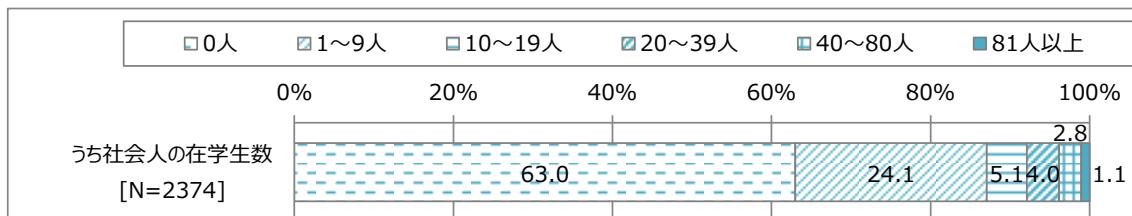


図 3-4 社会人在学生数（数値入力）

- 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方は、「重視している」が約5割であった。
- 認定課程と非認定課程の比較（以下、認定有無別¹という）では、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、重視している割合が高い。
- 分野別では、「教育・社会福祉関係」「医療関係」「商業実務関係」の順で「重視している」の割合が高い。

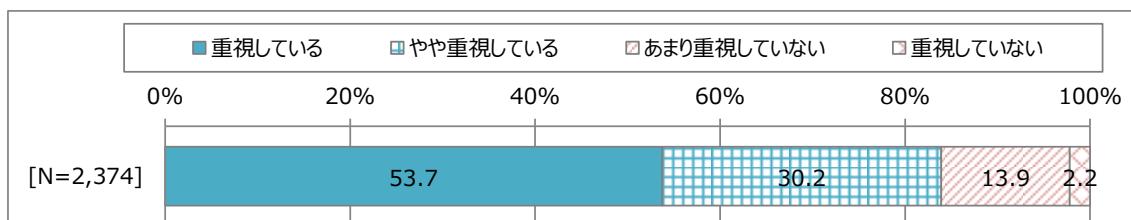


図 3-5 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方（単数選択）

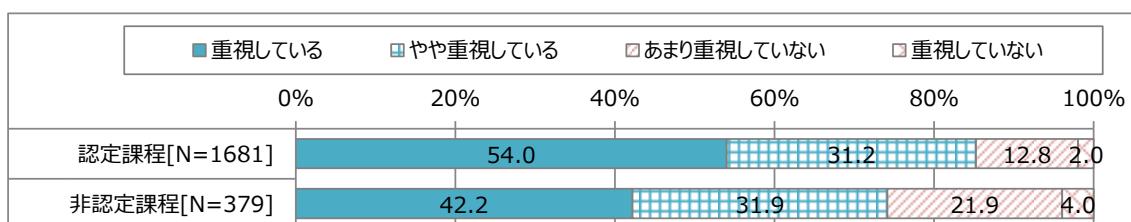


図 3-6 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方(認定有無別)（単数選択）

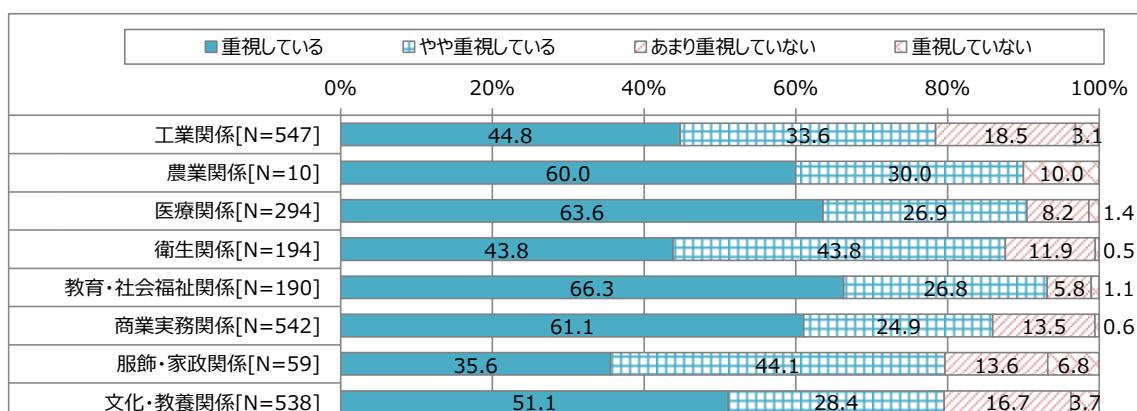


図 3-7 社会人の学び直しとなる教育機会の提供に対する考え方（分野別）（単数選択）

¹ 認定課程としての集計対象は1年制課程を含む課程、及び認定有無の事実と回答が異なるデータを除去しているため、認定課程と非認定課程の回答数の合計は、全回答数と一致しない（以下同様）。

- 就職実績は、「就職希望者に占める就職者の割合」「卒業者に占める就職者の割合」「関係分野に就職した者の割合」のいずれにおいても、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、高い傾向を示した。
- 学科が所在する都市の規模別（以下、都市規模別²という）では、その他のほうが、大都市に比べ、「就職希望者に占める就職者の割合」「卒業者に占める就職者の割合」「関係分野に就職した者の割合」のいずれにおいても、高い傾向を示した（以下では、「関係分野に就職した者の割合」のみ掲載）。

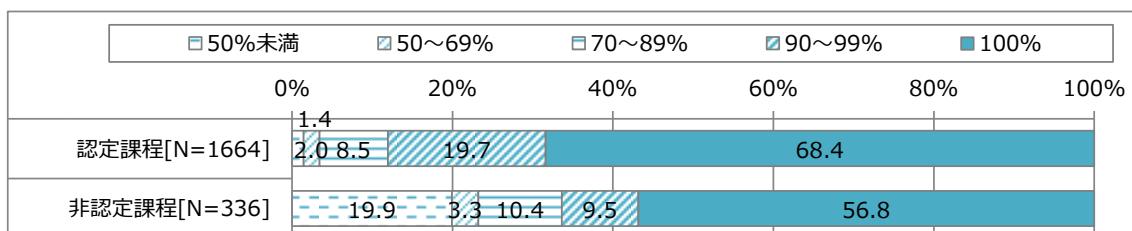


図 3-8 就職希望者に占める就職者の割合（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）

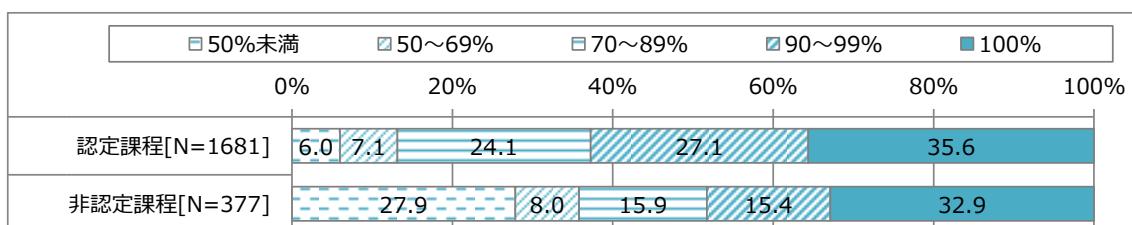


図 3-9 卒業者に占める就職者の割合（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）

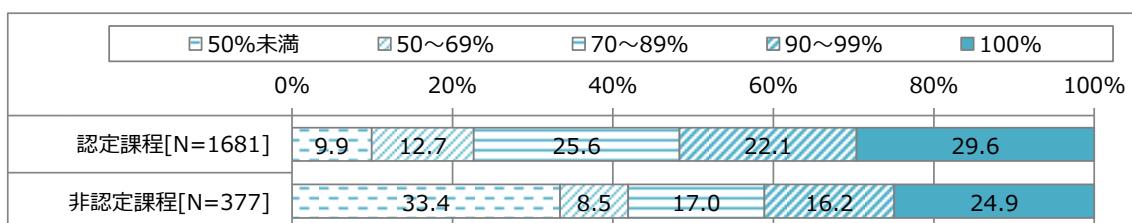


図 3-10 関係分野に就職した者の割合（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）

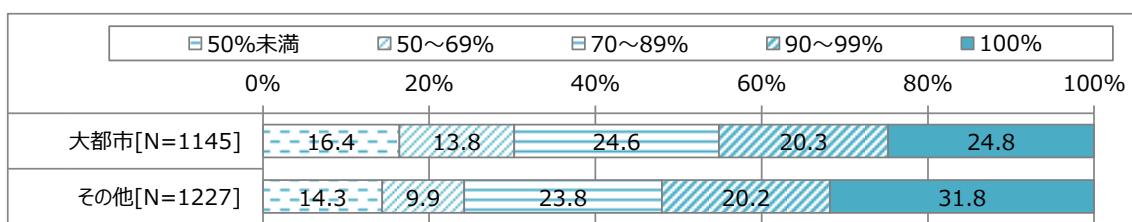


図 3-11 関係分野に就職した者の割合（平成 27 年度）（都市規模別）（数値入力）

² 「大都市」は一都三県（東京、神奈川、千葉、埼玉）及び愛知、大阪、福岡の各県に所在する学科、「その他」はそれ以外の都道府県に所在する学科とした。

- 中退率は、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、低い傾向にある。
- 都市規模別では、その他のほうが、大都市に比べ、低い割合が高い。

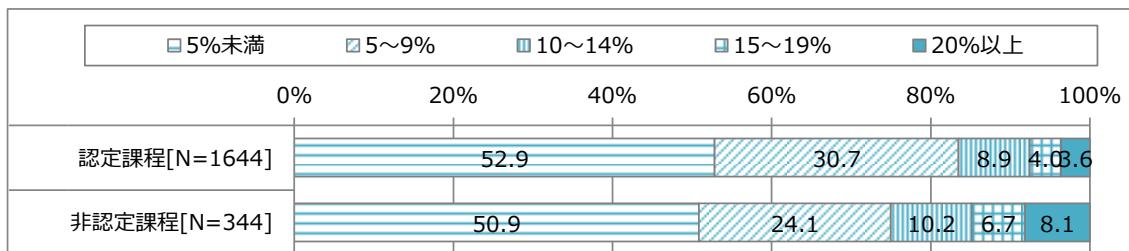


図 3-12 中退率（平成 27 年度）（認定有無別）（数値入力）

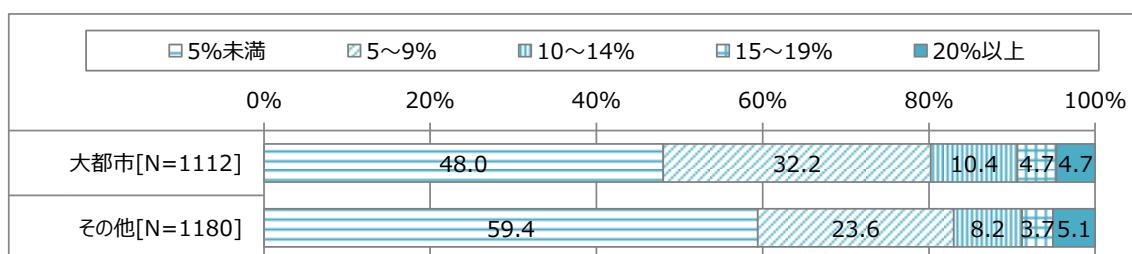


図 3-13 中退率（平成 27 年度）（都市規模別）（数値入力）

- 連携している企業等の数は、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、多い傾向にある。

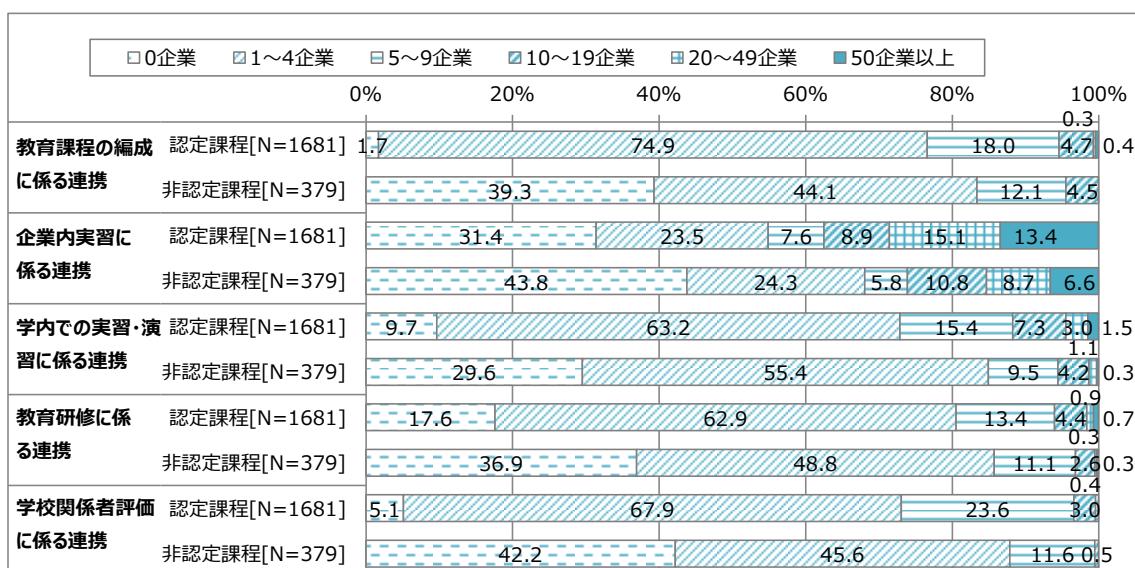


図 3-14 連携している企業等の数（認定有無別）（数値入力）

(2) 認定を受ける動機／申請手続きにおける課題等

- 認定を受けた／受けようと考えた理由は、「教育の質の向上」「教員の資質・指導力の改善」「新しい制度・政策への呼応」が上位であった。
- 申請手続きの際に苦労した／苦労していることは、「教育課程編成委員会等の企業等委員の確保」「教育課程編成委員会等の年2回以上の開催」「教員研修等の機会確保や計画的な実施」が上位だが、認定有無別では、非認定課程で「実習先、演習先の確保」が相対的に高い。

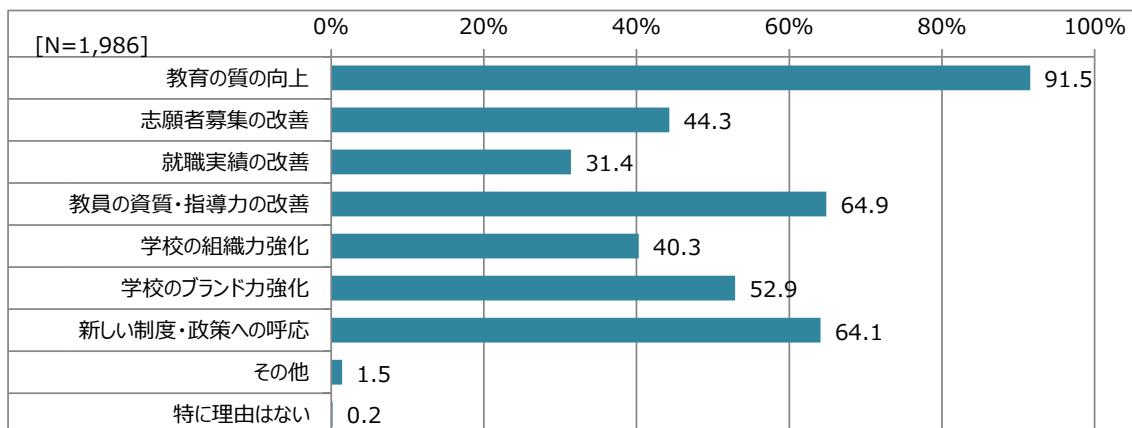


図 3-15 認定を受けた／受けようとした理由（複数選択）

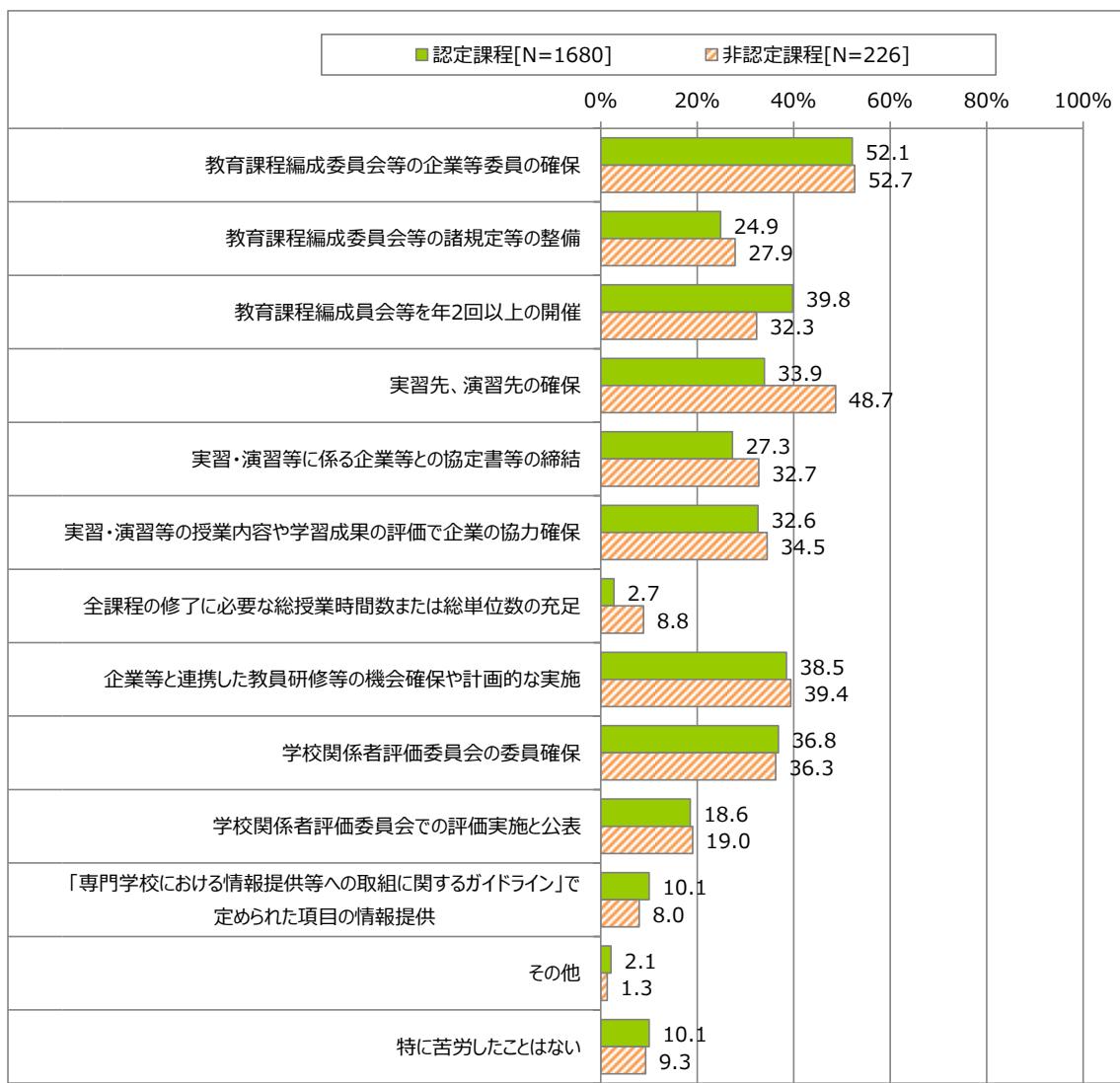
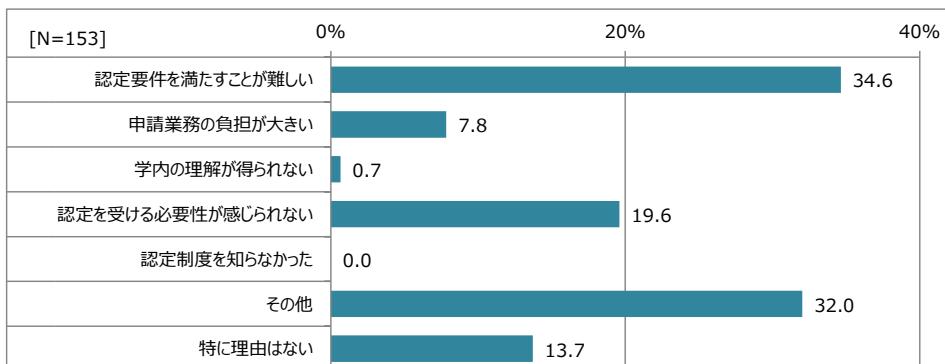


図 3-16 申請手続きの際に苦労した／苦労していること（認定有無別）（複数選択）

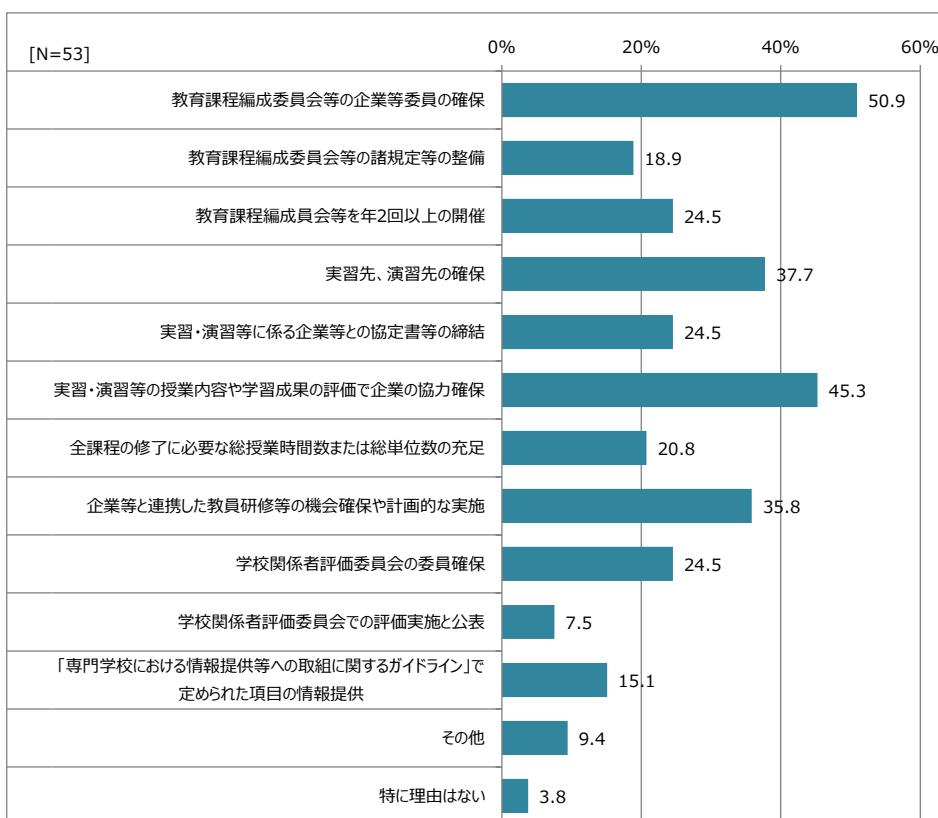
(3) 認定を受けていない理由

- 「認定を受けておらず、準備もしていない」学科における認定を受けない理由は、「認定要件を満たすことが難しい」「認定を受ける必要性が感じられない」「申請業務の負担が大きい」が上位であった。
- 「認定要件を満たすことが難しい」理由は、「教育課程編成委員会等の企業等委員の確保」「実習・演習等での企業の協力確保」「実習先、演習先の確保」が上位であった。



※1年制課程を有する学科は集計対象から除外

図 3-17 認定を受けていない理由（複数選択）



※1年制課程を有する学科は集計対象から除外

図 3-18 認定要件を満たすことが難しい理由（複数選択）

(4) 企業等と連携した教育課程の編成状況

- 教育課程の編成における企業等との連携体制は、非認定課程において、約4割が「職業実践専門課程」の認定要件を満たす委員会等を設置している一方、半数以上が企業等の担当者を含む委員会を設置していない、または連携を行っていない。
- 企業等の担当者が参画する委員会等を設置している学科における、委員会等での審議結果に基づく改善状況は、大きな差は見られないものの、多くの項目において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、改善している傾向にある。
- 企業等の担当者が参画する委員会等を設置している学科における、委員会等での審議結果に基づく改善状況と、認定課程を有さない学校の主要学科（もっとも学生数の多い学科）における教育課程の改善状況を比較すると、前者のほうが、後者に比べ、改善している傾向にある。
- 改善されない理由は、「あてはまる」「ややあてはまる」に着目すると、「現行の教育課程に変更余地がない」「対応できる人材がいない」「予算がない」が上位であった。

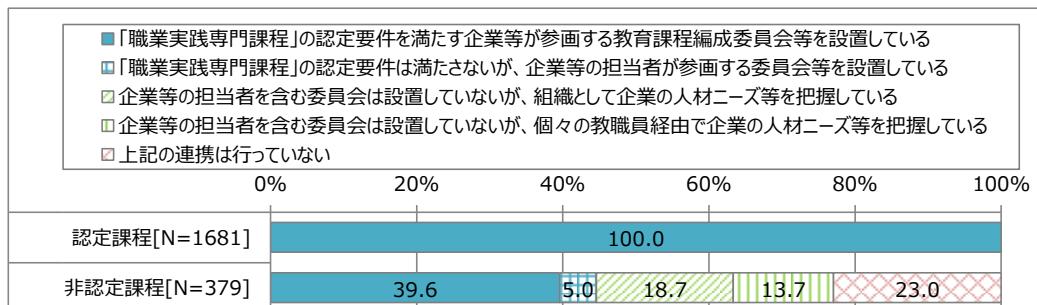


図 3-19 教育課程の編成における企業等との連携体制（認定有無別）（単数選択）

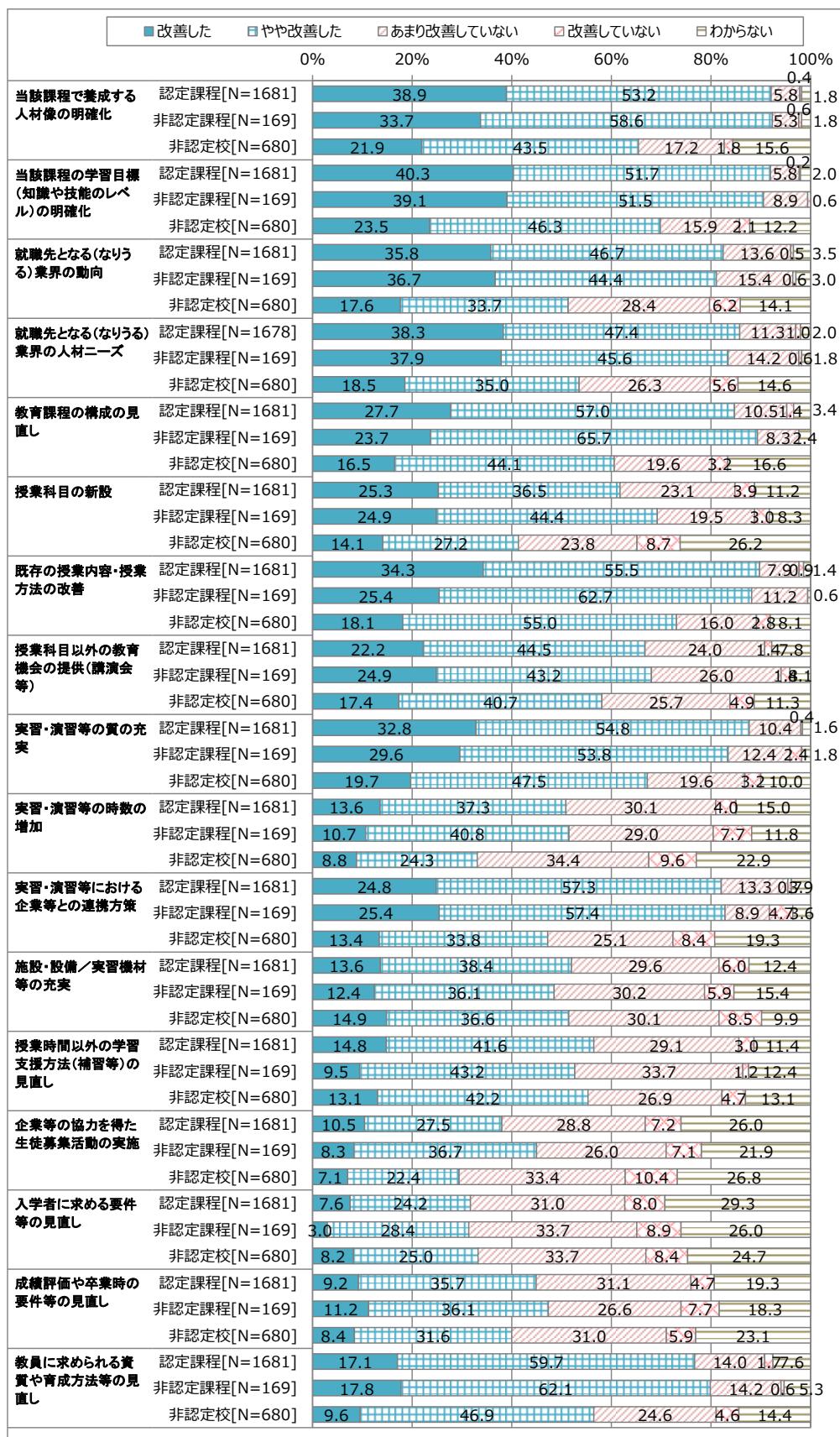


図 3-20 企業等の担当者が参画する委員会等での審議結果に基づく改善状況（認定有無別）
(各単数選択)

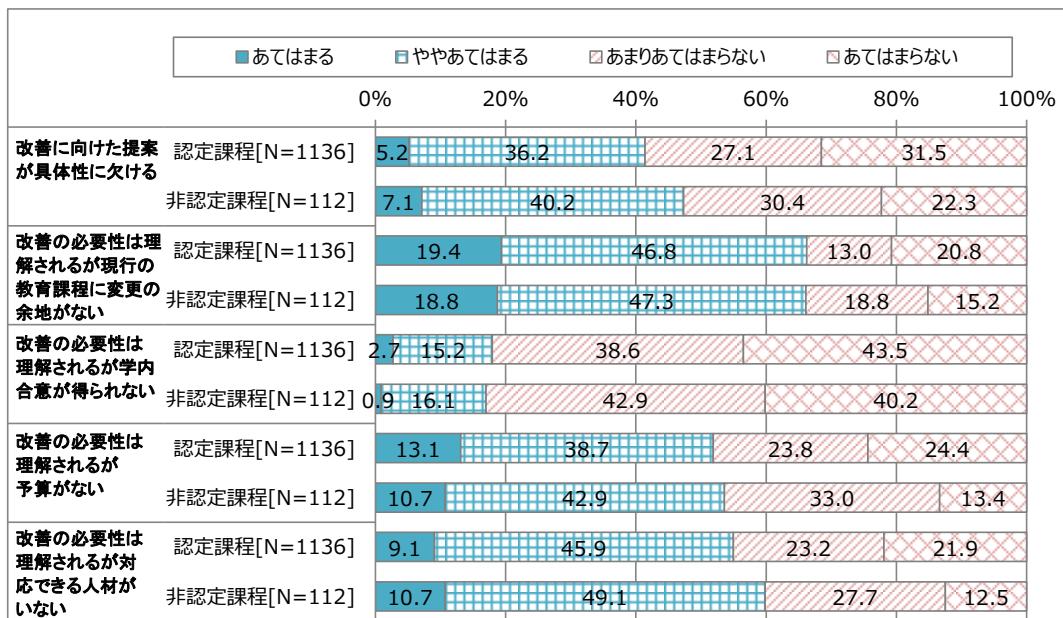


図 3-21 企業等の担当者が参画する委員会等での審議結果に基づく改善がなされない理由（認定有無別）（各単数選択）

- 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況は、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、望ましい取組をしている。
- 都市規模別では、大都市のほうが、その他に比べ、望ましい取組をしている。
- 学校規模別³では、規模が大きいほうが、全般的に望ましい取組をしている。

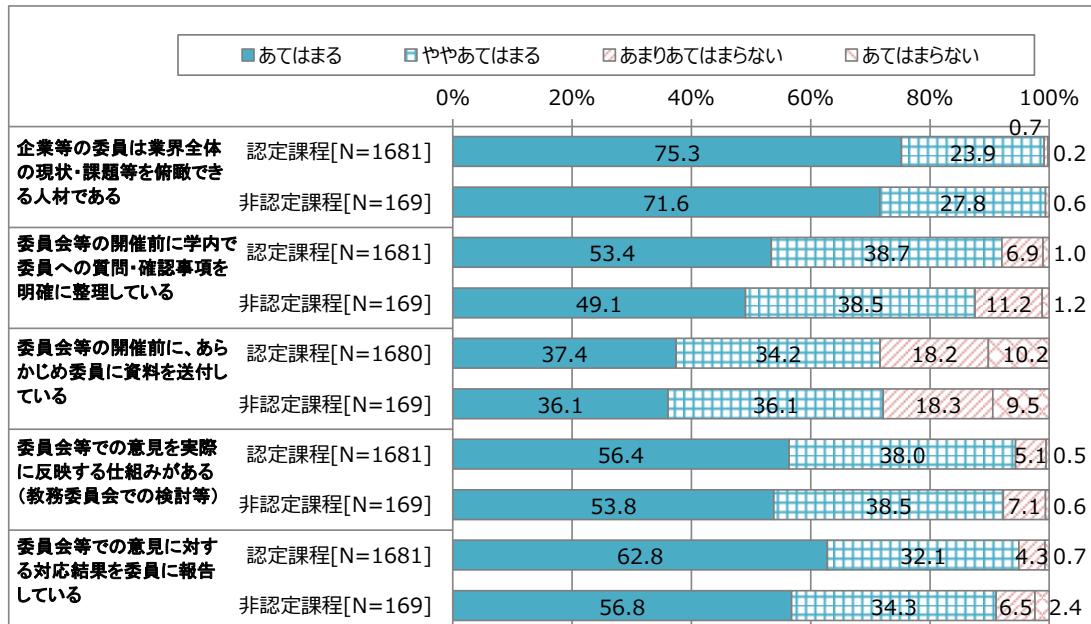


図 3-22 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況（認定有無別）（各単数選択）

³ 生徒実員（平成 28 年 5 月 1 日時点）を基に、40 人以下（小規模）、41～80 人（中規模）、81 人以上（大規模）とした。

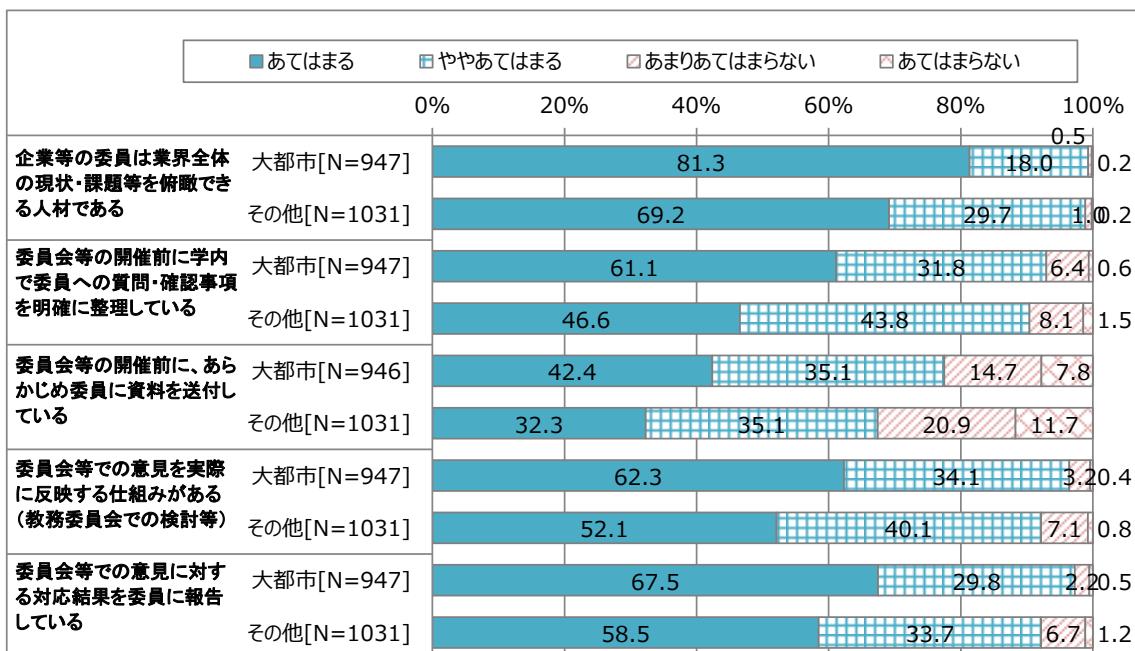


図 3-23 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況（都市規模別）（各単数選択）

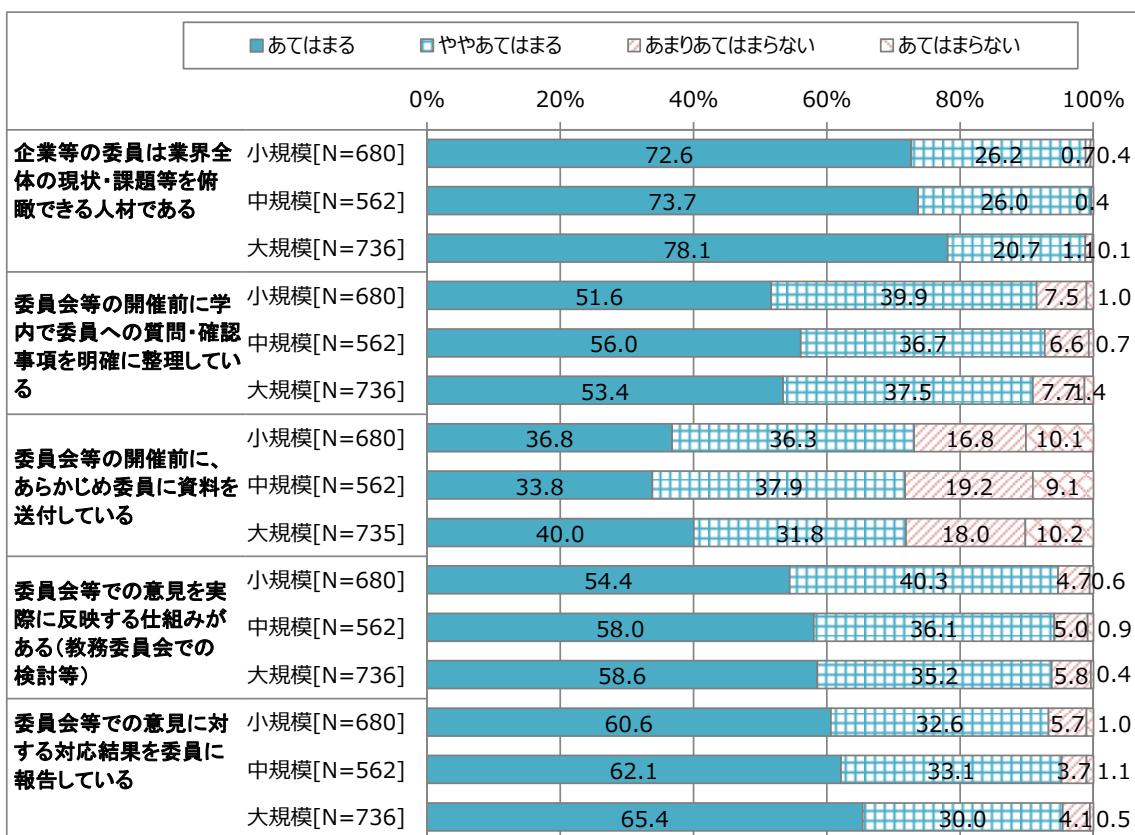


図 3-24 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況（学校規模別）（各単数選択）

- 企業等の担当者が参画する委員会等の設置・運営上の課題・負担は、「協力の得られる業界団体委員の確保」「日程調整等の事務業務負担」「協力の得られる企業等委員の確保」が上位であった。

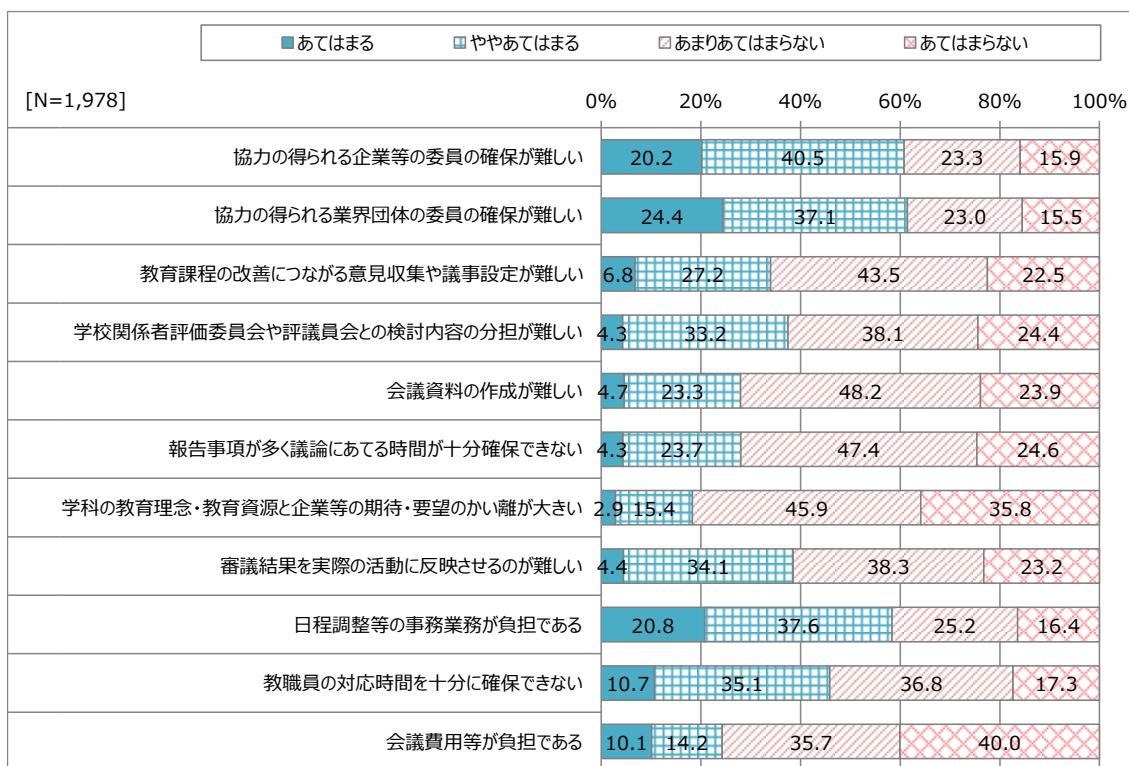


図 3-25 企業等の担当者が参画する委員会等の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）

(5) 企業等と連携した実践的な教育の実施状況について

- 企業内実習の実施割合は、すべての形態において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ高い。
- 都市規模別では、その他のほうが、大都市に比べ、「職場体験インターンシップ」を除き高い。

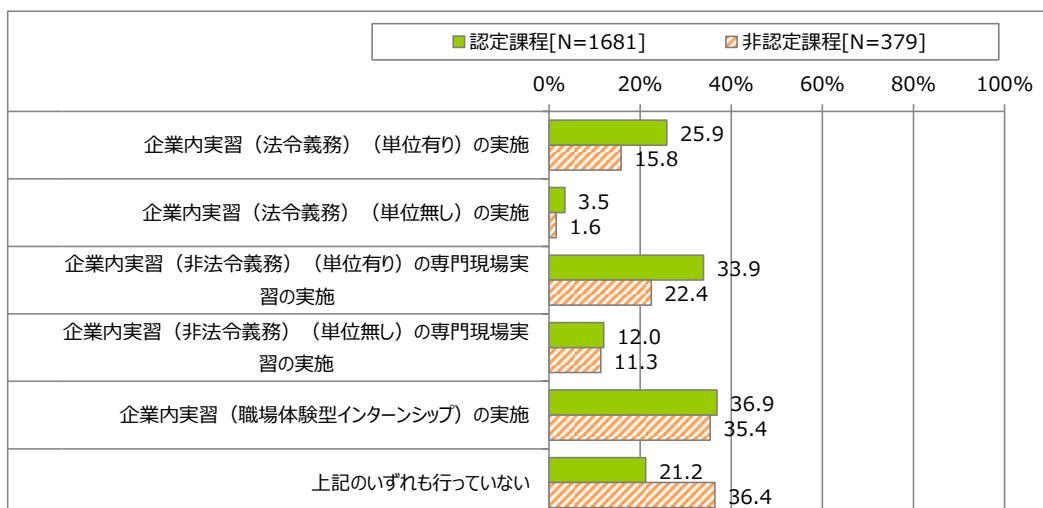


図 3-26 企業内実習の実施状況（認定有無別）（複数選択）

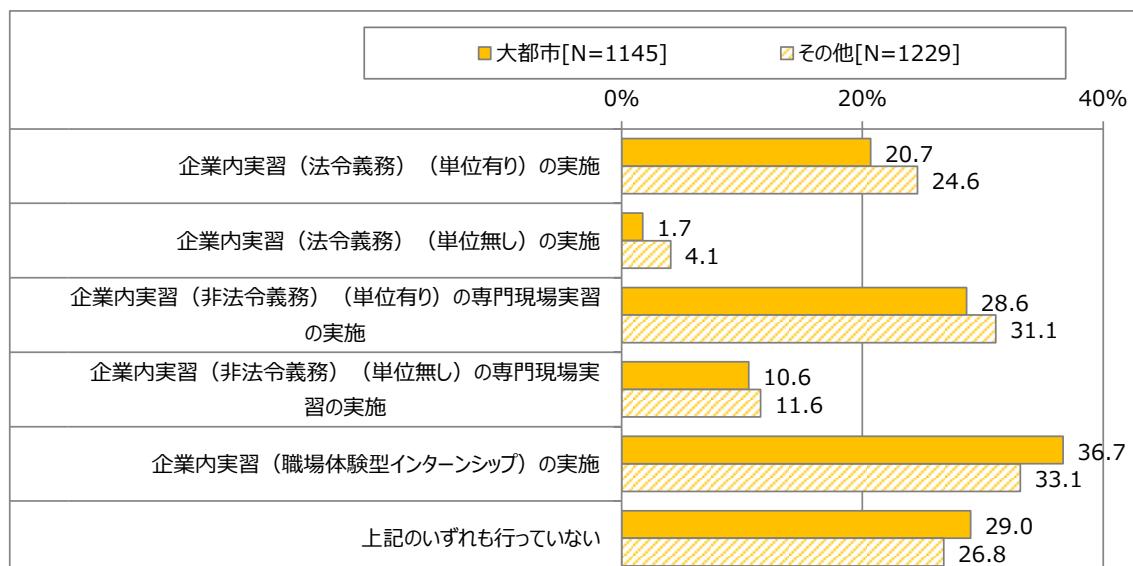


図 3-27 企業内実習の実施状況（都市規模別）（複数選択）

- 企業内実習による教育効果に対する評価は、全般的に高く、かつおおむね法令義務の実習、非法令義務の専門現場実習、職場体験型インターンシップの順で効果が認識されている。
- 認定有無別では、項目により異なる結果となった。

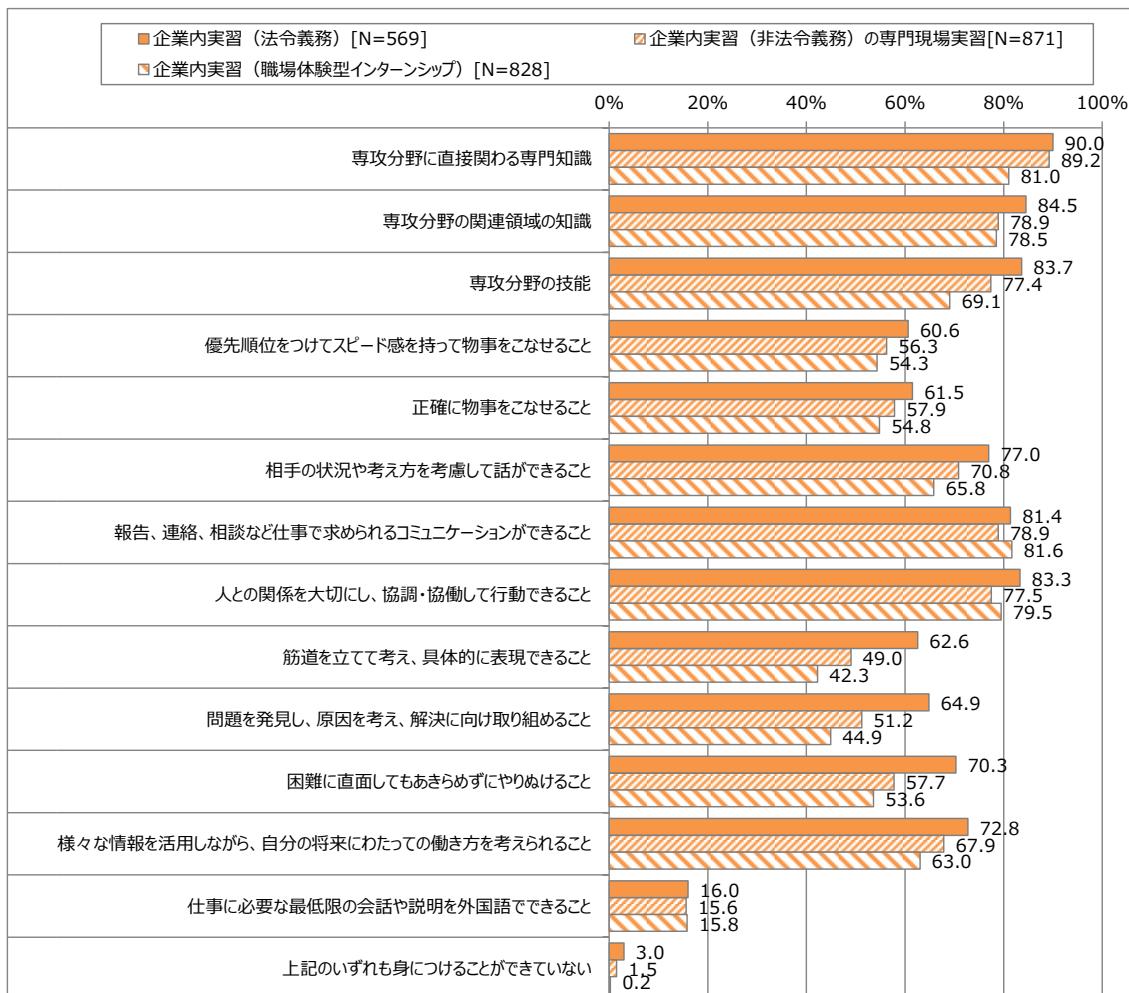


図 3-28 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（各複数選択）

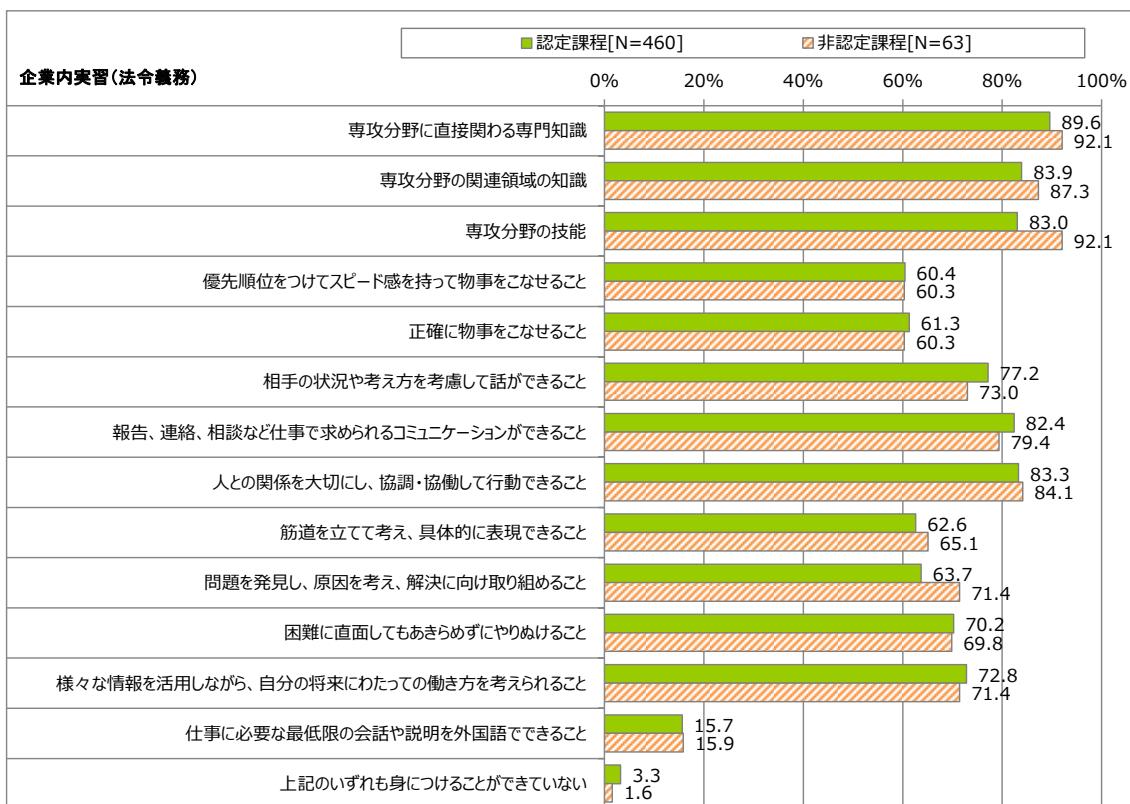


図 3-29 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（法令義務）（認定有無別）（複数選択）

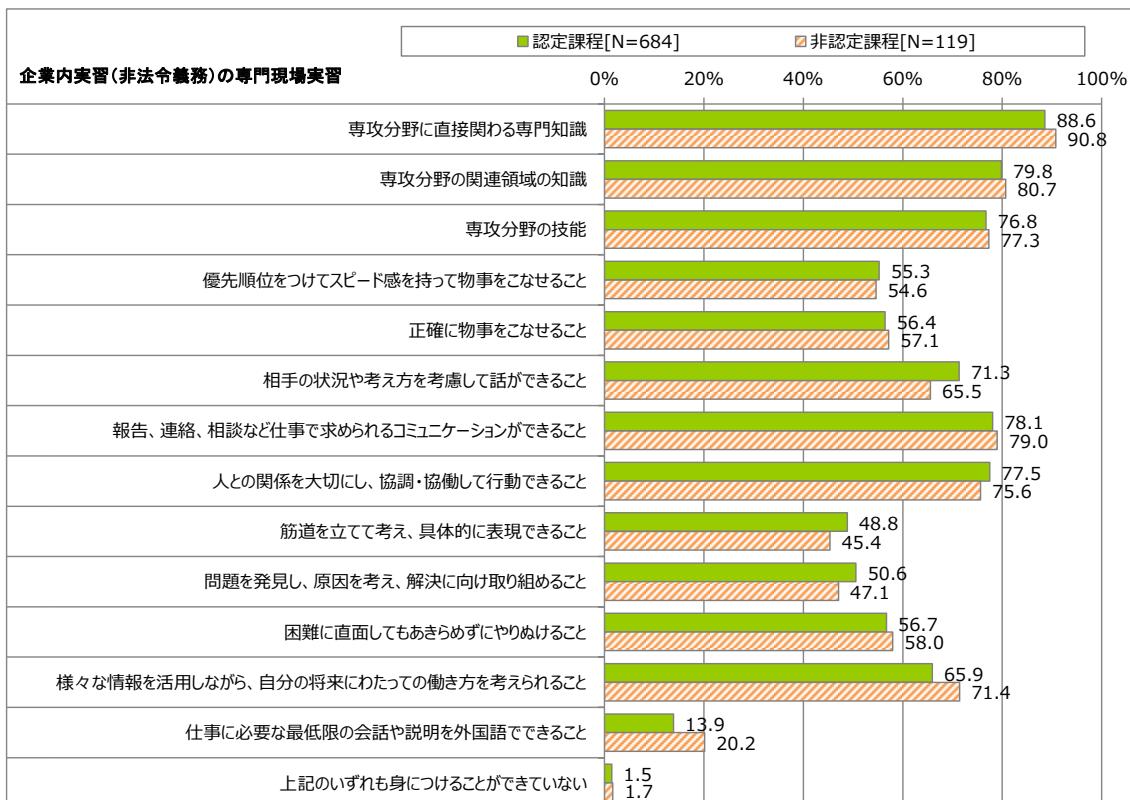


図 3-30 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（専門現場実習）（認定有無別）（複数選択）

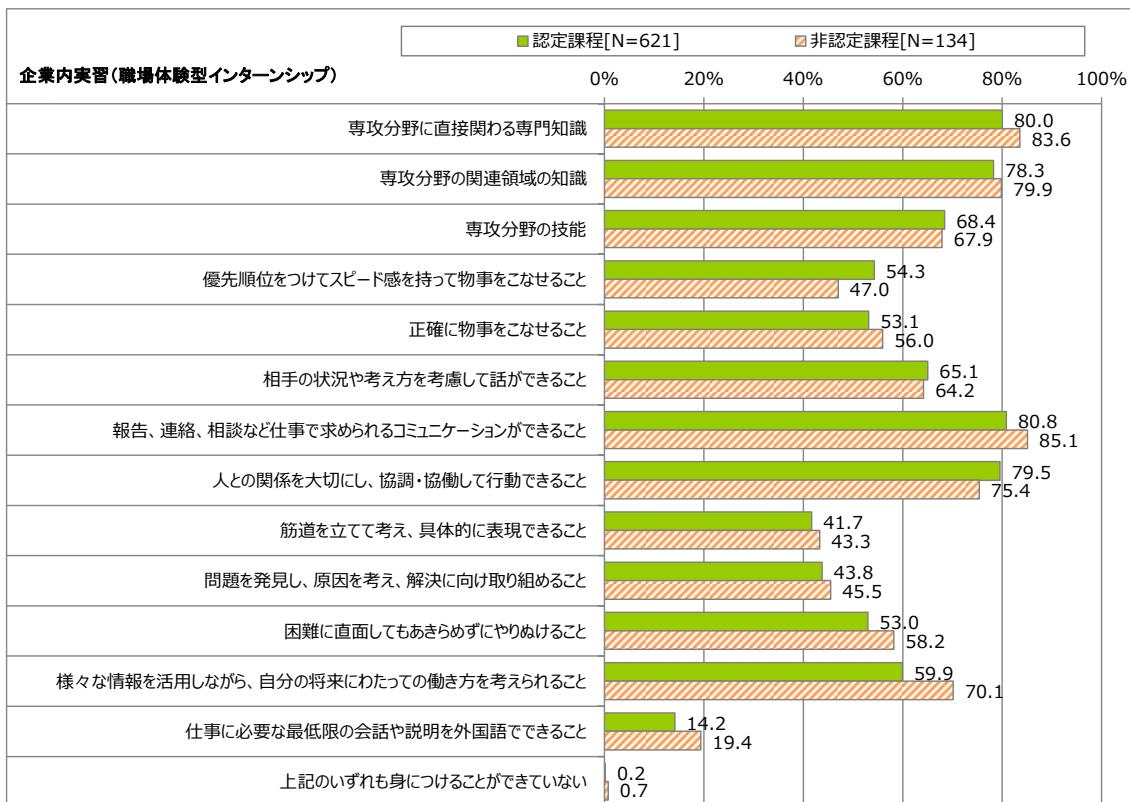


図 3-31 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（職場体験型インターンシップ）（認定有無別）（複数選択）

■ 企業内実習の実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整」「対応時間の確保」が上位であった。

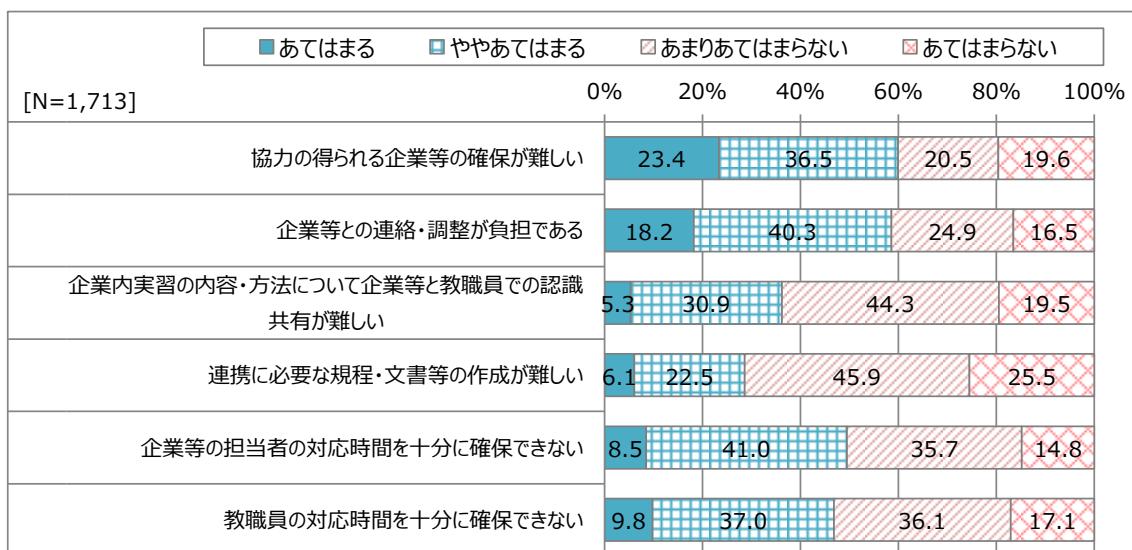


図 3-32 企業内実習の運営上の課題・負担（各単数選択）

- 企業等と連携した学内実習・演習の実施割合は、すべての形態において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、高い。
- 都市規模別では、すべての形態において、大都市のほうが、その他に比べ、高い（以下では「実習」のみ掲載）。
- 学校規模別では、規模が大きいほうが、全般的に実施割合が高い（以下では「実習」のみ掲載）。

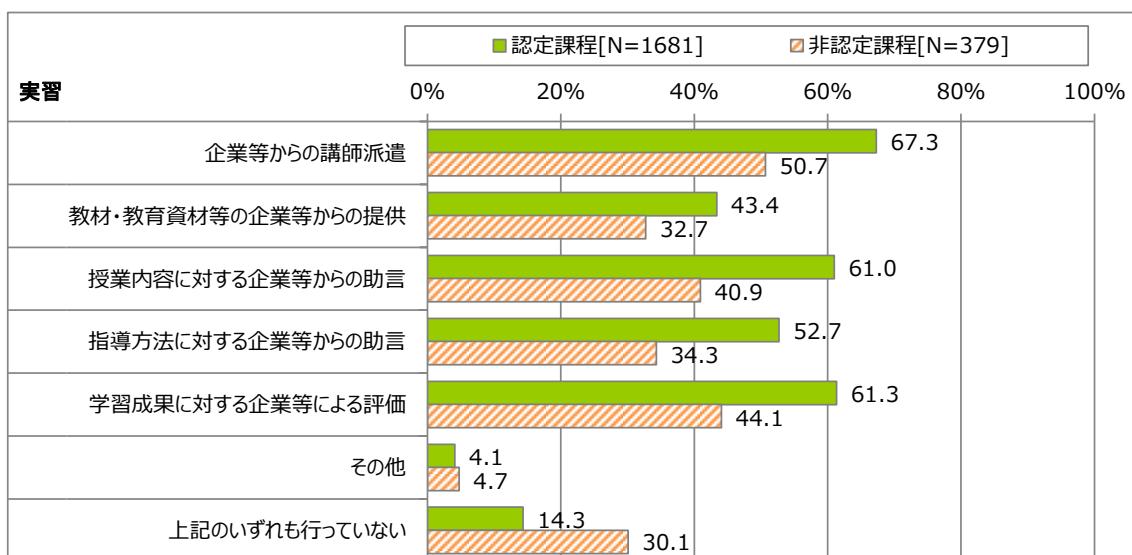


図 3-33 企業等と連携した実習の実施状況（認定有無別）（複数選択）

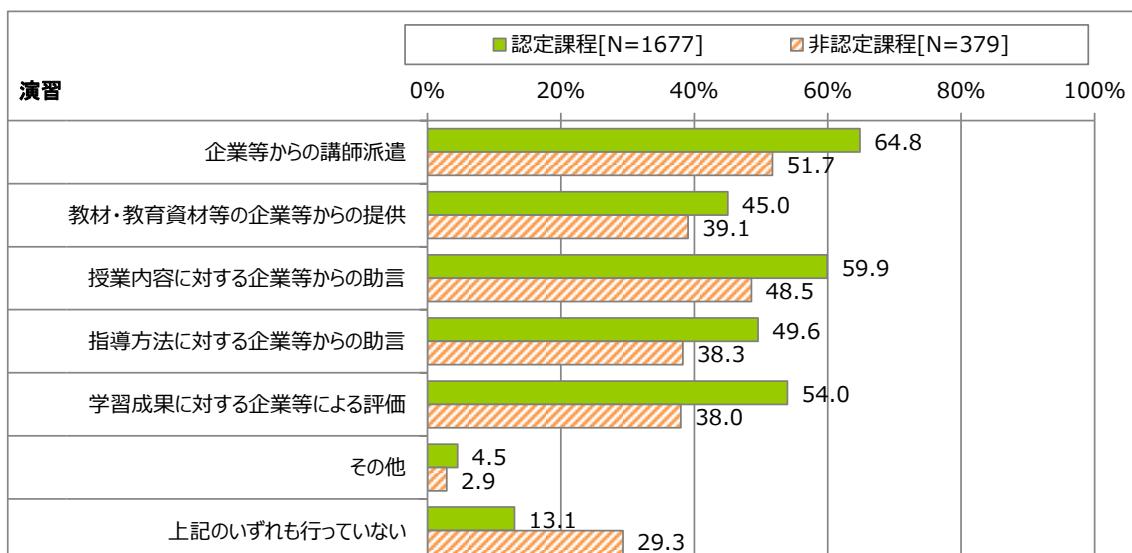


図 3-34 企業等と連携した演習の実施状況（認定有無別）（複数選択）

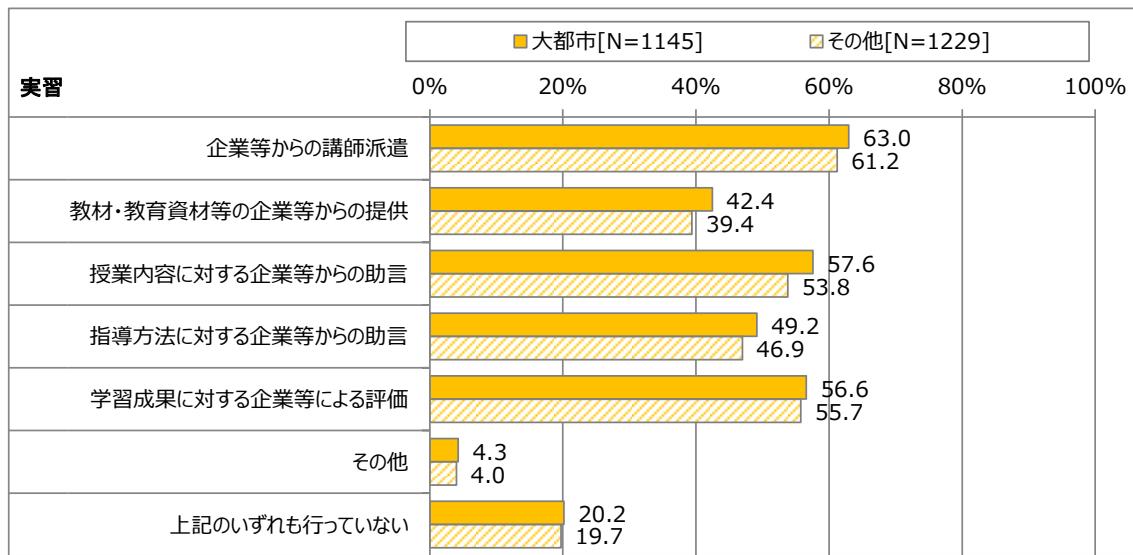


図 3-35 企業等と連携した実習の実施状況（都市規模別）（複数選択）

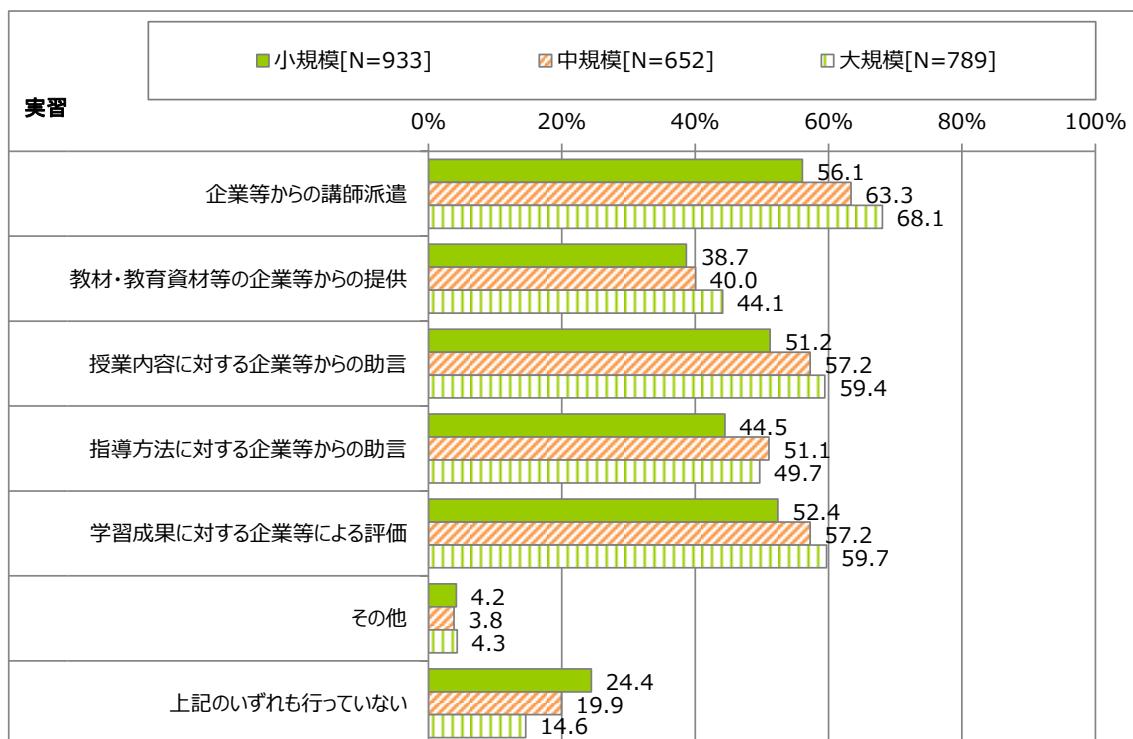


図 3-36 企業等と連携した実習の実施状況（学校規模別）（複数選択）

■企業等と連携した学内実習・演習による教育効果に対する評価について、認定有無別では、項目により異なる結果となった。

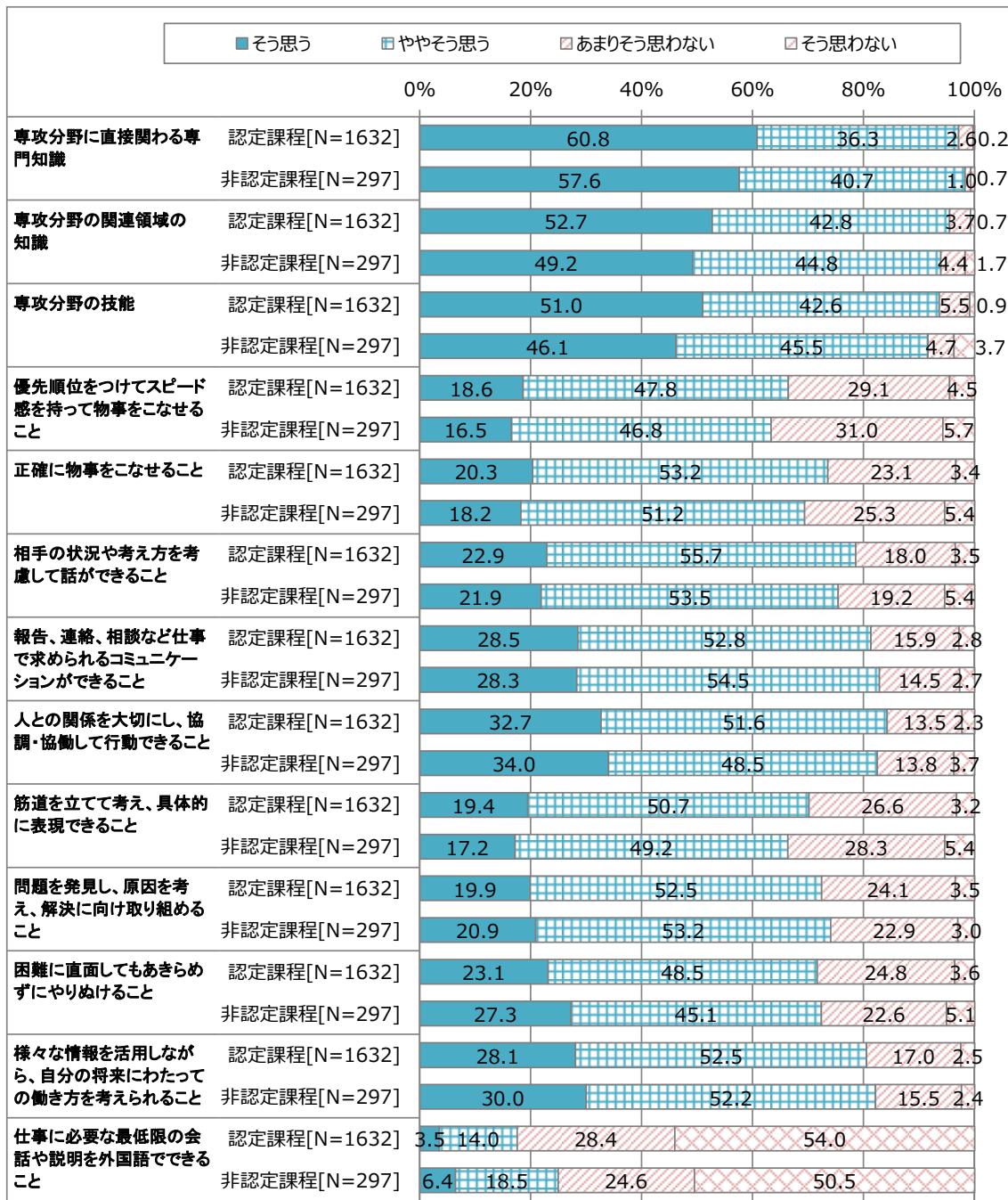


図 3-37 企業等と連携した実習・演習により生徒が身につけることができたと思うもの(認定有無別) (各単数選択)

- 企業等と連携した学内実習・演習の実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整」「対応時間の確保」が上位であった。

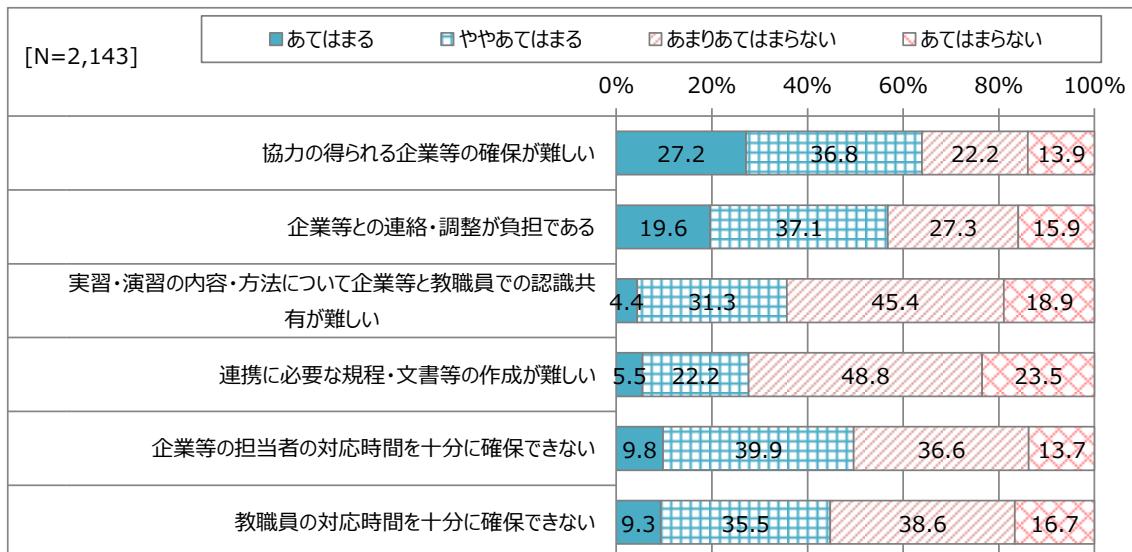


図 3-38 企業内実習の運営上の課題・負担 (各単数選択)

(6) 企業等と連携した教員研修の実施状況

- 企業等と連携した教員研修の実施割合は、すべての形態において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、高い。

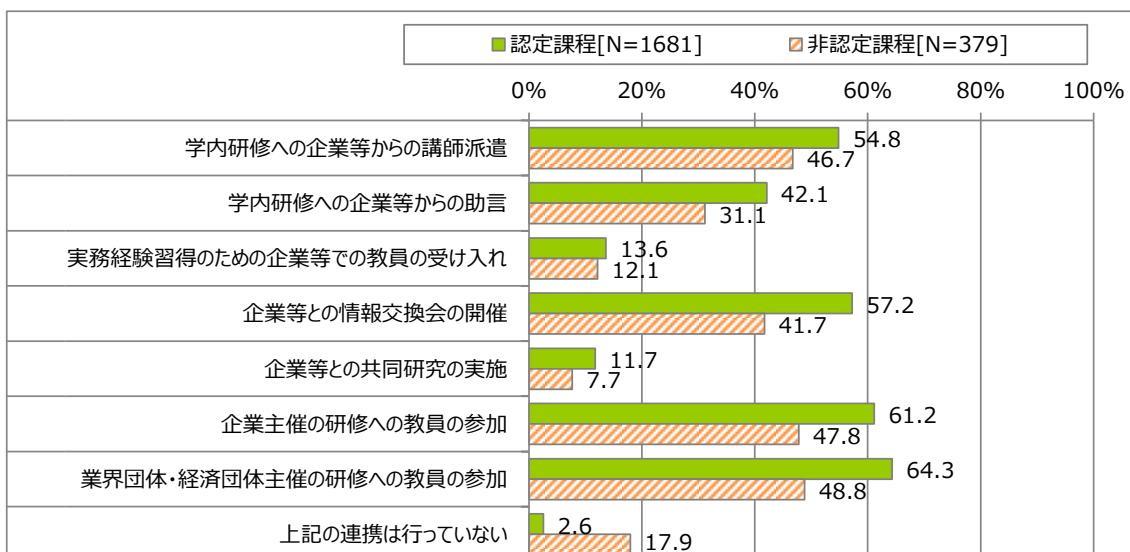


図 3-39 企業等と連携した教員研修の実施状況 (認定有無別) (複数選択)

■企業等と連携した教員研修効果に対する評価について、認定有無別では、項目により異なる結果となった。

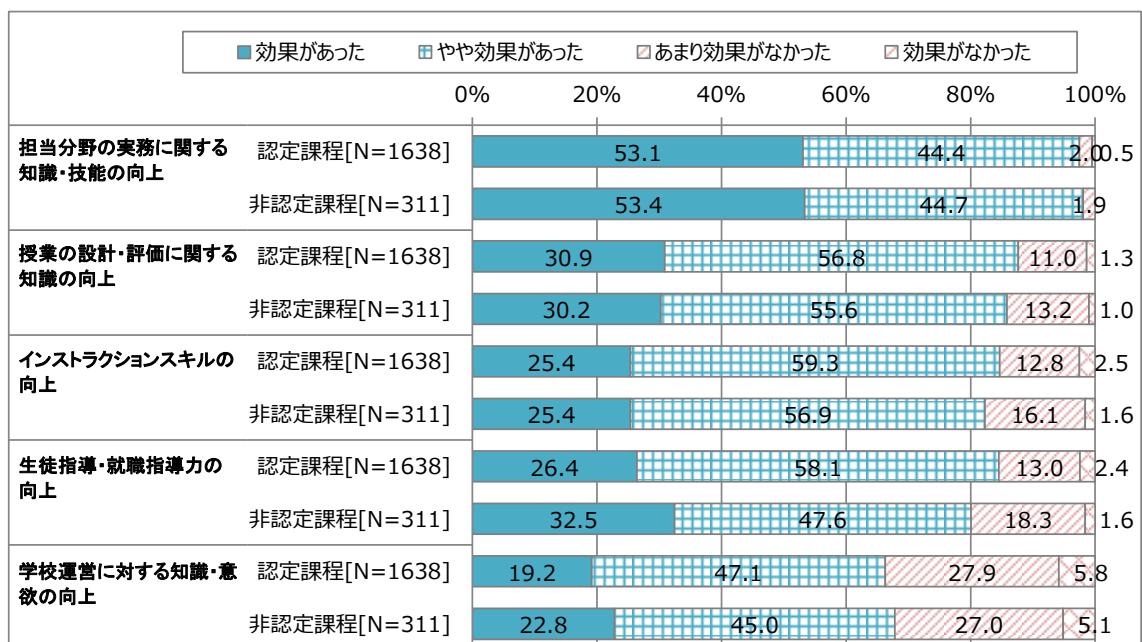


図 3-40 企業等と連携した教員研修による効果（認定有無別）（各単数選択）

■企業等と連携した教員研修実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整」「対応時間の確保」が上位であった。

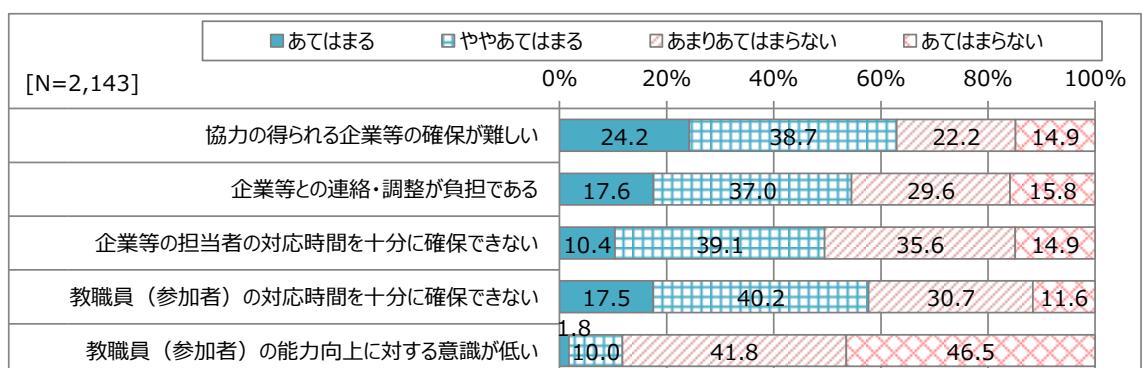


図 3-41 企業等と連携した教員研修の実施上の課題・負担（各単数選択）

(7) 学校関係者評価の実施状況

- 学校関係者評価を実施している学科における、学校関係者評価委員会での検討結果に基づく改善状況は、大きな差は見られないものの、多くの項目において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、改善している傾向にある。
- 学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担は、「協力の得られる高等学校委員の確保」「協力の得られる業界団体委員の確保」「日程調整等の事務業務負担」が上位であった。

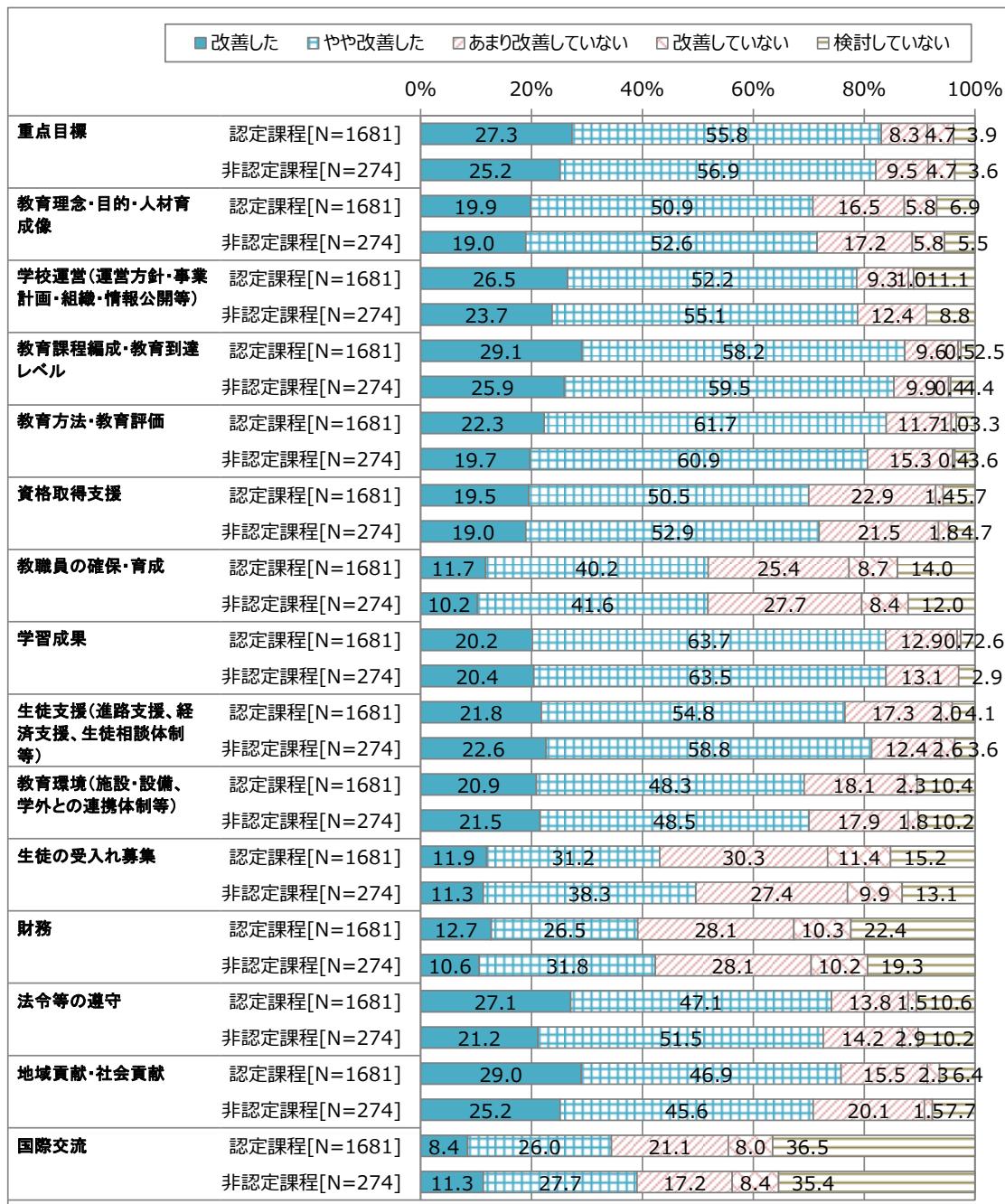


図 3-42 学校関係者評価委員会での審議結果に基づく改善状況（認定有無別）(各単数選択)

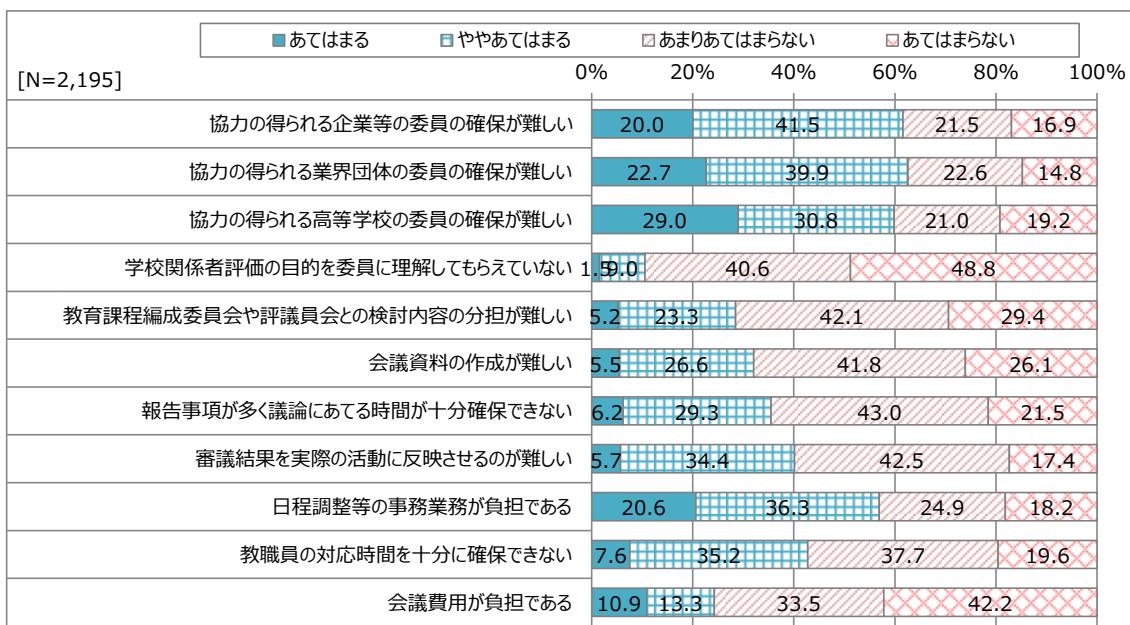


図 3-43 学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）

(8) 情報提供の実施状況

- ホームページで提供している情報について、認定有無別では、全般的に認定課程のほうが多くの項目で相対的に高い結果となり、特に「事業報告書」「貸借対照表」「収支計算書」「監査報告書」といった財務・経営状況に関する提供状況で差が大きい。

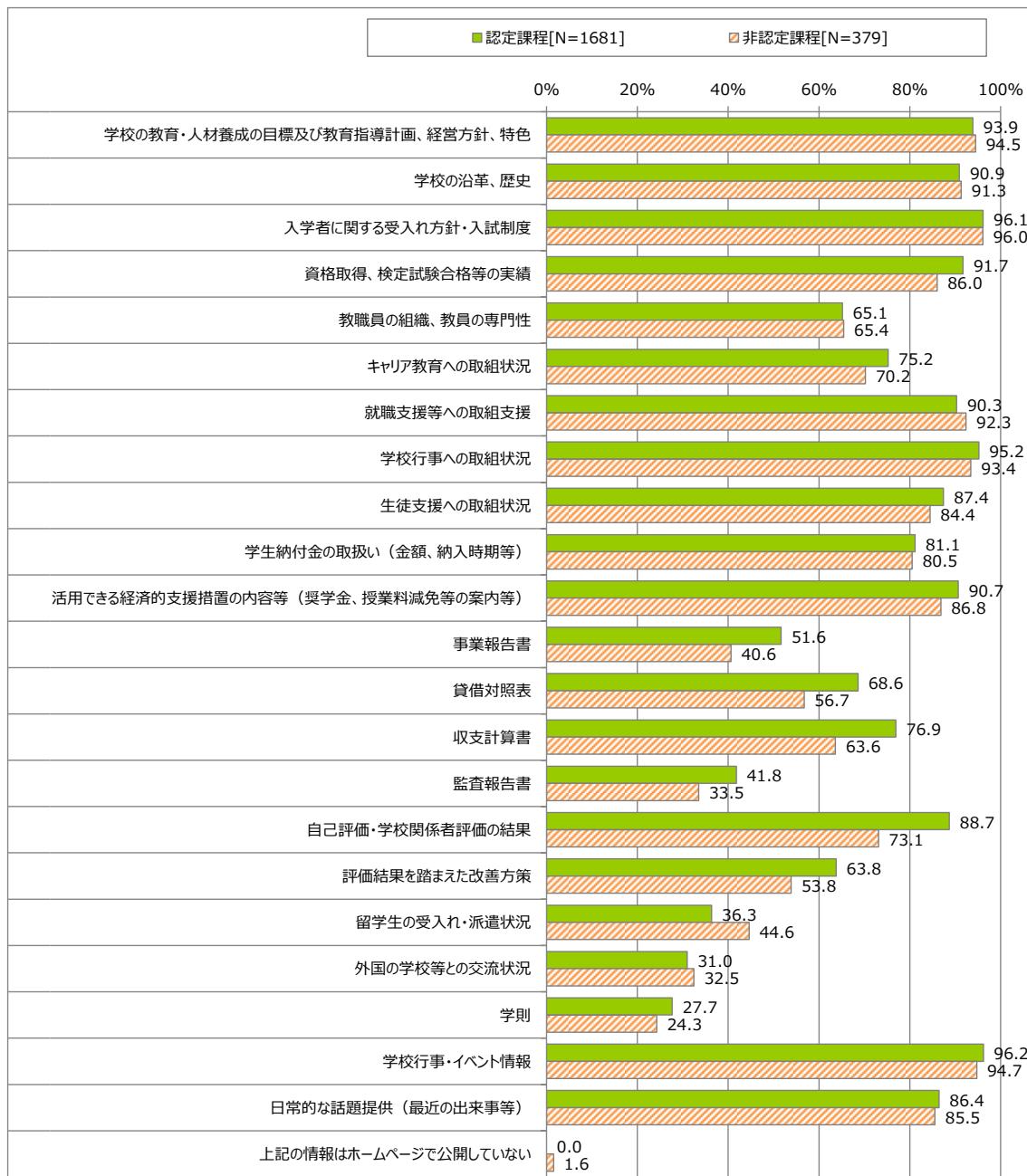


図 3-44 ホームページで提供している情報（認定有無別）（複数選択）

- ホームページによる情報提供上の課題や負担は、「高校生に魅力あるコンテンツの作成」「作成・運営費用負担」「在学生に魅力あるコンテンツの作成」が上位であった。

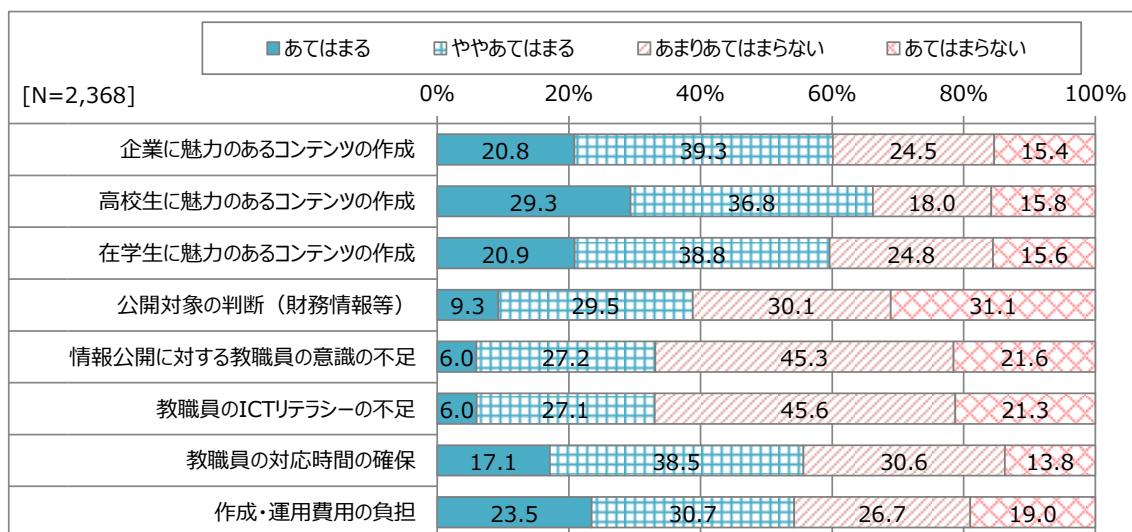


図 3-45 ホームページによる情報提供上の課題・負担（各単数選択）

- 「職業実践専門課程」の認定前後における情報提供に関する取組の変化は、すべての項目で8割以上が改善・充実等が生じている。

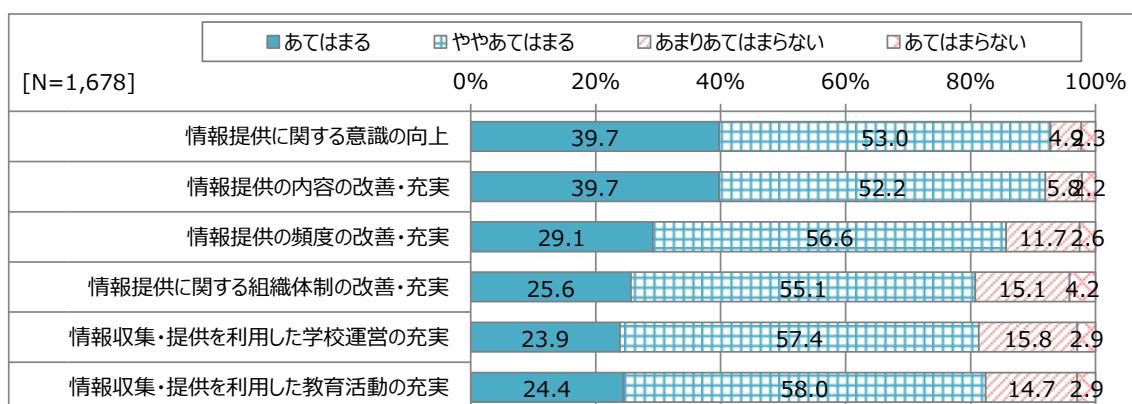


図 3-46 認定前後における情報提供の取組変化（各単数選択）

(9) 全般的な効果

- 平成 26 年 4 月以降の改善状況は、「企業等、外部組織との連携強化」「教育課程の組織的・定期的な見直しの実施」「学校関係者による学校の理解度の向上」「生徒の実践的・専門的な知識・技能の向上」が上位であった。
- 認定有無別では、全般的に、認定課程のほうが、非認定課程に比べて、改善している傾向にある。
- 認定課程、非認定課程と、認定課程を有さない学校の主要学科（もっとも学生数の多い学科）の改善状況を比較すると、前者のほうが、後者に比べ、改善している傾向にある。
- 都市規模別では、大都市のほうが、その他に比べ、改善している傾向にある。

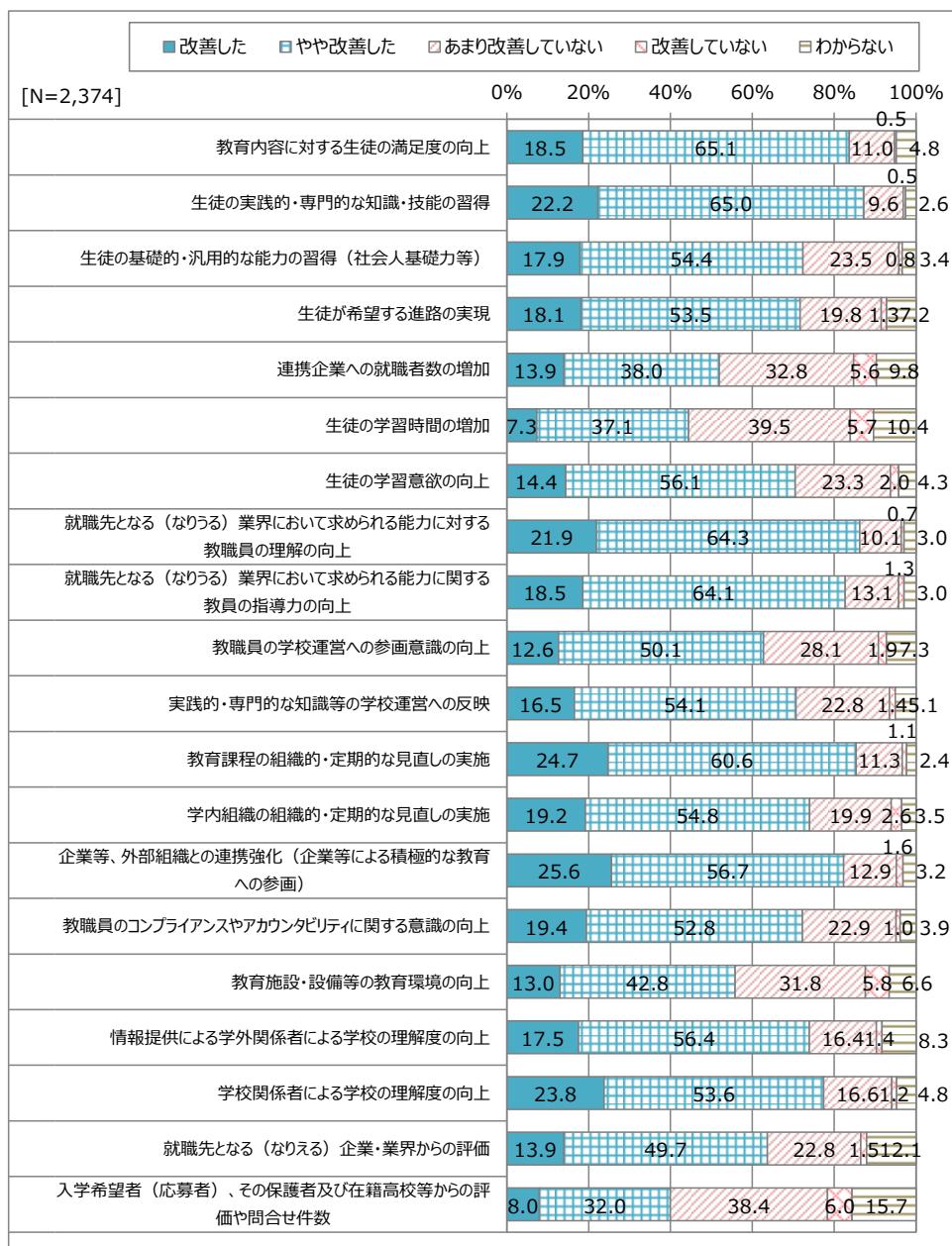


図 3-47 平成 26 年 4 月以降の改善状況（各単数選択）

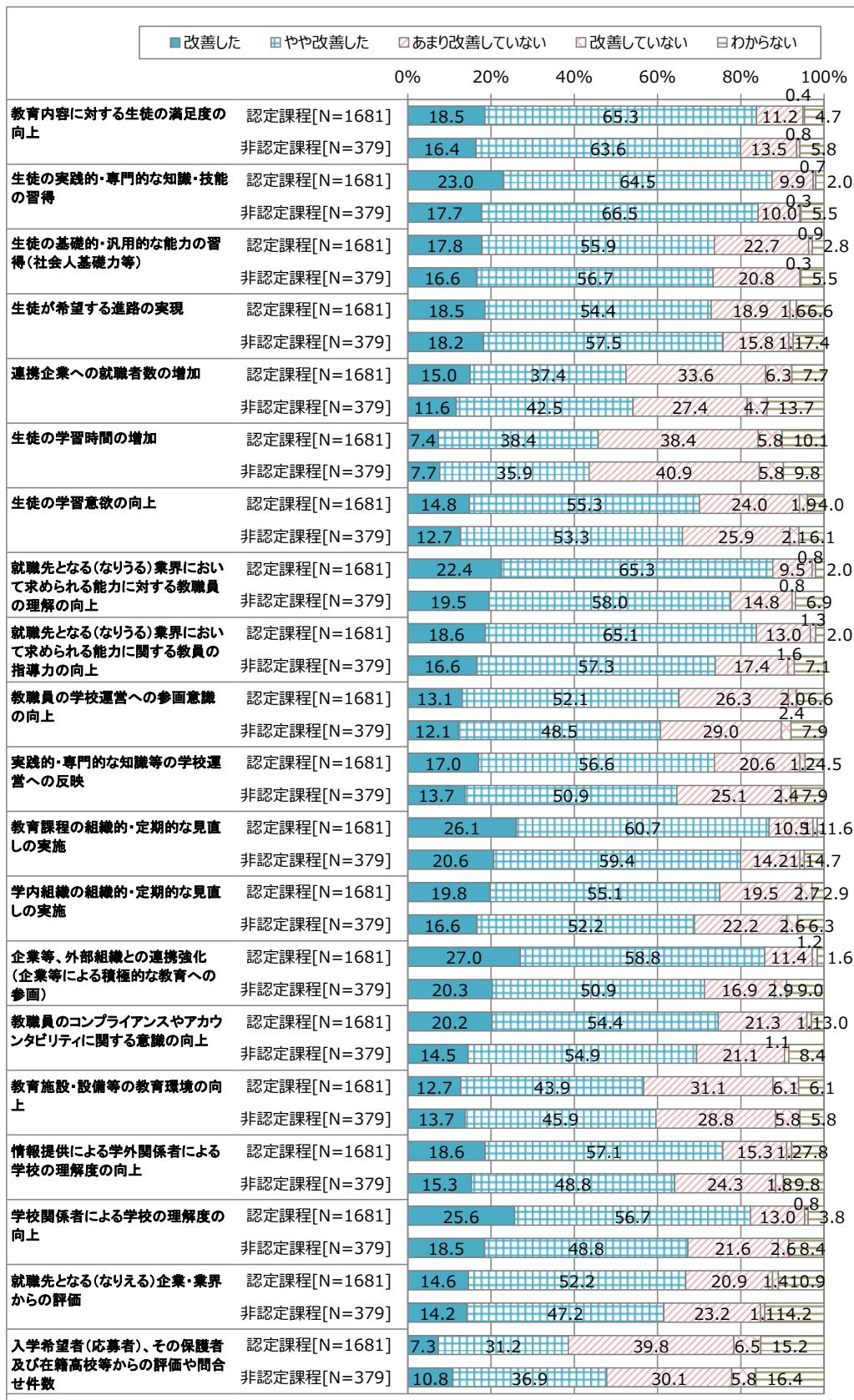


図 3-48 平成 26 年 4 月以降の改善状況（認定有無別）（各単数選択）

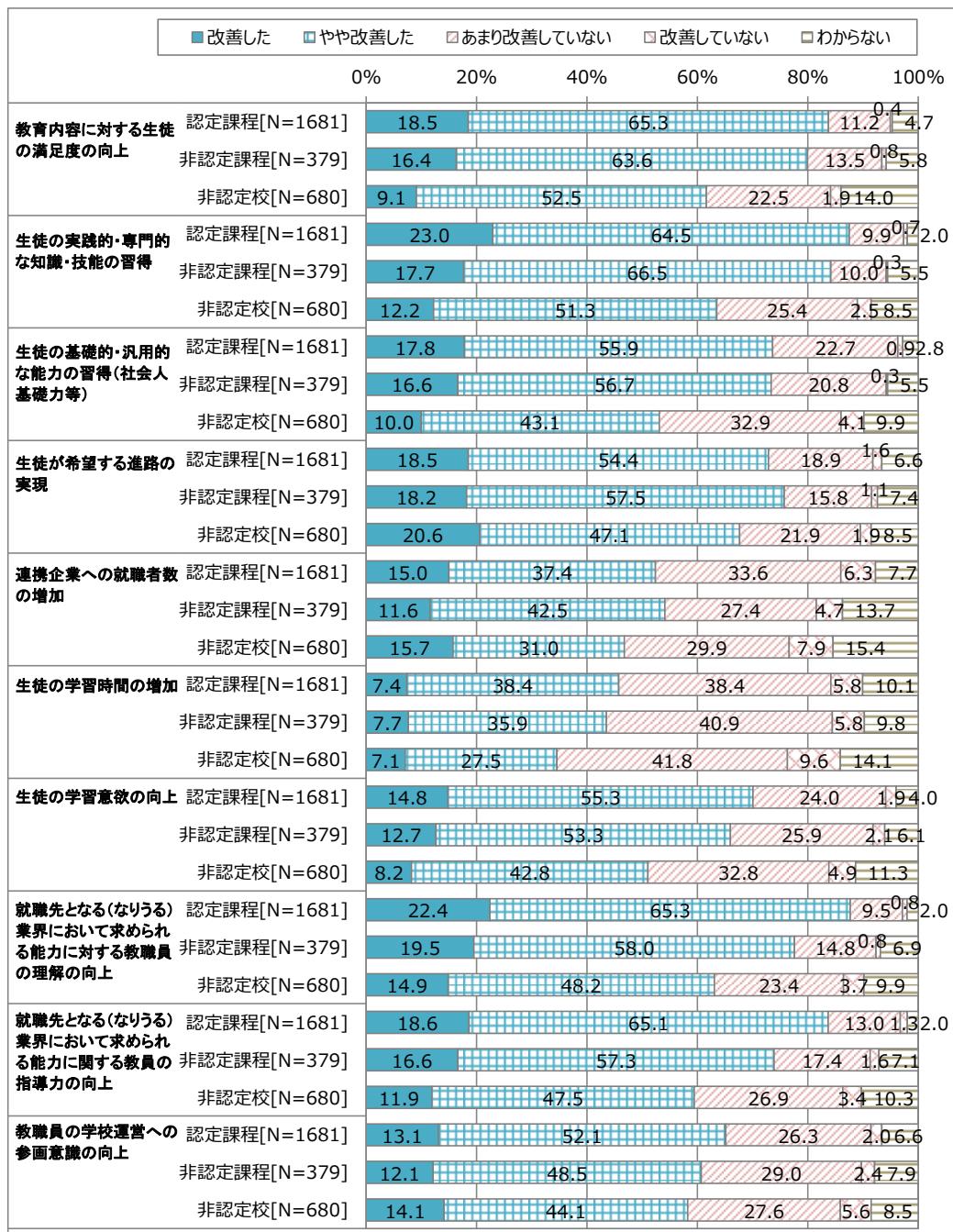


図 3-49 平成 26 年 4 月以降の改善状況(認定有無別(非認定校含む))①(各単数選択)

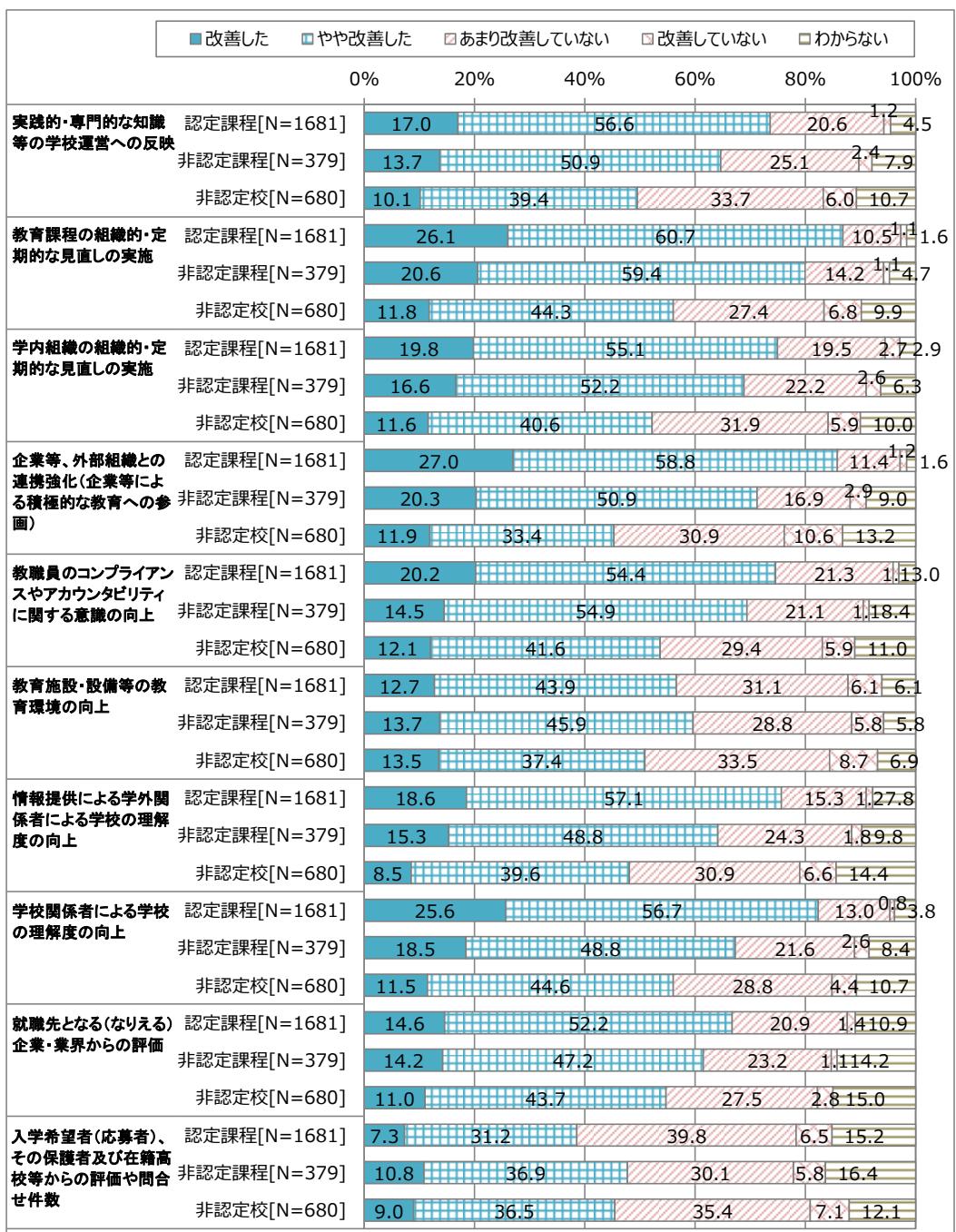


図 3-50 平成 26 年 4 月以降の改善状況(認定有無別(非認定校含む))②(各単数選択)

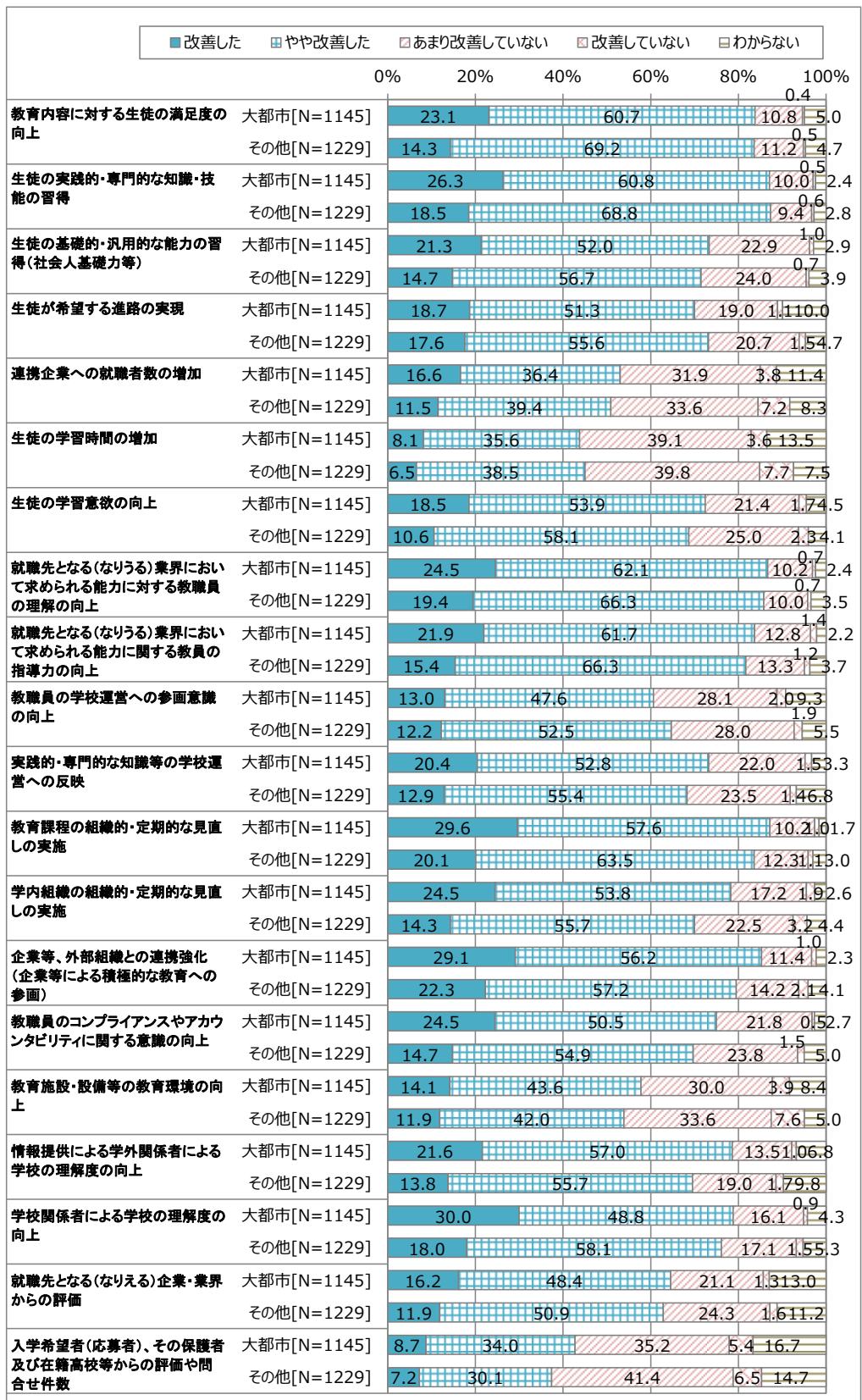


図 3-51 平成 26 年 4 月以降の改善状況 (都市規模別) (各単数選択)

3.2.2 非認定校調査

(1) 基本的な事項

- もっとも学生数の多い学科区分（分類）は、「医療」「衛生」「文化・教養」が上位であった。

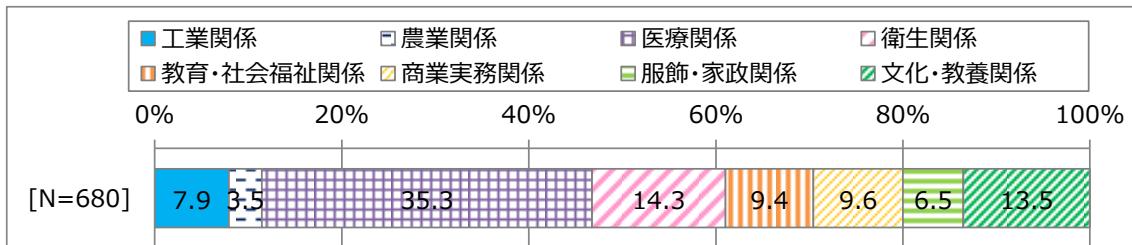


図 3-52 もっとも学生数の多い学科区分（単数選択）

(2) 認定状況／認定を受けていない理由

- 認定状況は、準備中が約 1/3、準備もしていないが 2/3 であった。
- 「認定を受けておらず、準備もしていない」学校における認定を受けない理由は、「認定要件を満たすことが難しい」「認定を受ける必要性が感じられない」「申請業務の負担が大きい」が上位であった。
- 「認定要件を満たすことが難しい」理由は、「教育課程編成委員会等の企業等委員の確保」「企業等と連携した教員研修等の機会確保や計画的な実施」が上位であった。
- 「認定を受ける必要性が感じられない」理由は、「認定の効果がわからない」「志願者募集の改善に結びつくと考えられない」「実質的に同様の取組をすでにしている」が上位であった。
- 「申請業務の負担が大きい」理由は、「対応できる人材不足」が約 8 割を占め、次いで「申請書類の量が多い」「必要な情報を集めるのが負担」であった。

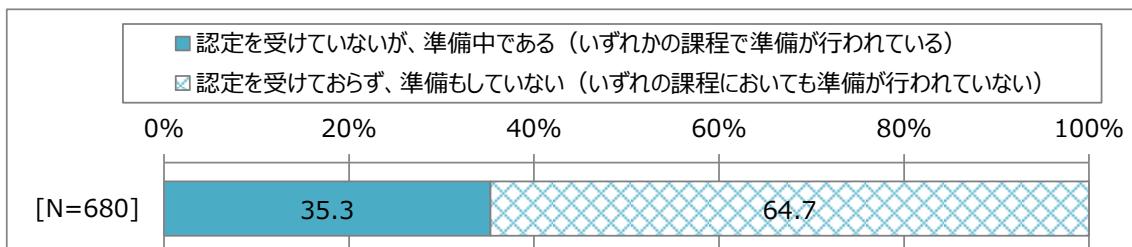


図 3-53 認定状況（単数選択）

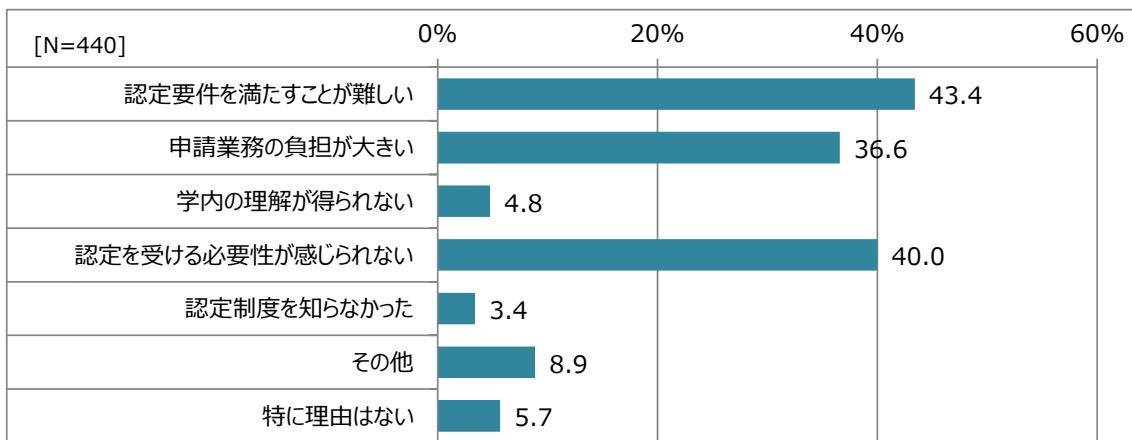


図 3-54 認定を受けていない理由（複数選択）

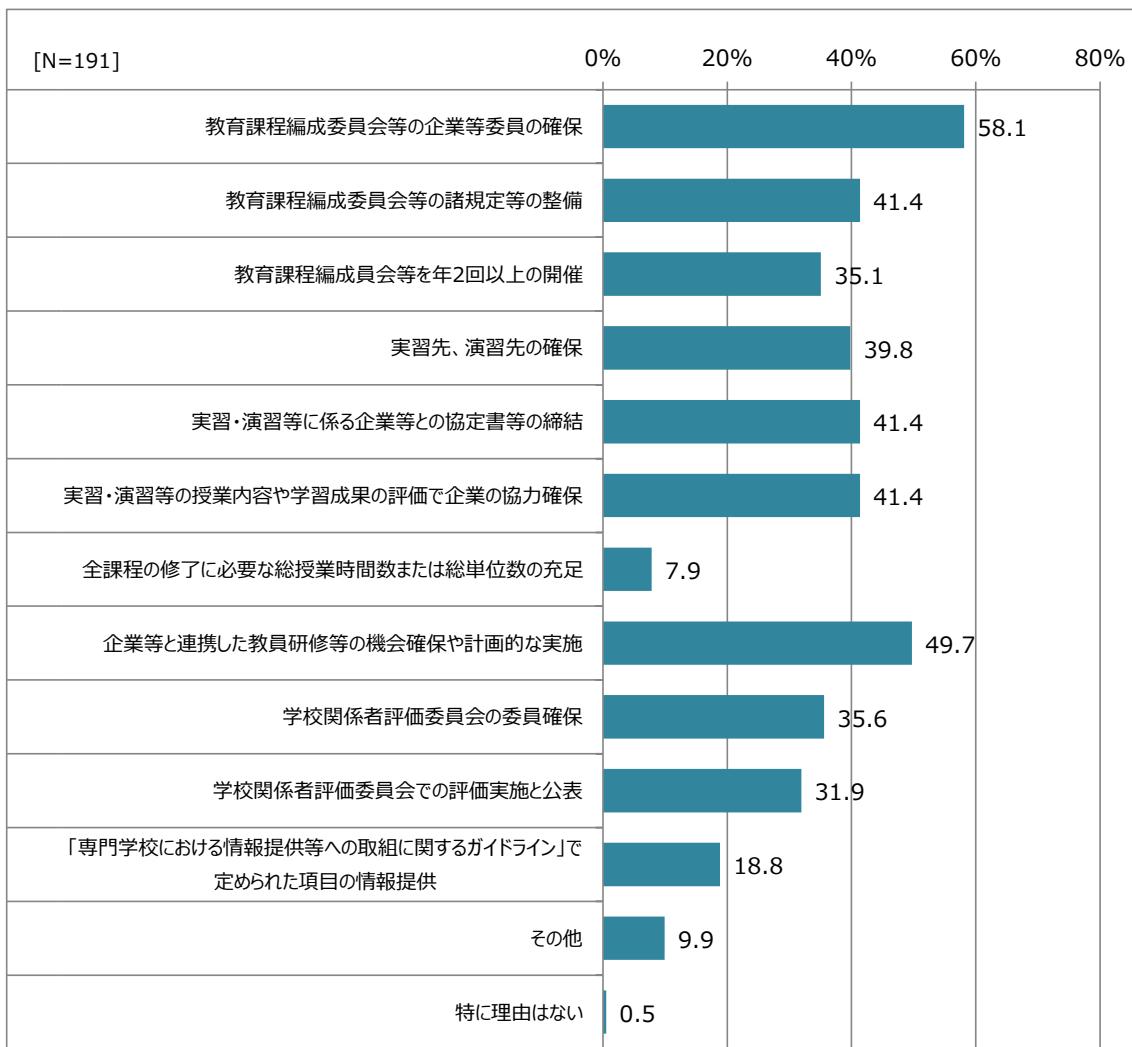


図 3-55 認定要件を満たすことが難しい理由（複数選択）

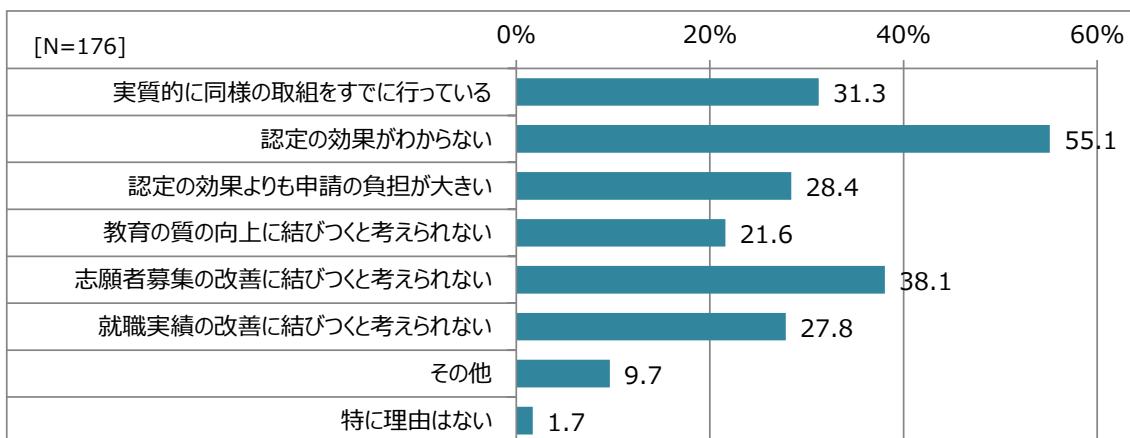


図 3-56 認定を受ける必要性が感じられない理由（複数選択）

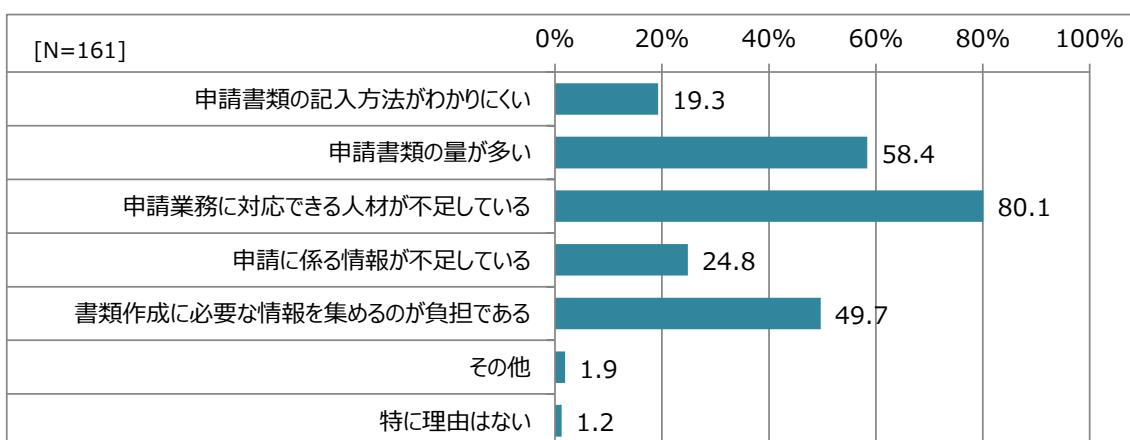


図 3-57 申請業務の負担が大きい理由（複数選択）

(3) 教育課程の改善状況

- もっとも学生数の多い学科区分に該当する学科の教育課程の改善状況は、「当該課程の学習目標の明確化」「当該課程で養成する人材像の明確化」で約2割が「改善した」との回答であった。
- 平成26年4月以降の改善状況は、「生徒が希望する進路の実現」「連携企業への就職者数の増加」「教職員の学校運営への参画意識の向上」が上位であった。

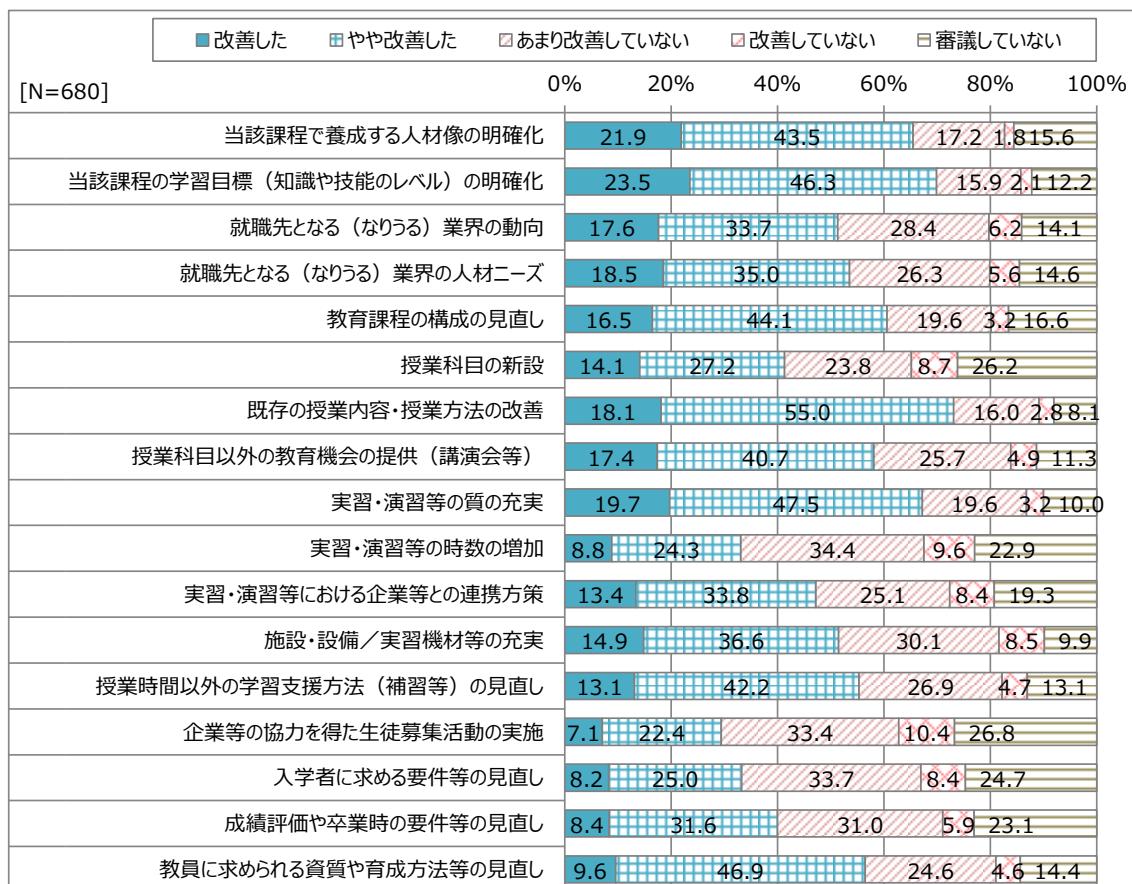


図 3-58 もっとも学生数の多い学科区分に該当する学科の教育課程の改善状況（各単数選択）

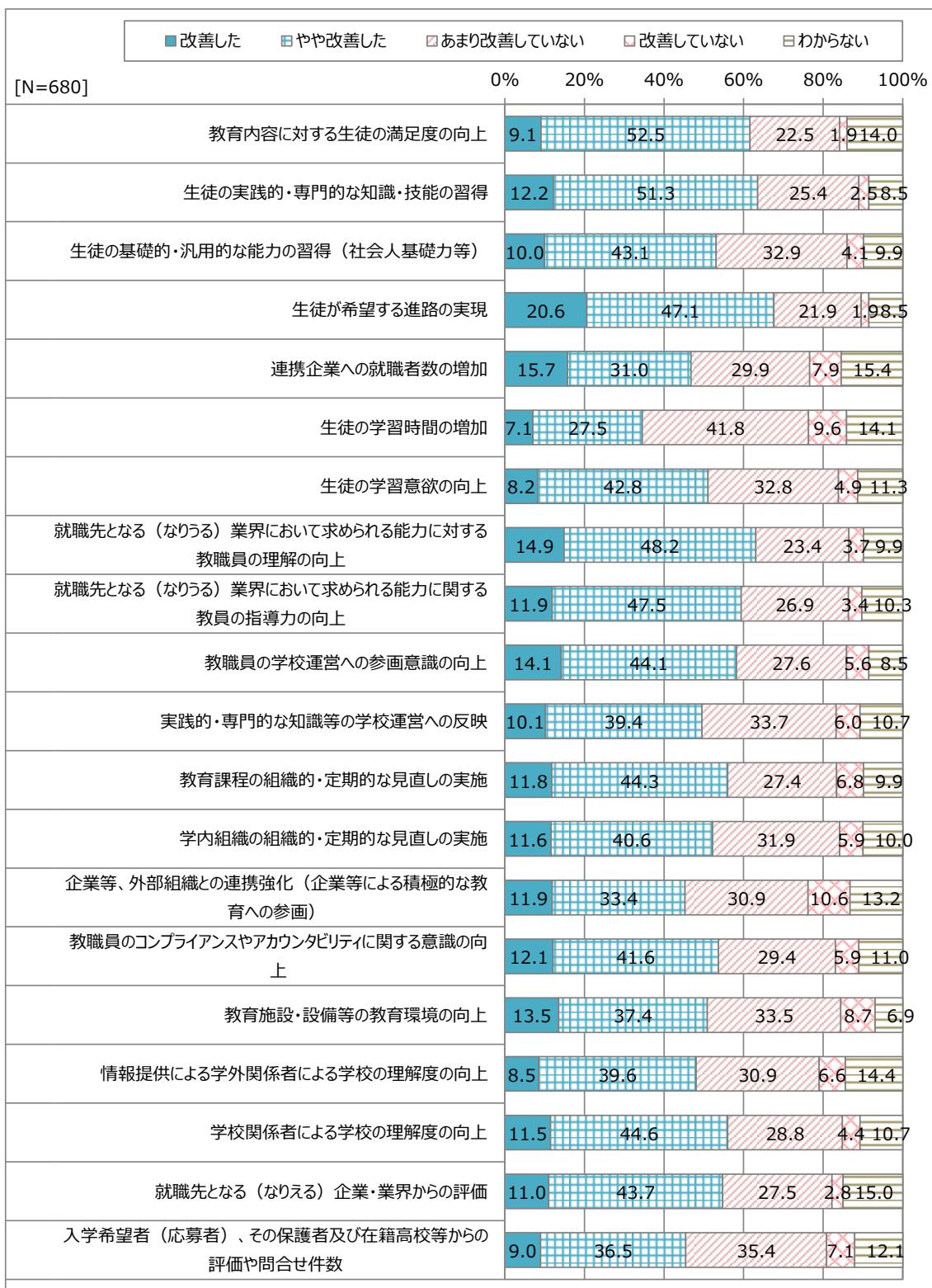


図 3-59 もっとも学生数の多い学科区分に該当する学科の平成 26 年 4 月以降の改善状況（各単数選択）

3.2.3 在学生調査

(1) 入学前の状況等

- 進学先選択時の重視項目は、「資格・検定の取得実績」「就職実績」「オープンキャンパスや在学生の印象」が上位であった。認定有無別では、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、重視する項目が多い。
- 進学先選択時に学科のホームページの情報が役に立ったかについては、「そう思う」「ややそう思う」で約9割であった。認定有無別では、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、役に立ったと考えるものが多い。
- 「職業実践専門課程」の認知状況は、認定有無別では、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い。

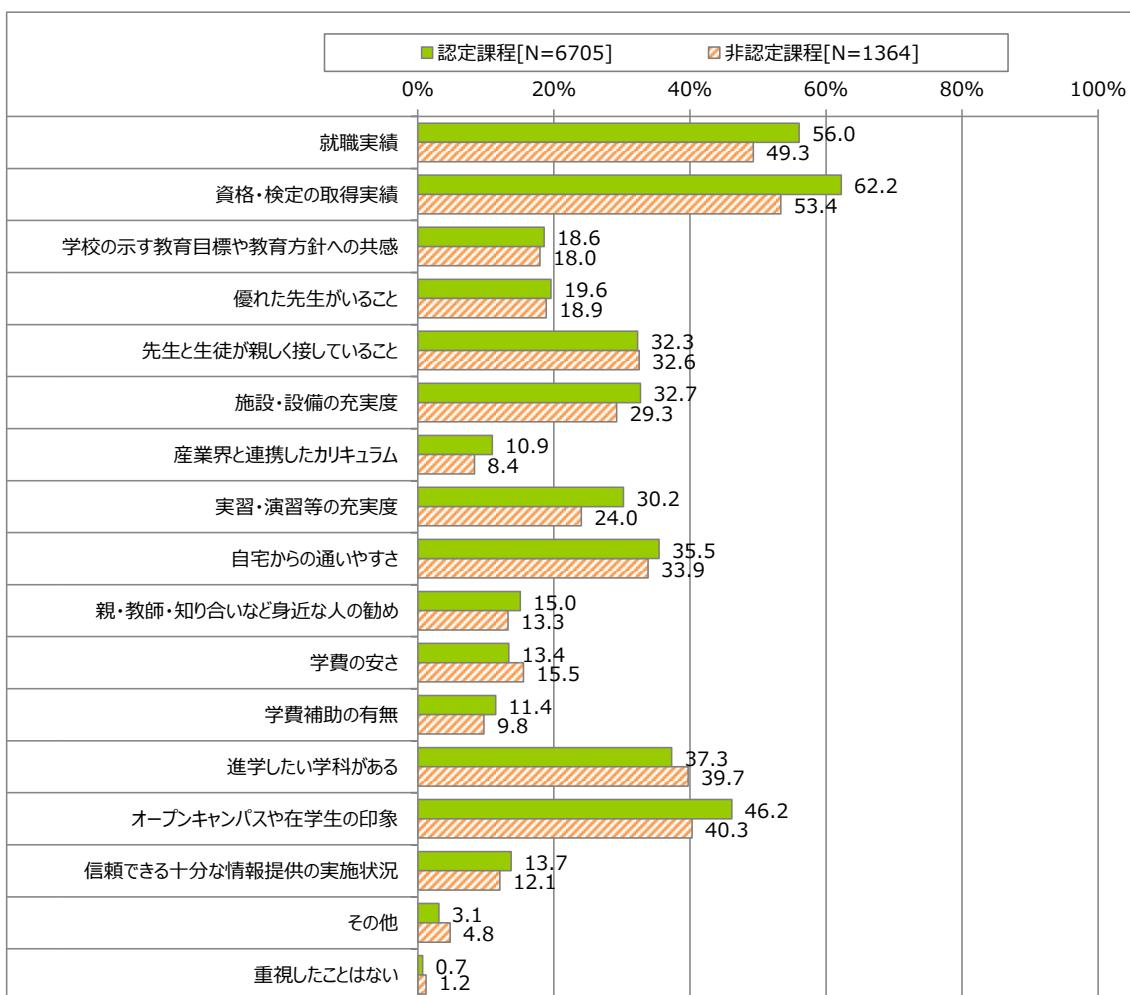


図 3-60 進学先選択時の重視項目(認定有無別) (複数選択)

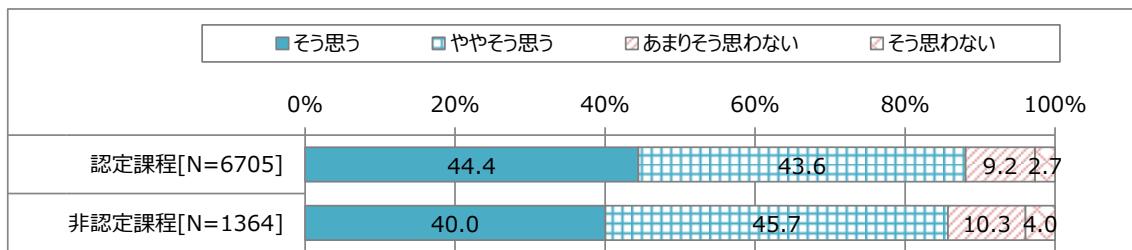
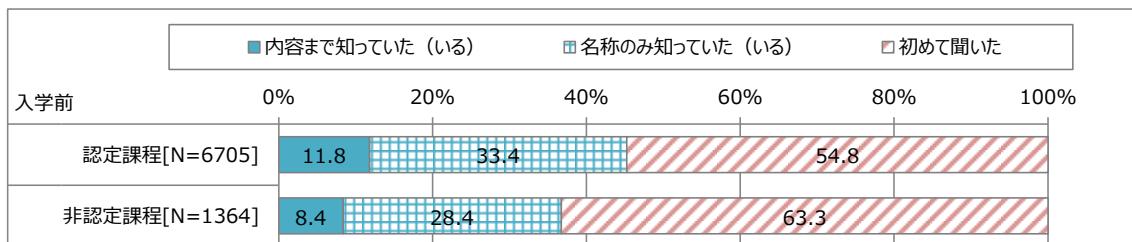


図 3-61 進学先選択時に学科のホームページの情報が役に立ったか(認定有無別)(単数選択)

《入学前》



《入学後》

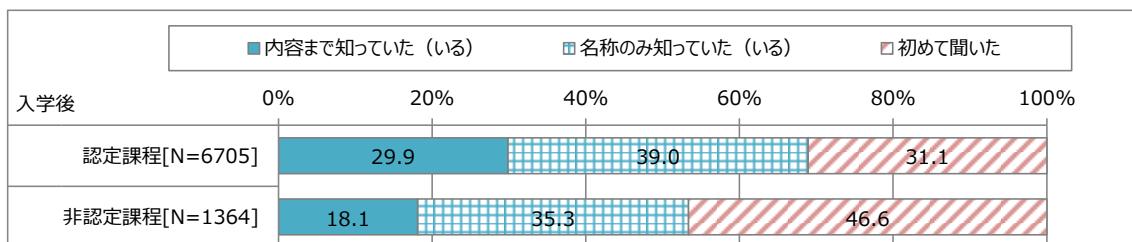
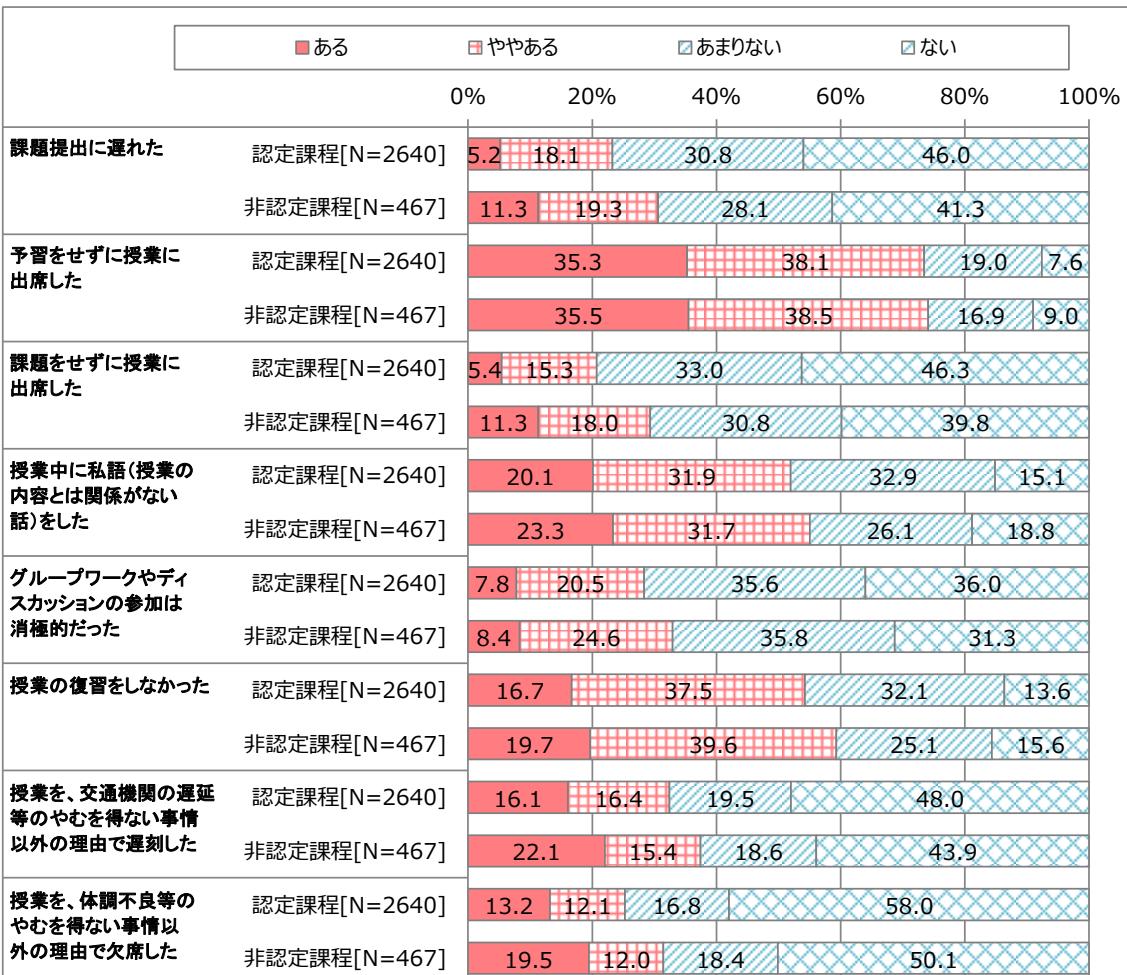


図 3-62 「職業実践専門課程」の認知状況(認定有無別) (単数選択)

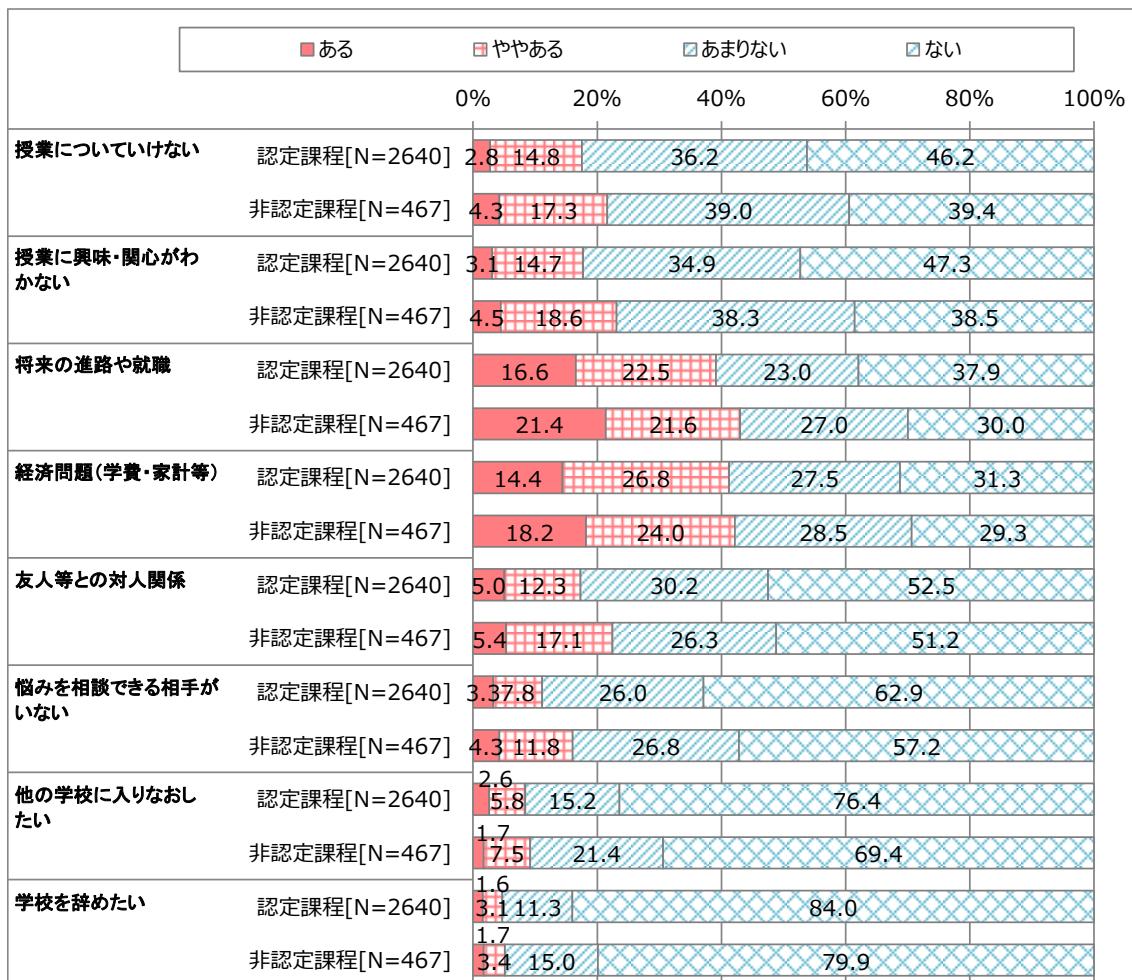
(2) 学習状況や学科での教育等

- 学習への取組は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、望ましい状況にある。
- 学生生活の悩みは、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ少ない。
- 能力を身につける機会は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ多い。
- 入学以降の教育効果（各能力等がどの程度伸びたと思うか）は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、多くの項目で効果が認識されている。



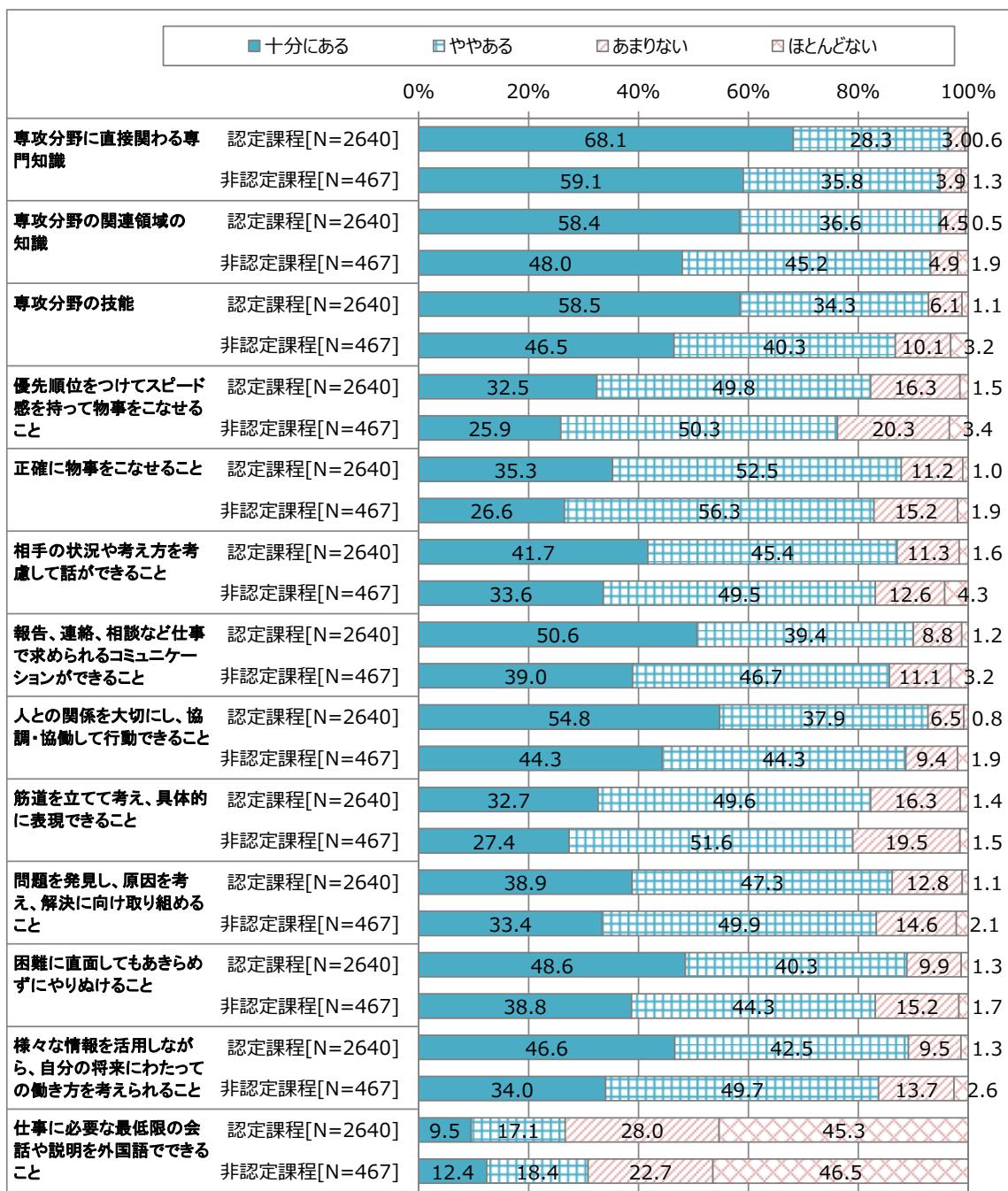
※2年生のみを対象に集計

図 3-63 学習への取組状況(認定有無別) (各単数選択)



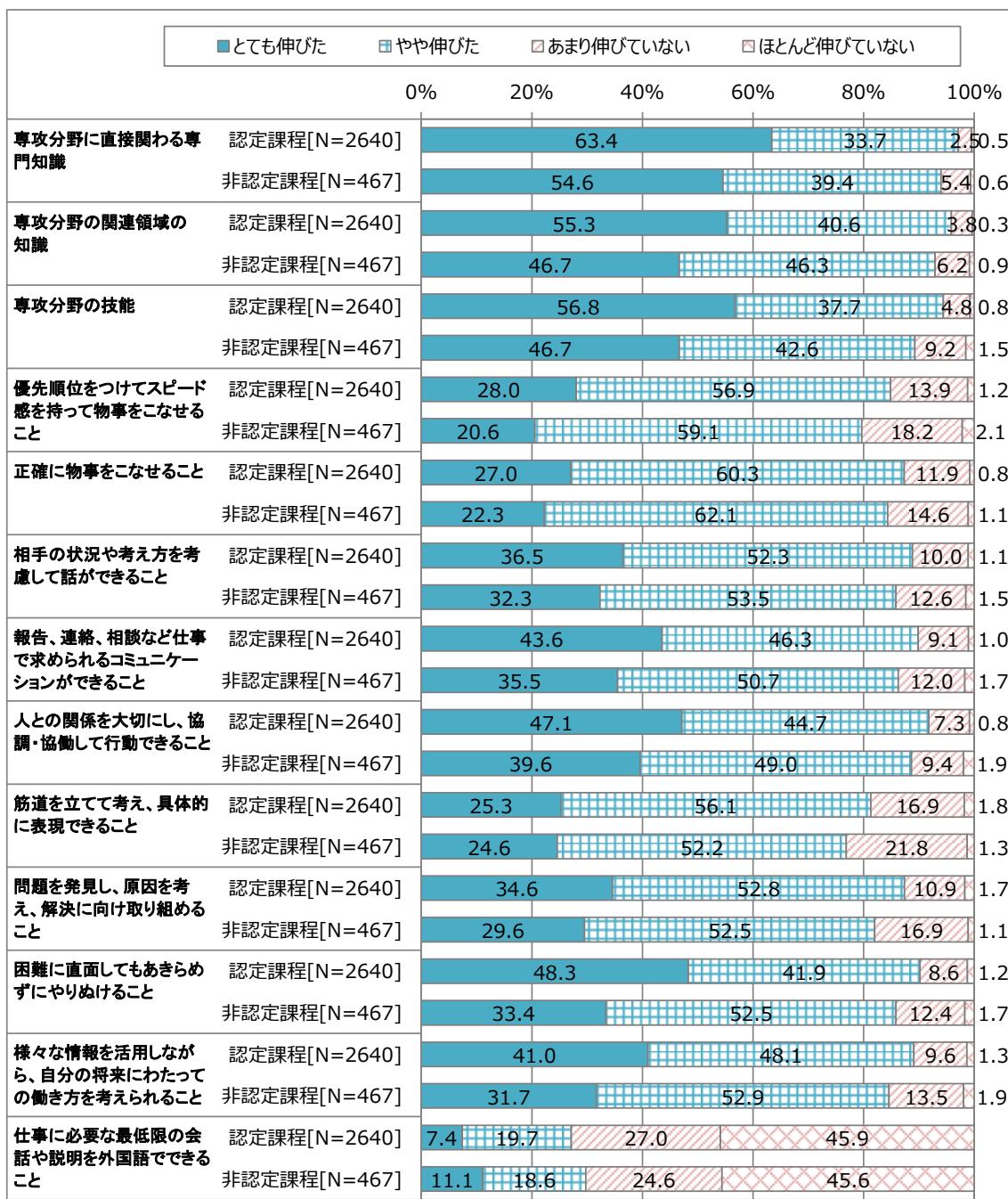
※2 年生のみを対象に集計

図 3-64 学生生活の悩み(認定有無別) (各単数選択)



※2 年生のみを対象に集計

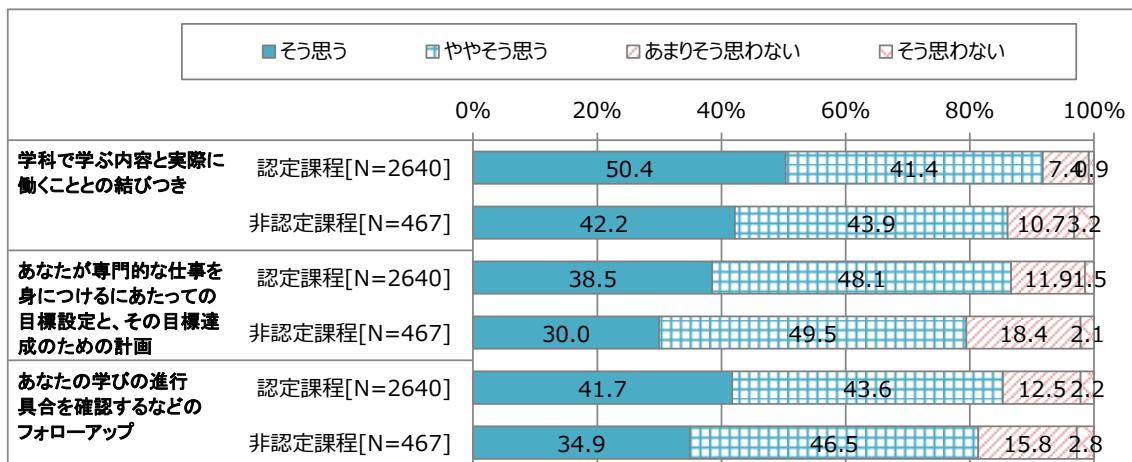
図 3-65 能力を身につける機会(認定有無別) (各単数選択)



※2 年生のみを対象に集計

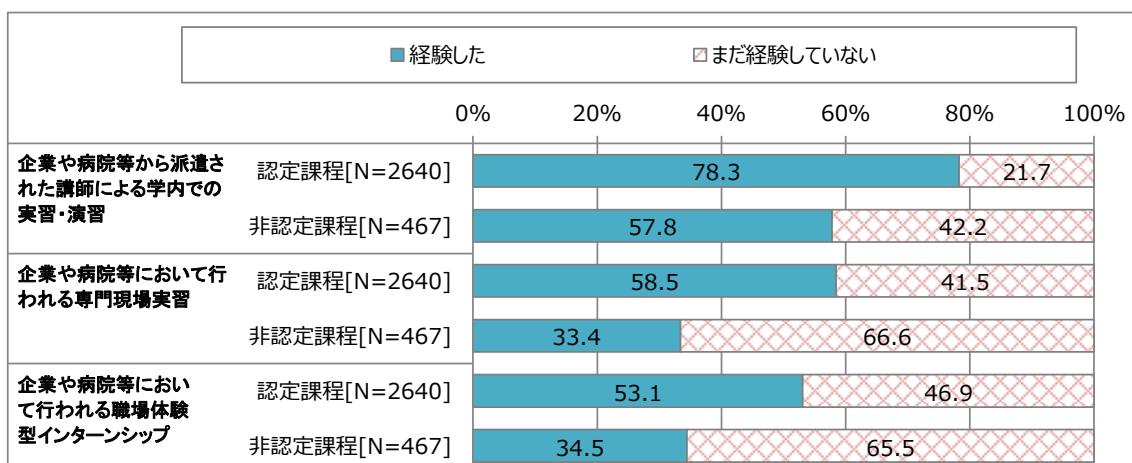
図 3-66 入学以降の教育効果(認定有無別) (各単数選択)

- 指導に対する評価（十分と思うか）は、すべての項目において、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い。
- 企業等と連携した実践的な教育の経験は、すべての形態において、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い。



※2 年生のみを対象に集計

図 3-67 指導に対する評価(認定有無別) (各単数選択)



※2 年生のみを対象に集計

図 3-68 企業等と連携した実践的な教育経験(認定有無別) (各単数選択)

- 企業等と連携した実践的な教育において行われていることは、多くの項目で、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ実施されていると感じている。
- 企業等と連携した実践的な教育による達成度評価（各能力等が実践的教育を通じて達成されたと思うか）は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、すべての項目で高い。

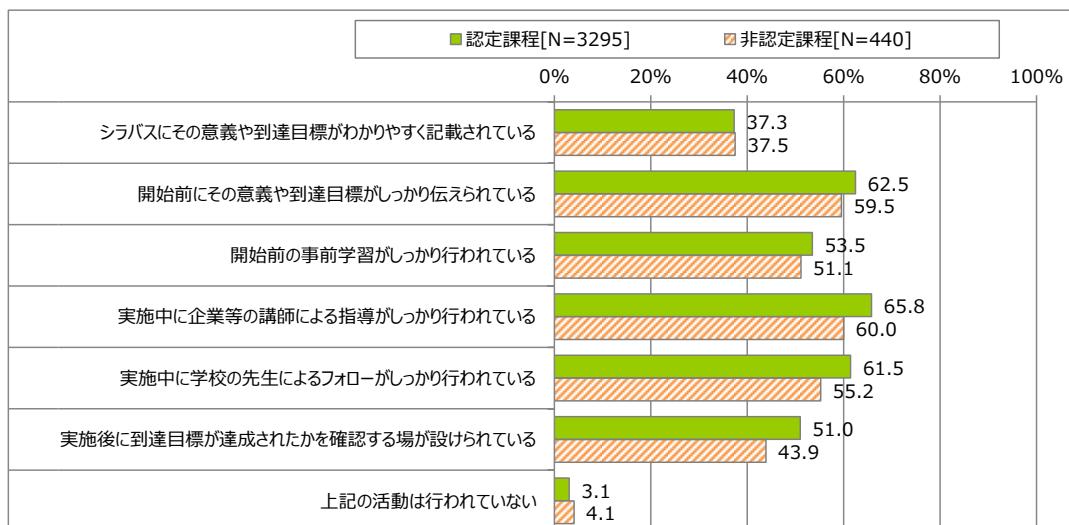


図 3-69 「企業や病院等において行われる専門現場実習」において行われていること(認定有無別) (複数選択)

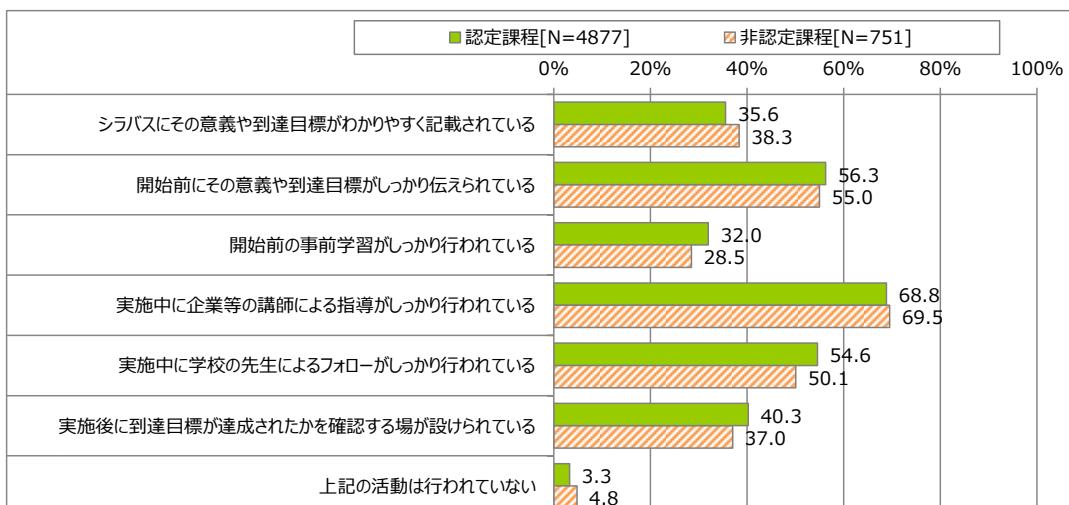


図 3-70 「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」において行われていること (認定有無別) (複数選択)

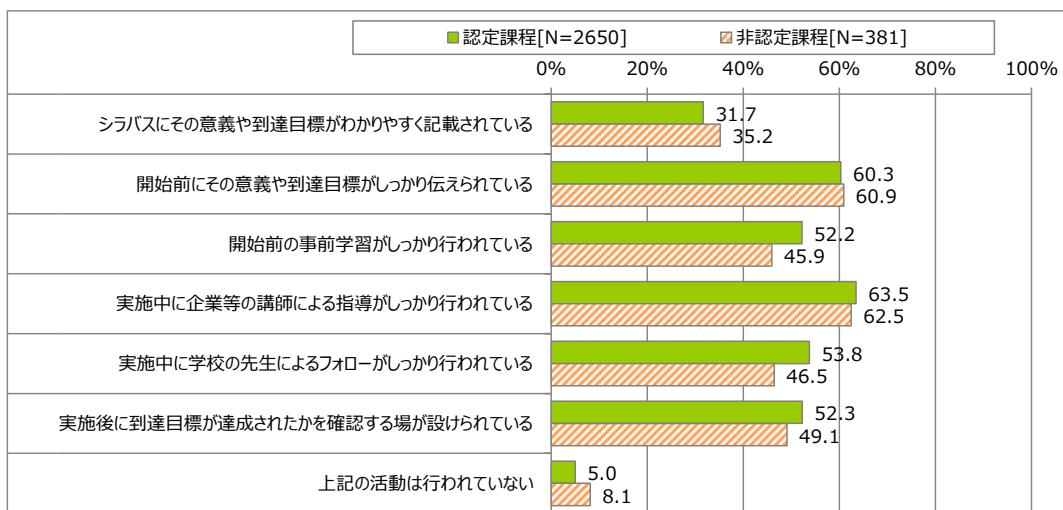


図 3-71 「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において行われていること（認定有無別）（複数選択）

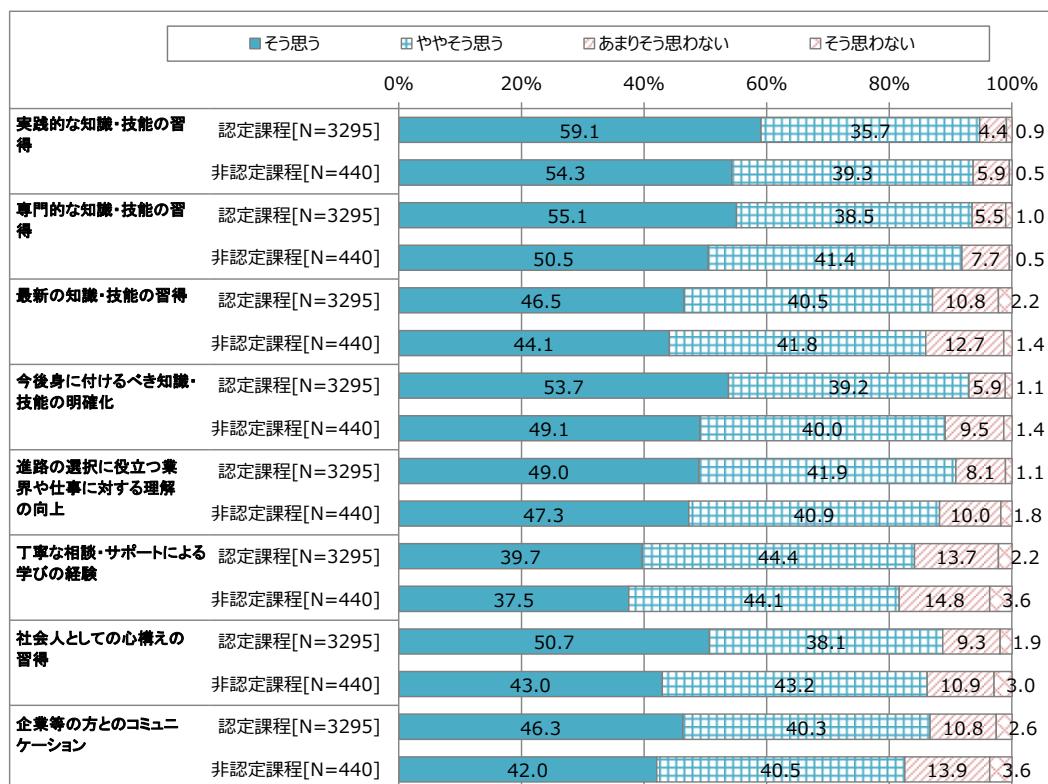


図 3-72 「企業や病院等において行われる専門現場実習」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）

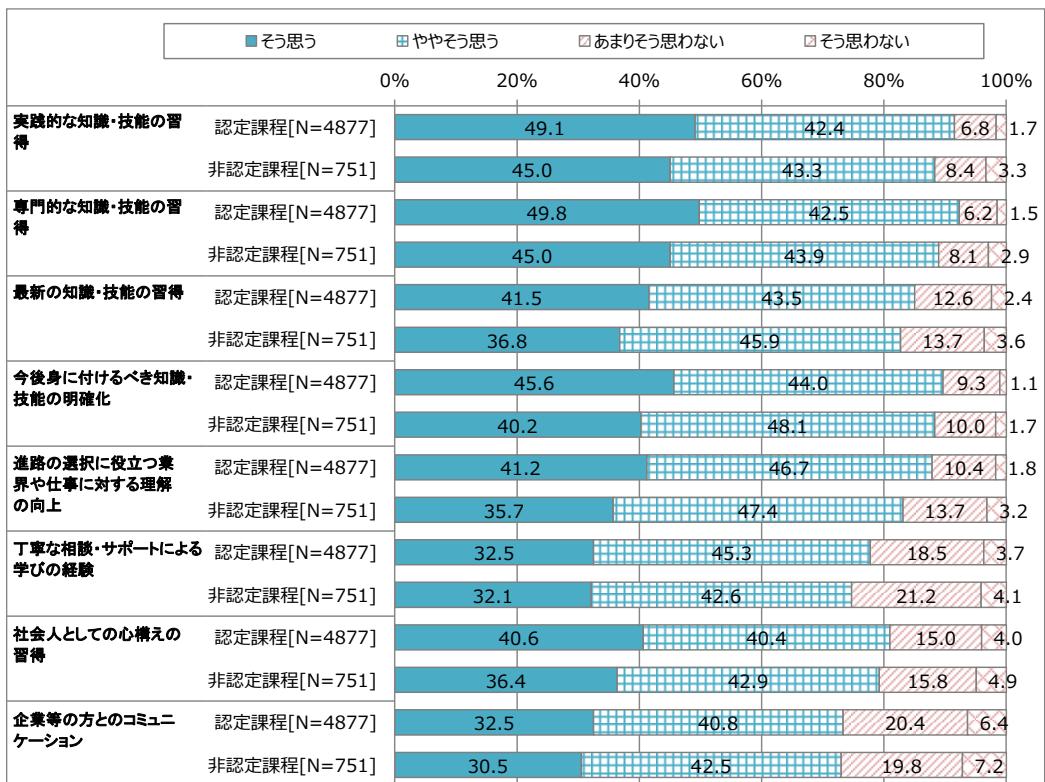


図 3-73 「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で達成できたと思うか
(認定有無別) (各単数選択)

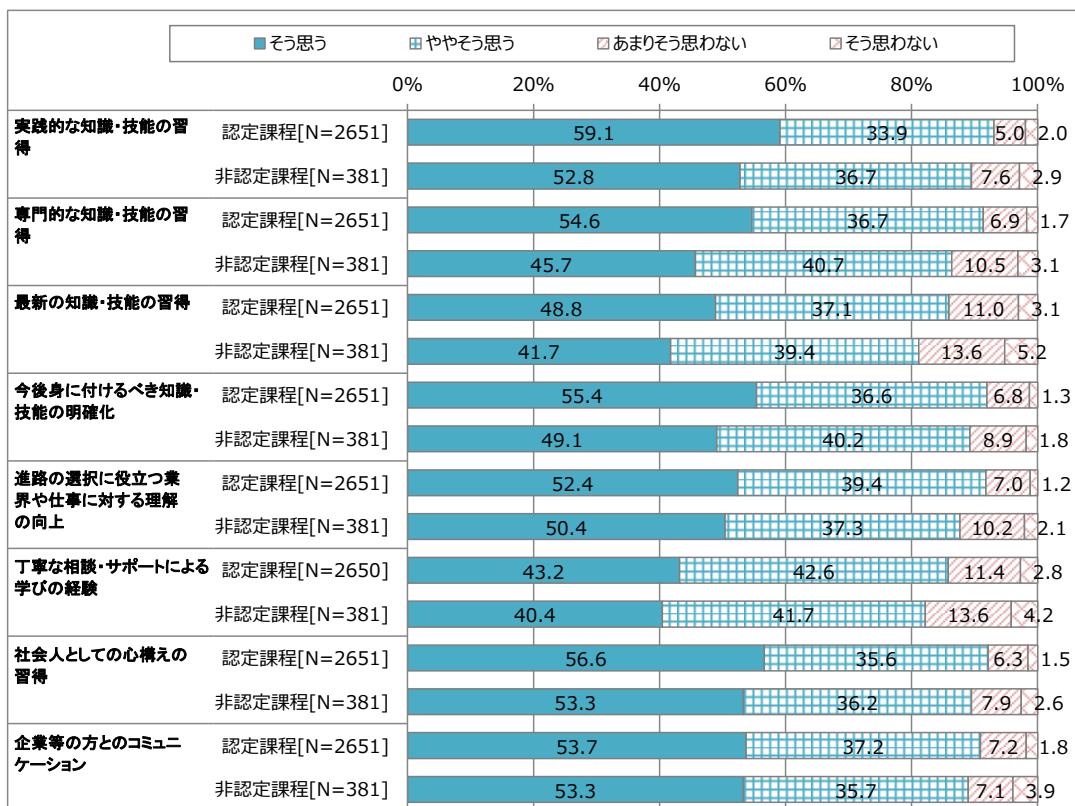


図 3-74 「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で達成できたと思うか (認定有無別) (各単数選択)

(3) 将來の進路

- 卒業後の進路希望は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、「学んでいる専門分野を活かす仕事への就職を希望」の割合が高い。
- 進路の決定状況は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、決定している割合が高い。
- 進路の希望との合致度は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い。

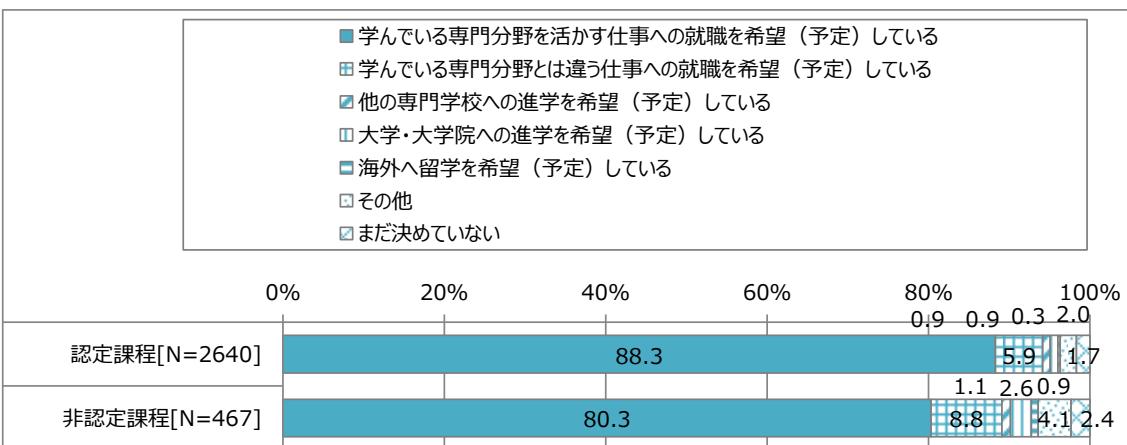


図 3-75 卒業後の進路希望(認定有無別) (単数選択)

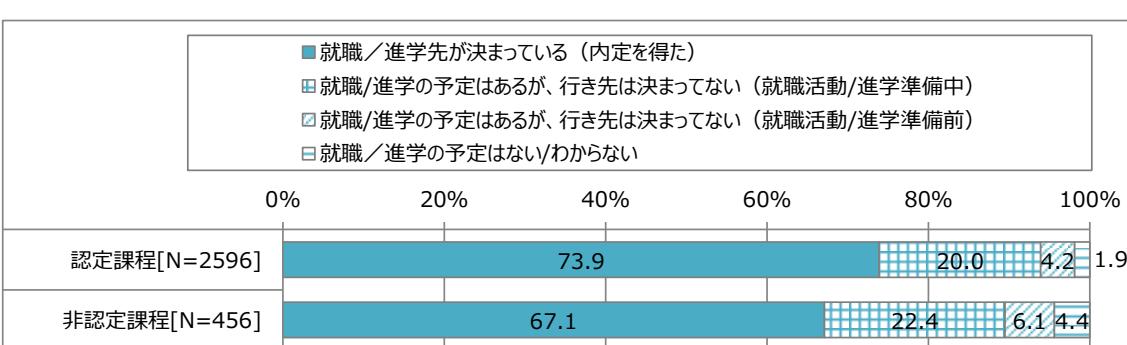


図 3-76 進路の決定状況(認定有無別) (単数選択)

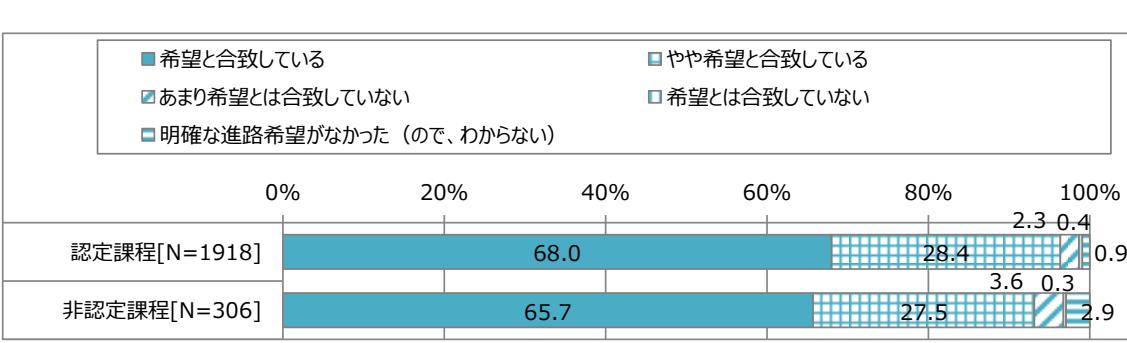


図 3-77 進路希望合致度(認定有無別) (単数選択)

(4) 学科や学校への評価／要望

- 教員に対する評価は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い。
- 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）は、「働く上で必要となる能力等を明確に示す」「学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する」「学科の卒業生、OB・OGとの交流の場を増やす」が上位であり、全般的に、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ低い。
- 学科が行っている教育に対する全体的な満足度は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い。

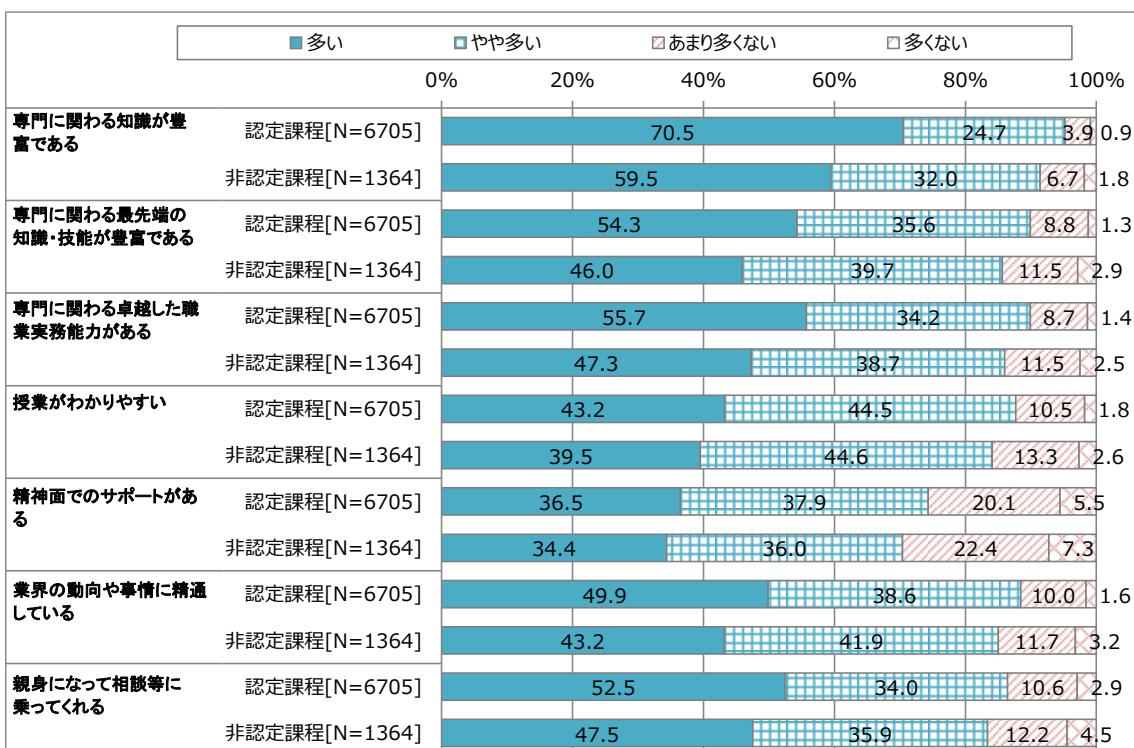


図 3-78 教員に対する評価（企業等からの派遣講師除く）（認定有無別）（各単数選択）

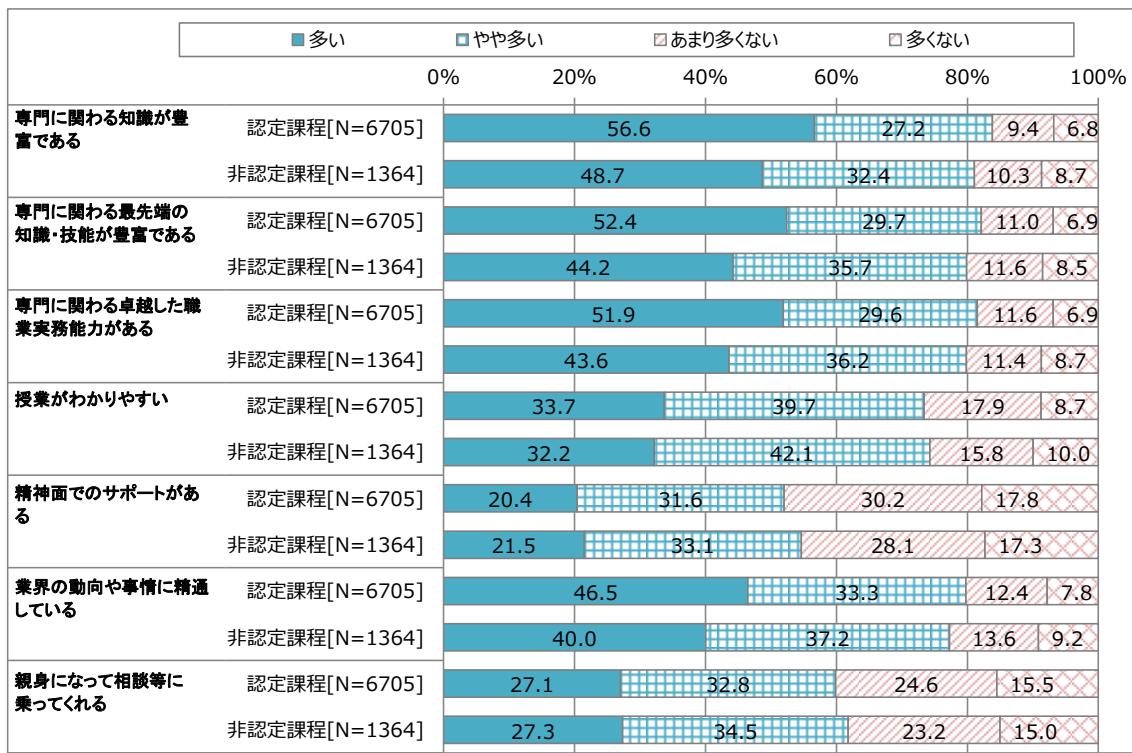


図 3-79 教員に対する評価（企業等からの派遣講師）（認定有無別）（各単数選択）

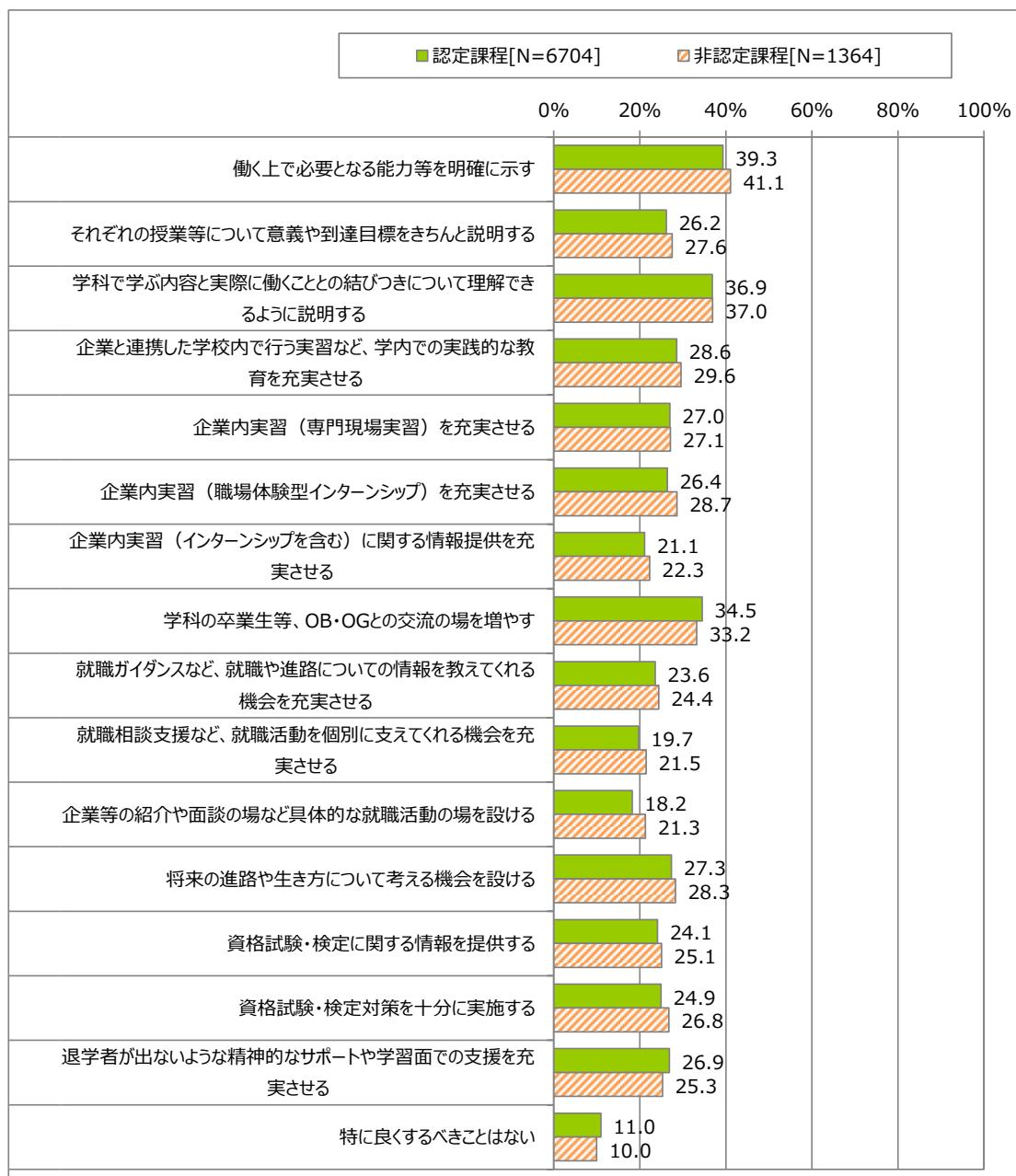


図 3-80 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）（認定有無別）（複数選択）

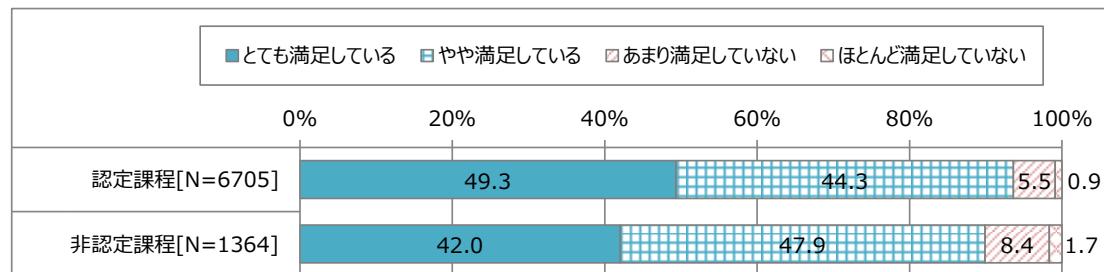


図 3-81 学科が行っている教育に対する満足度（認定有無別）（単数選択）

3.2.4 卒業生調査

(1) 現在の仕事

- 現在の職業と出身学科の分野との関係は、平成26年認定の2年制課程の卒業生（以下、認定課程卒の卒業生⁴という）のほうが、その他の認定課程や非認定課程の卒業生（以下、その他の卒業生という）に比べ、「とても関係する」割合が高い。
- 現在の仕事と、専門学校卒業時点での進路希望との合致度は、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ、「希望と合致している」割合が高い。
- 今の仕事で特に求められる能力等は、「仕事で求められるコミュニケーション」「専攻分野に直接関わる専門知識」「人との関係を大切にし、協調・協働して行動できる」が上位。

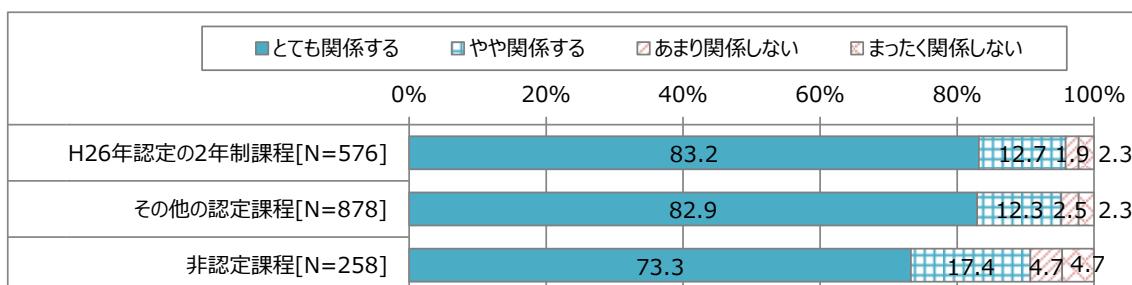


図 3-82 現在の職業と出身学科の分野との関係（単数選択）

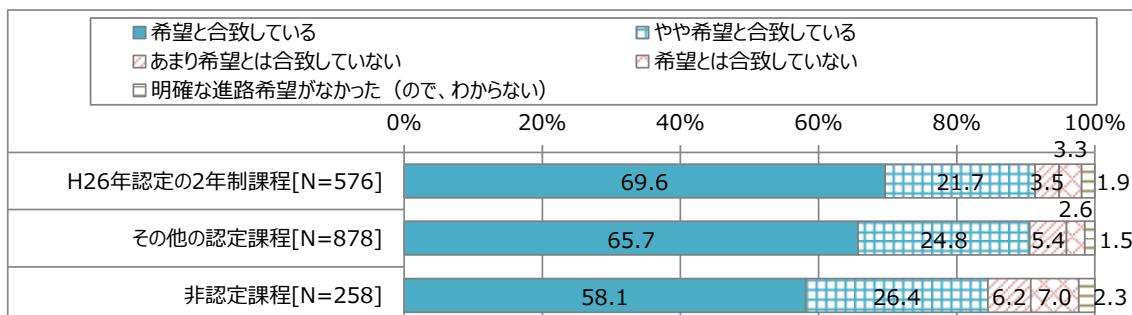


図 3-83 現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度（単数選択）

⁴ 入学後から卒業まで認定を受けた教育課程を受けた卒業生を意味する。

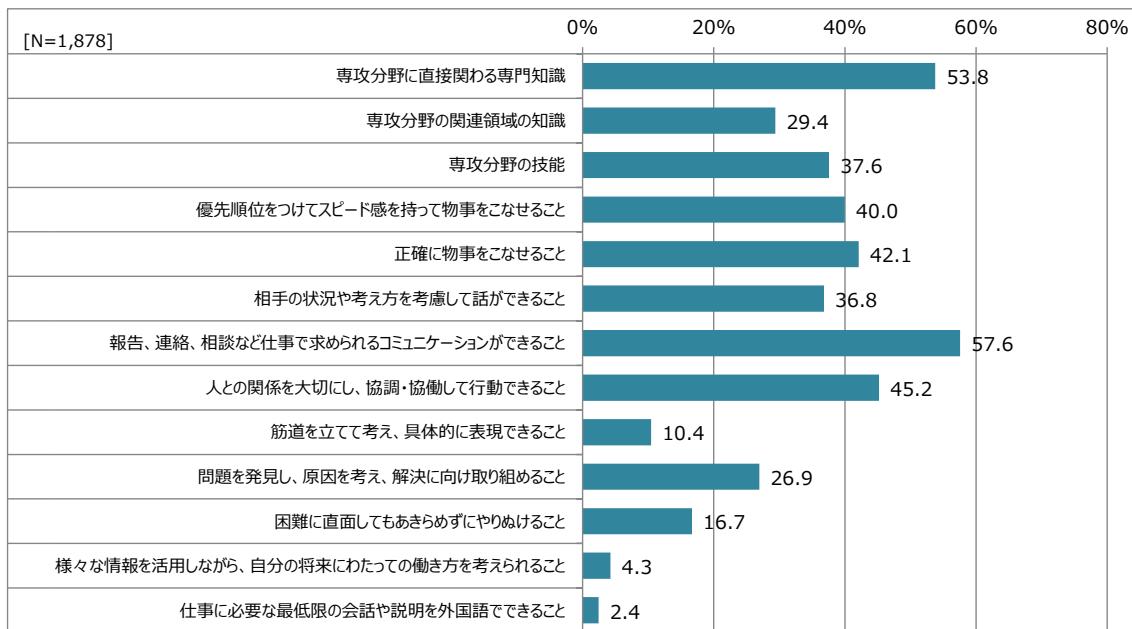


図 3-84 今の仕事で特に求められる能力等（複数選択（5つまで））

(2) 在学期間中の教育効果

- 在学期間中の教育効果（各能力等がどの程度伸びたと思うか）は、認定課程卒の卒業生のほうが、他の卒業生に比べ、「専攻分野の技能」や「困難に直面してもあきらめずにやりぬけること」などにおいて「とても伸びた」の割合が高い。
- 社会人学生とその他の学生の比較では、「専攻分野に直接関わる専門知識」「専攻分野の関連領域の知識」において社会人学生のほうが「とても伸びた」の割合が高いが、他の主に汎用的な能力に関する項目においては、他の学生のほうが高いものが多い。

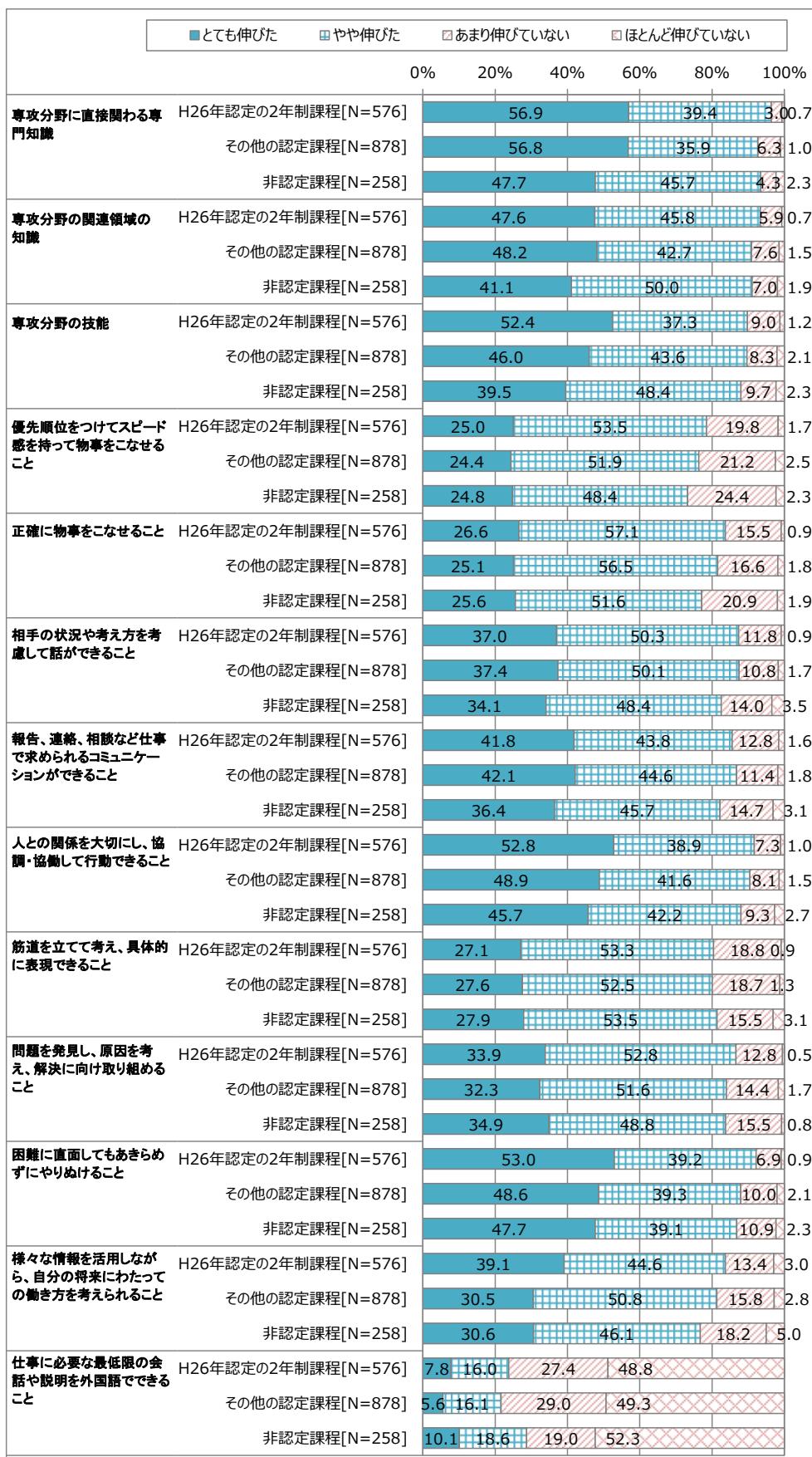


図 3-85 在学期間中の教育効果（各単数選択）

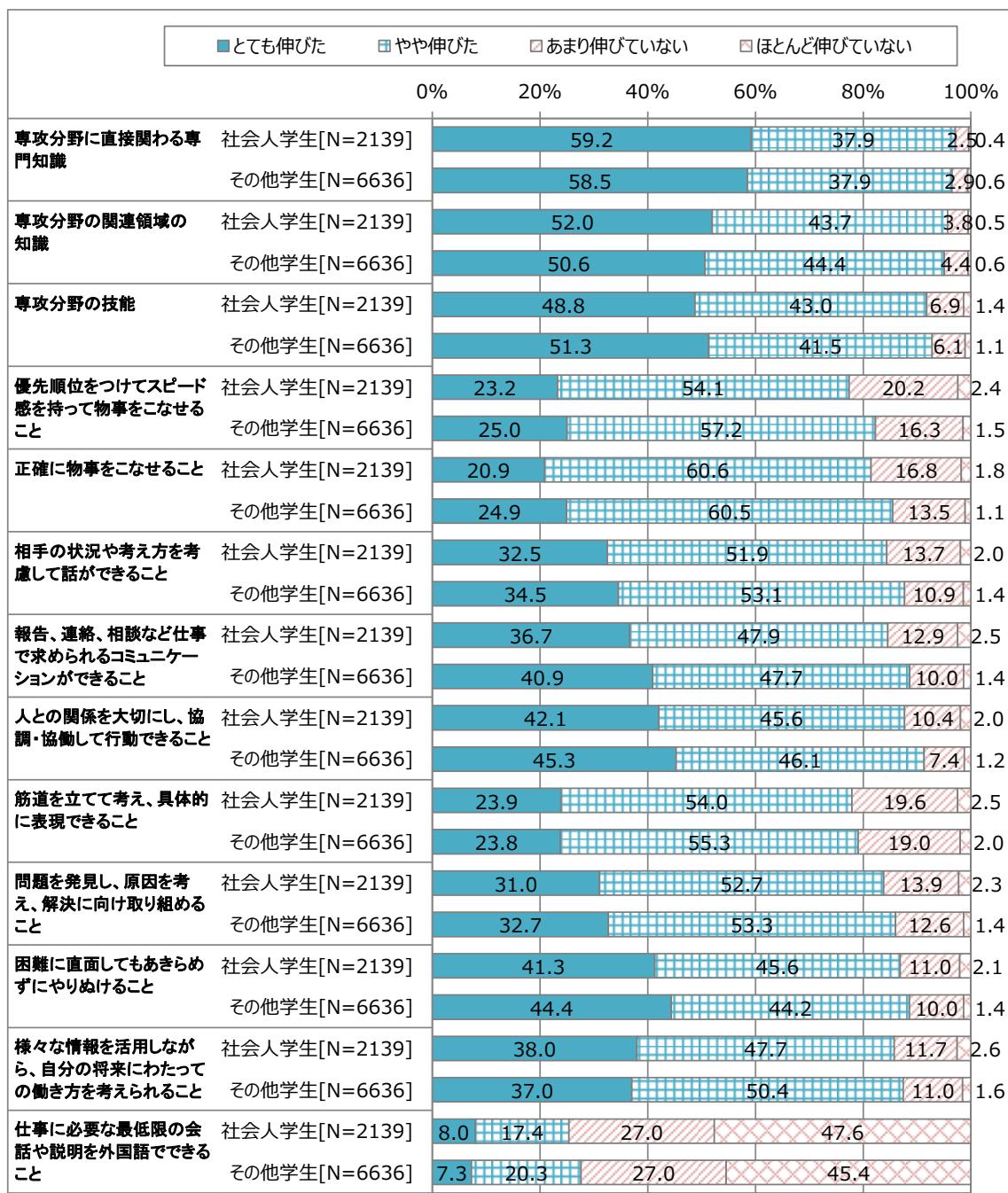


図 3-86 在学期間中の教育効果（社会人学生とその他学生別）（各単数選択）

- 企業等と連携した実践的な教育の経験は、「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」や「職場体験型インターンシップ」で、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ高い。
- 企業等と連携した実践的な教育による達成度評価（各能力等が実践的教育を通じて達成されたと思うか）は、「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」においては、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ高いが、「企業や病院等において行われる専門現場実習」や「職場体験型インターンシップ」では項目により異なる。

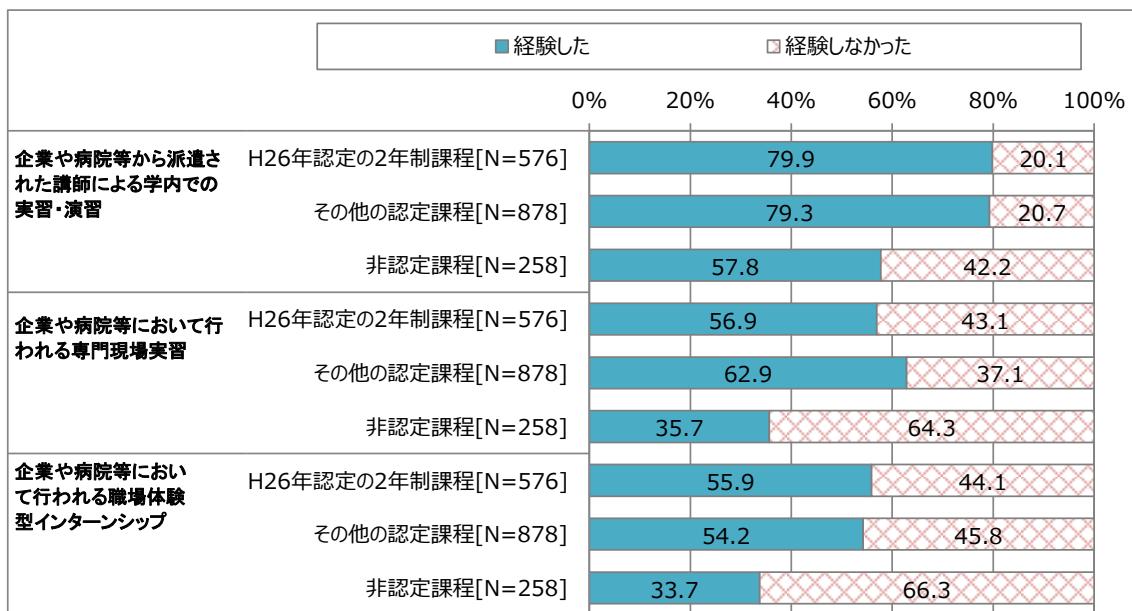


図 3-87 企業等と連携した実践的な教育経験（各単数選択）

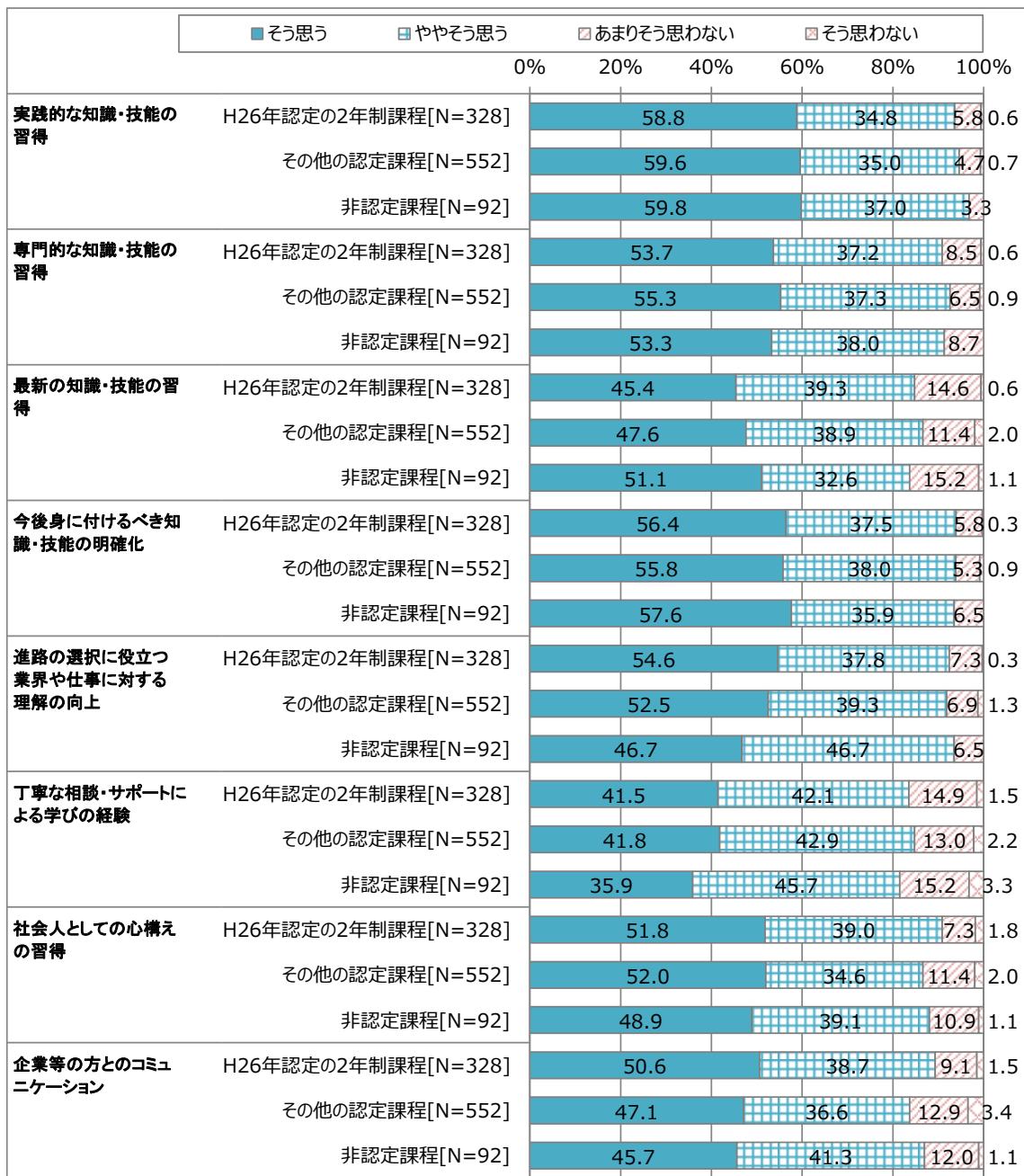


図 3-88 「企業や病院等において行われる専門現場実習」で達成できたと思うか（各単数選択）

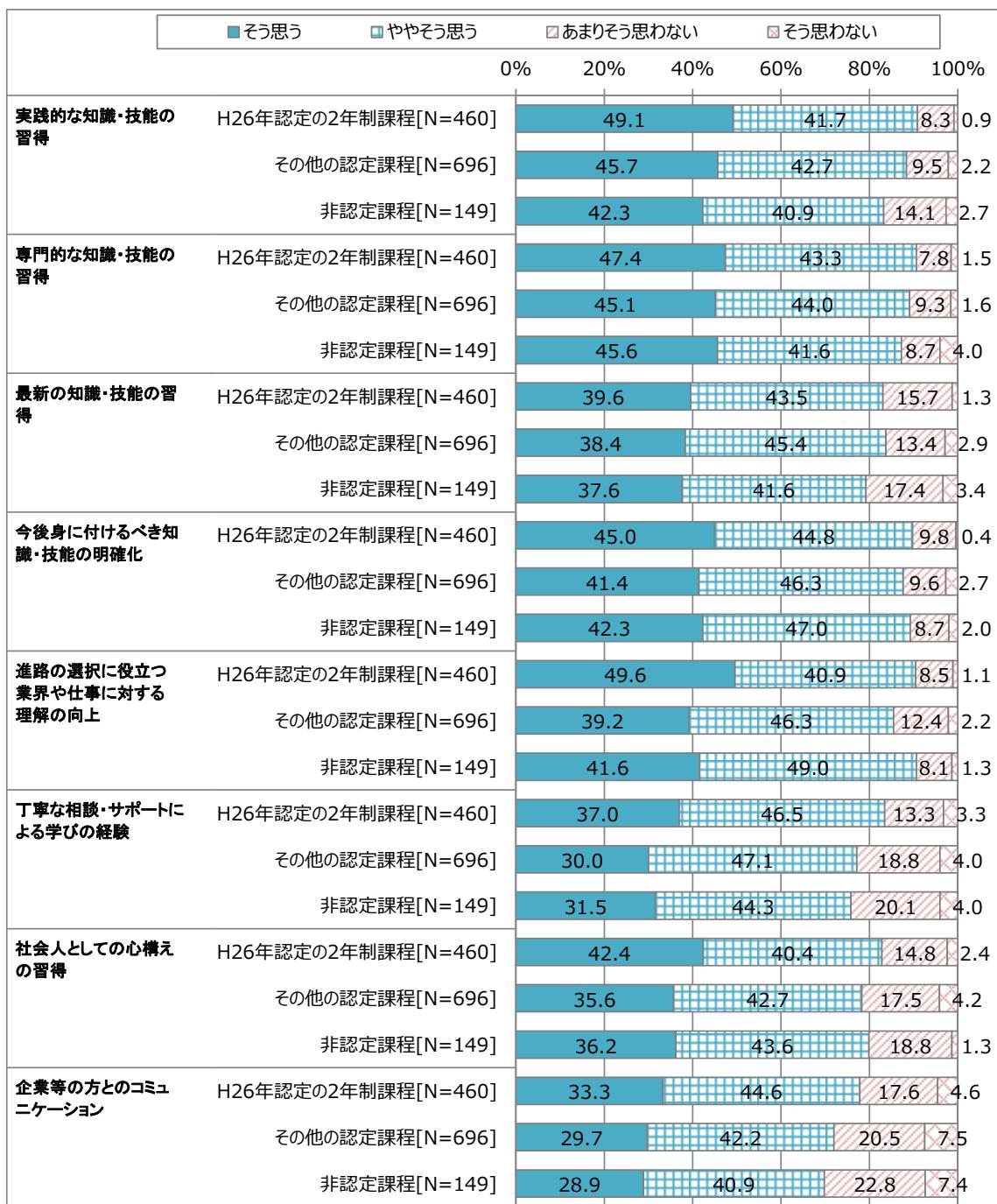


図 3-89 「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で達成できたと思うか
(各単数選択)

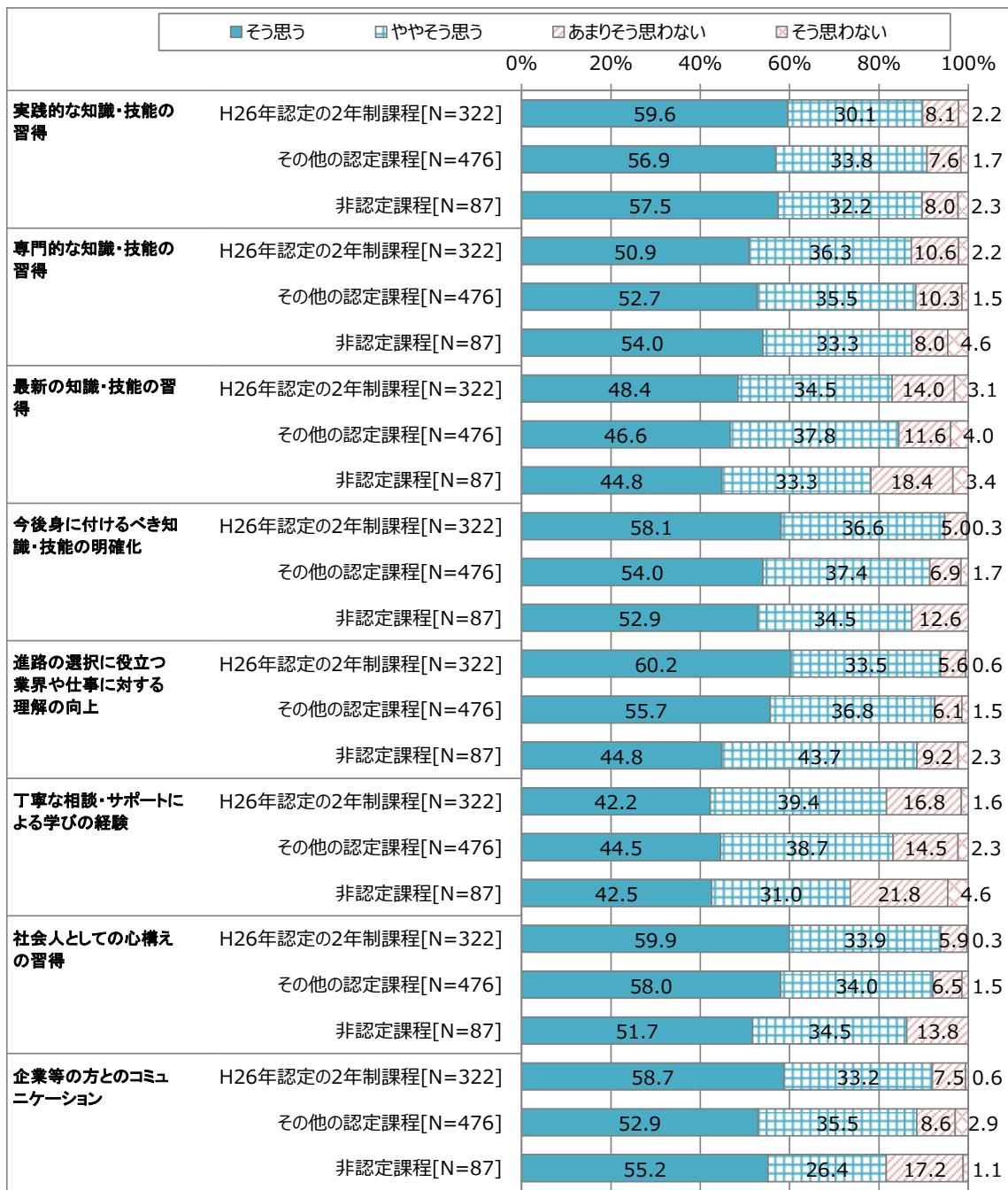


図 3-90 「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で達成できたと思うか（各単数選択）

(3) 「職業実践専門課程」の認知状況等

- 「職業実践専門課程」の認知状況は、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ高い。
- 認定有無の進学先選びに対する影響は、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ、同意する割合が高い。
- 認定制度に対する評価は、「実践的・専門的な知識・技能習得につながる」の割合がもっとも高く、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ高い。

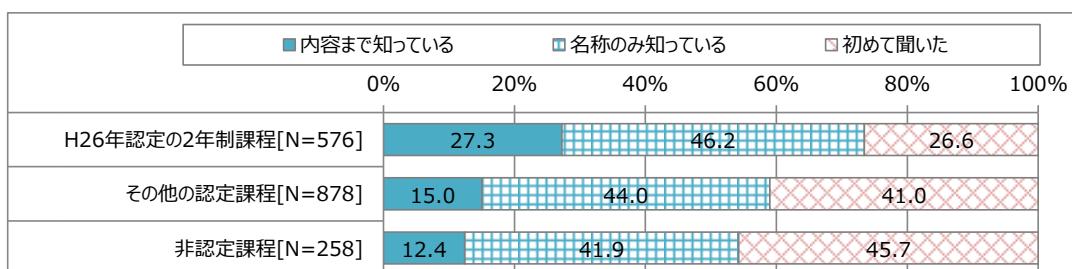


図 3-91 「職業実践専門課程」の認知状況（単数選択）

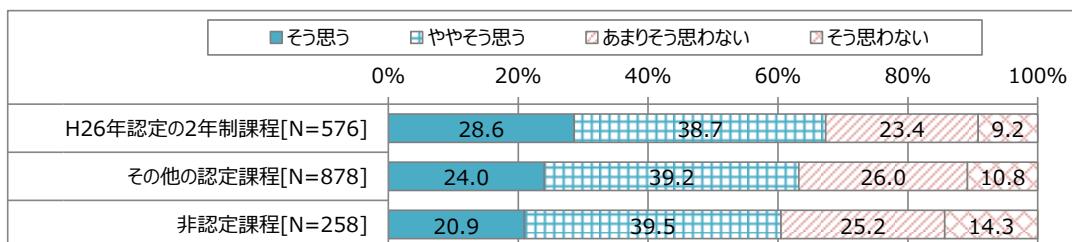


図 3-92 認定有無が進学先選びに与える影響（単数選択）

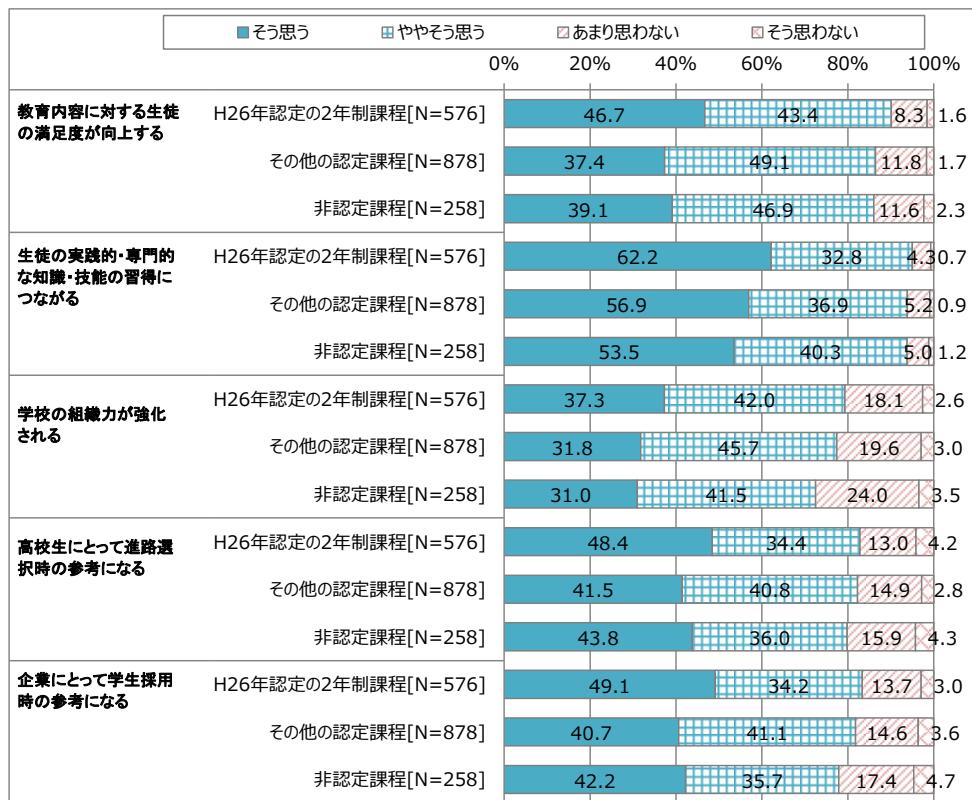


図 3-93 認定制度に対する評価（各単数選択）

(4) 学科や学校への評価／要望

- 教員に対する評価は、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ高い。
- 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）は、「働く上で必要となる能力等を明確に示す」「学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する」「学科の卒業生、OB・OGとの交流の場を増やす」が上位。
- 学科が行っている教育に対する全体的な満足度は、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ高い。

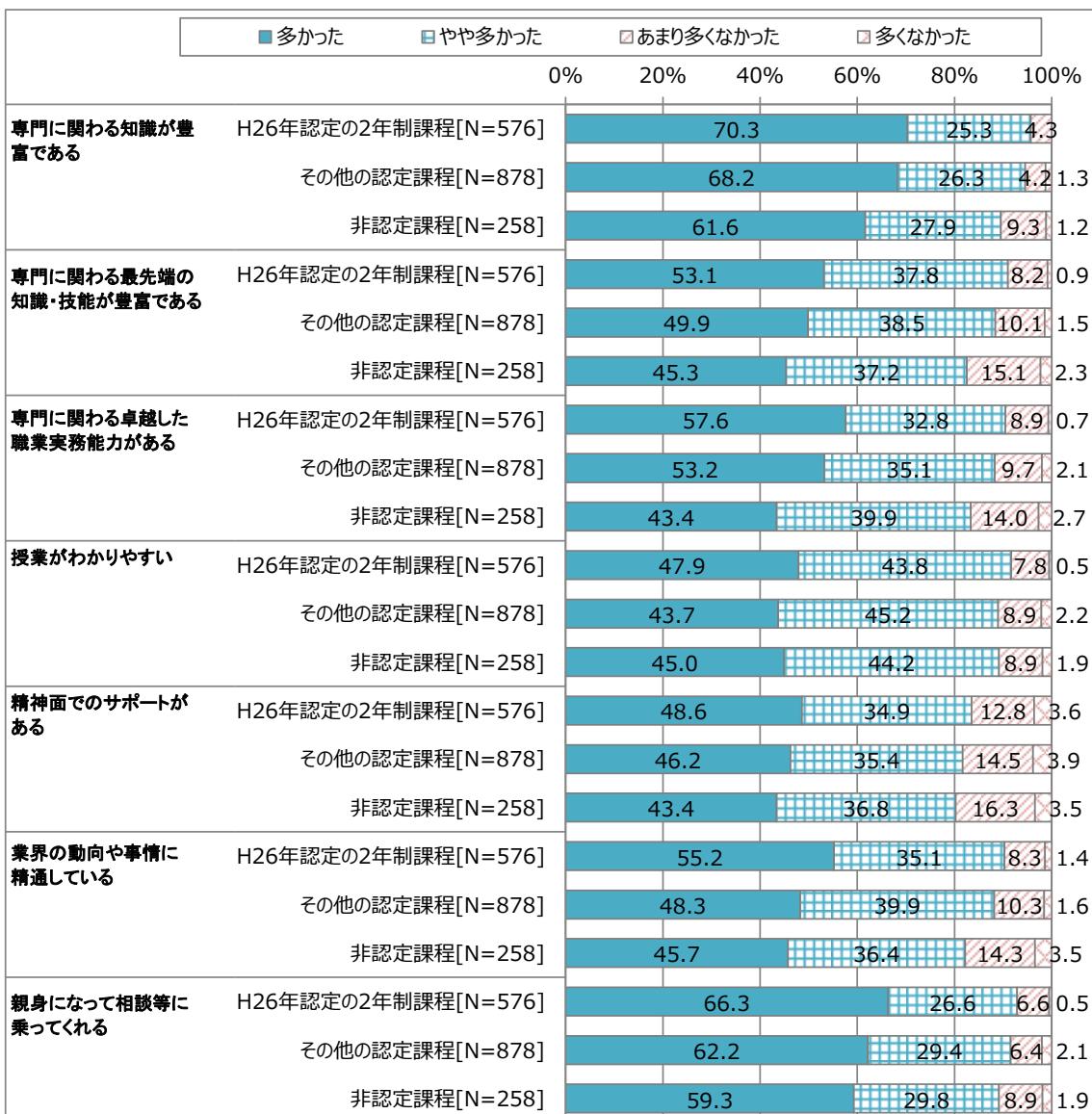


図 3-94 教員に対する評価（企業等からの派遣講師除く）（各単数選択）

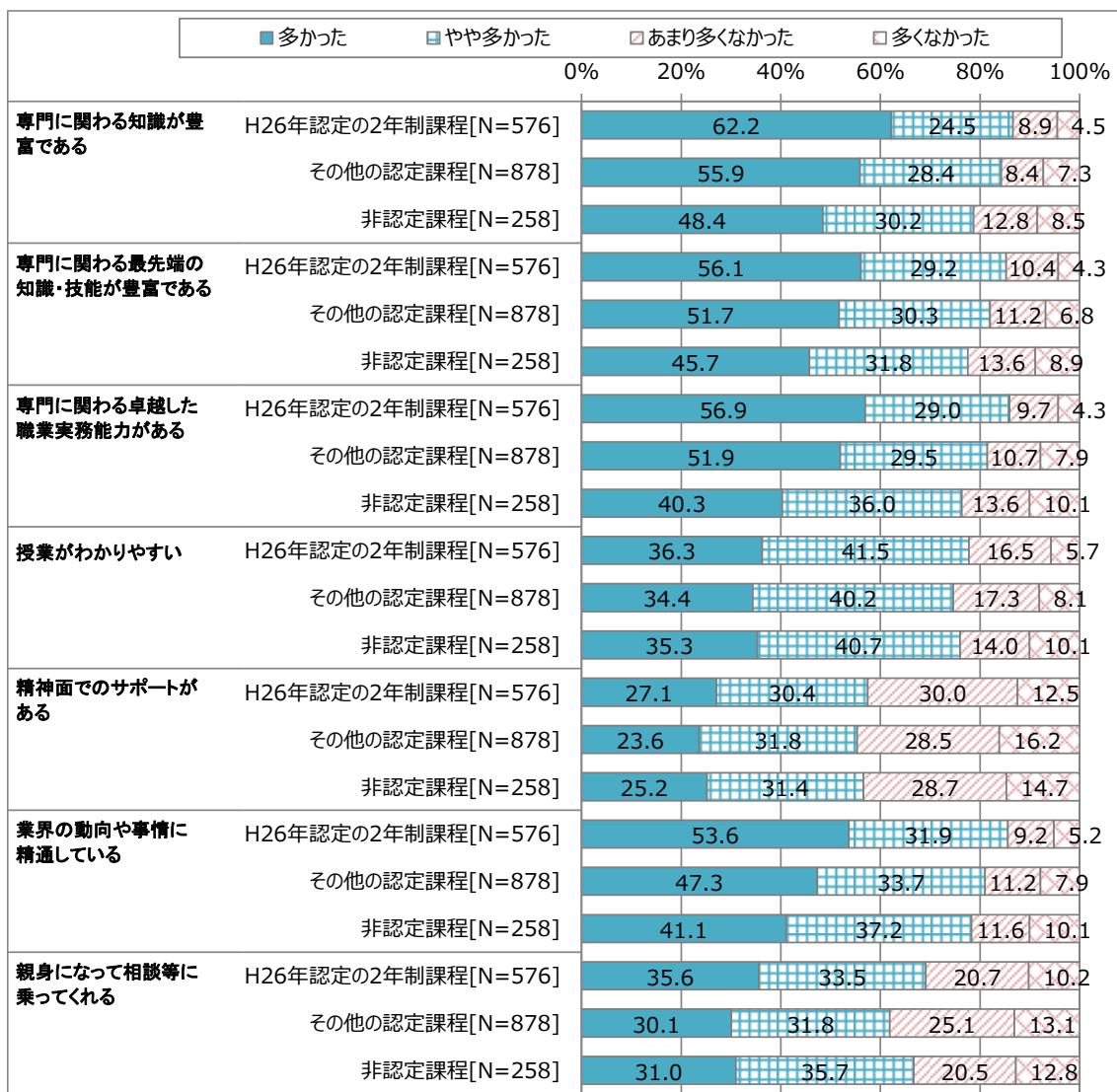


図 3-95 教員に対する評価（企業等からの派遣講師）（各単数選択）

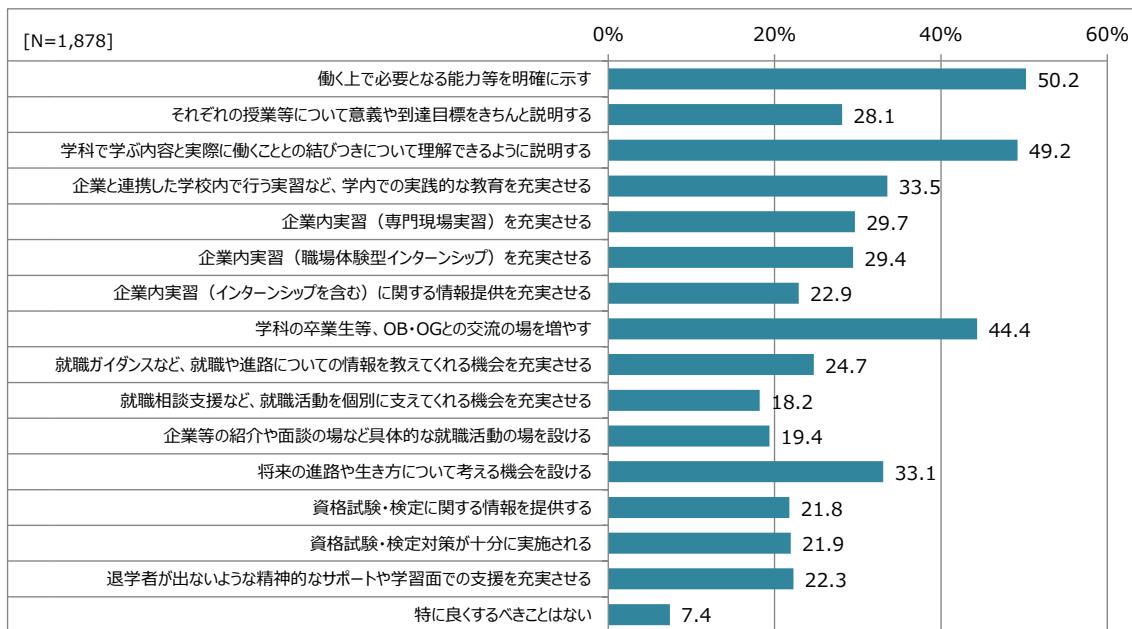


図 3-96 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）（複数選択）

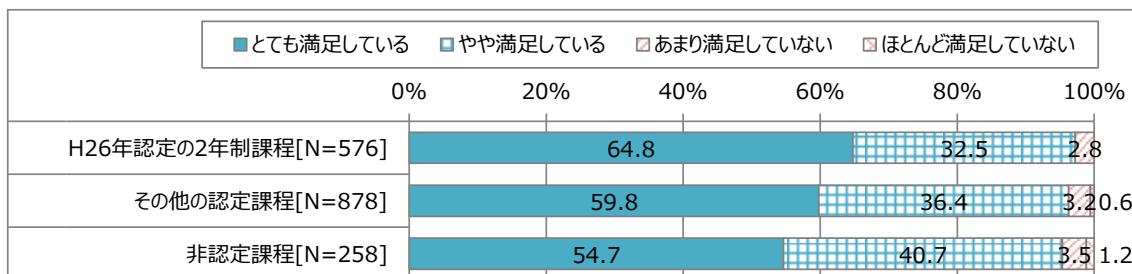


図 3-97 学科が行っている教育に対する満足度（単数選択）

3.2.5 高校調査

(1) 基本的な事項

- 学校の設置形態は、公立が約8割、私立が約2割であった。
- 課程は、全日制が約9割であった。
- 設置学科は普通科が約7割、専門学科が約4割（併設含む）であった。専門学科における学科の種類は、「商業」「工業」「農業」が上位であった。
- 専門学校への例年の進学者数（直近3年の平均目安）は、「30名以上」が約5割であった。

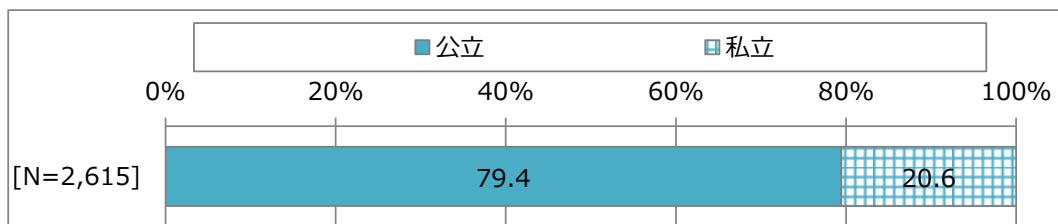


図 3-98 設置形態 (単数選択)

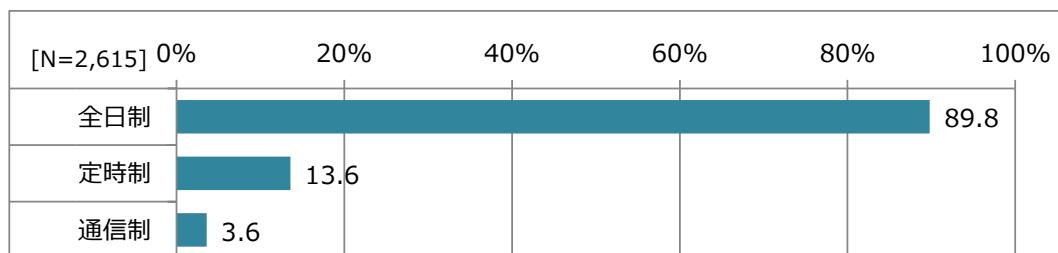


図 3-99 課程 (複数選択)

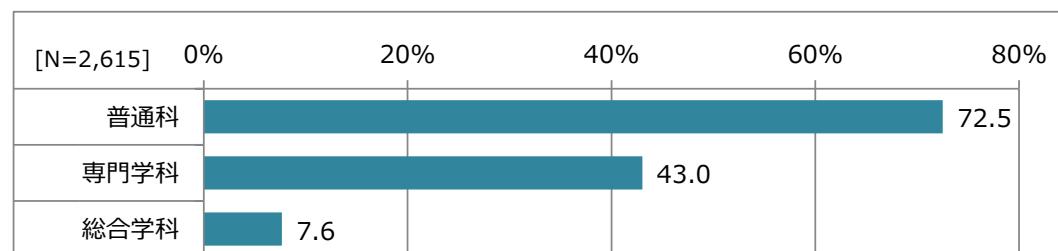


図 3-100 設置学科 (複数選択)

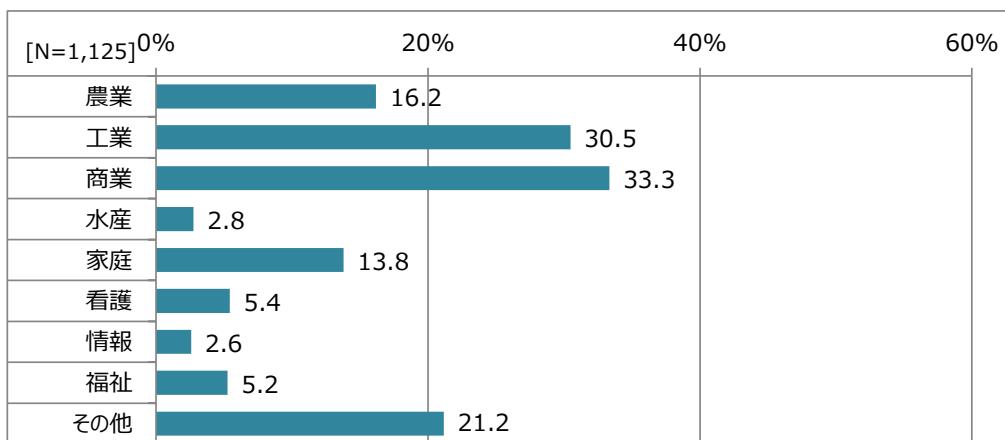


図 3-101 専門学科の学科種別 (複数選択)

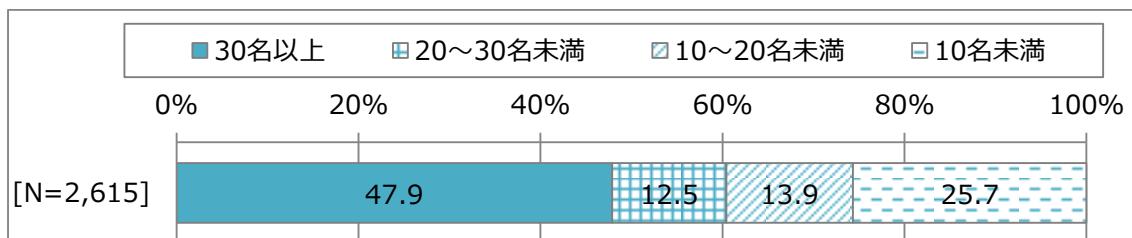


図 3-102 専門学校への例年の進学者数 (直近 3 年の平均目安) (単数選択)

(2) 「職業実践専門課程」の認知状況等⁵

- 本調査以前の認知状況は、「初めて聞いた」が約5割であった。
- 学校規模別⁶では、大規模校のほうが、認知状況が高い。
- 「職業実践専門課程」を知っている高校の認知機会は、「専門学校の教職員からの説明」「専門学校の案内資料」「自治体又は教育委員会からの連絡」が上位であった。
- 進学相談・指導において認定制度が役に立つかについては、「役に立つ」が約3割、「やや役に立つ」が約5割であった。
- 高校の進路指導や高校生の進路指導にとってより役立つものとするために必要なことは、「高校生・保護者に対する本制度の周知の充実」「認定による効果の周知の充実」「高校に対する本制度の周知の充実」が上位であった。

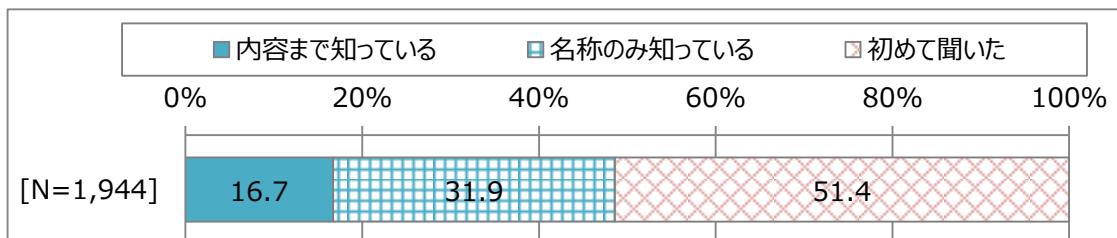


図 3-103 「職業実践専門課程」の認知状況（単数選択）

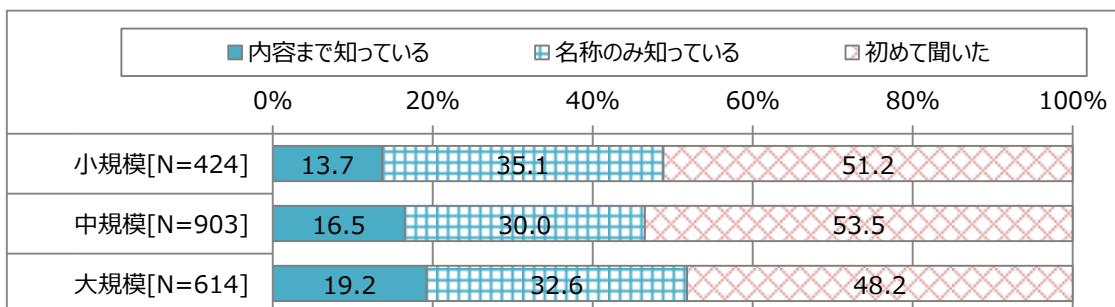


図 3-104 「職業実践専門課程」の認知状況（学校規模別）（単数選択）

⁵ 以下は、専門学校への例年の進学者数 10 名程度以上の学校を対象とした集計結果。

⁶ 卒業者数（平成 27 年度）を基に、120 人以下（小規模）、121～240 人（中規模）、241 人以上（大規模）とした。

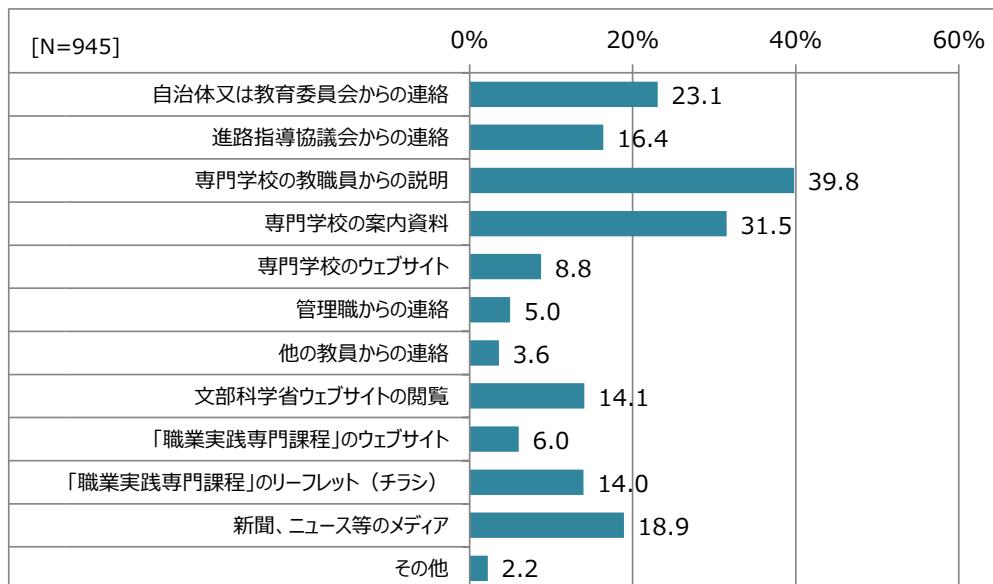


図 3-105 「職業実践専門課程」の認知機会（複数選択）

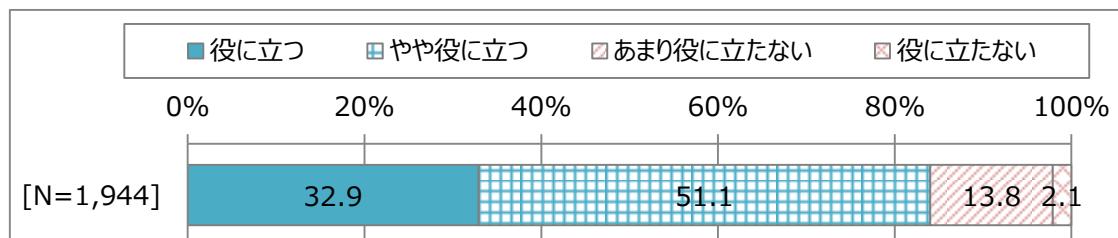


図 3-106 進学相談・指導における認定制度の有用度（単数選択）

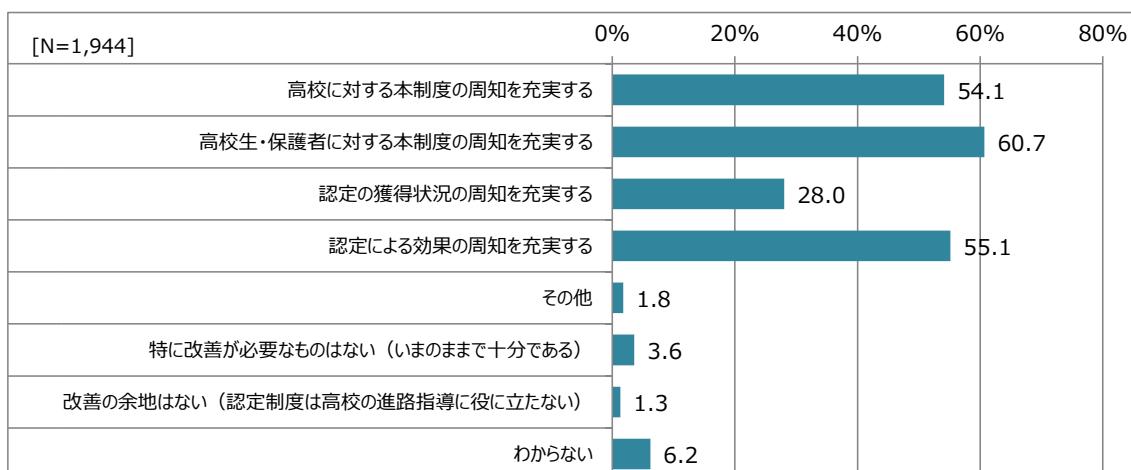


図 3-107 高校の進路指導や高校生の進路指導にとってより役立つものとするために必要なこと（複数選択）

(3) 専門学校への期待や情報公開へのニーズ

- 専門学校への進学相談・指導における専門学校への期待は、「就職実績」「資格・検定の取得実績」が上位であった。
- 専門学校に関する情報収集における活用媒体は、「専門学校の案内資料」「専門学校の教職員からの説明」が上位であった。
- 専門学校の案内資料やウェブサイトで提供される情報に対する印象のうち、「提供される情報は信頼できる」について、「あまりそう思わない」「そう思わない」が計約 2 割であった。
- 専門学校への進学相談・指導時に不足している情報は、「就職支援への取組支援」「生徒支援への取組状況」「資格取得・検定試験合格等の実績」が上位であった。

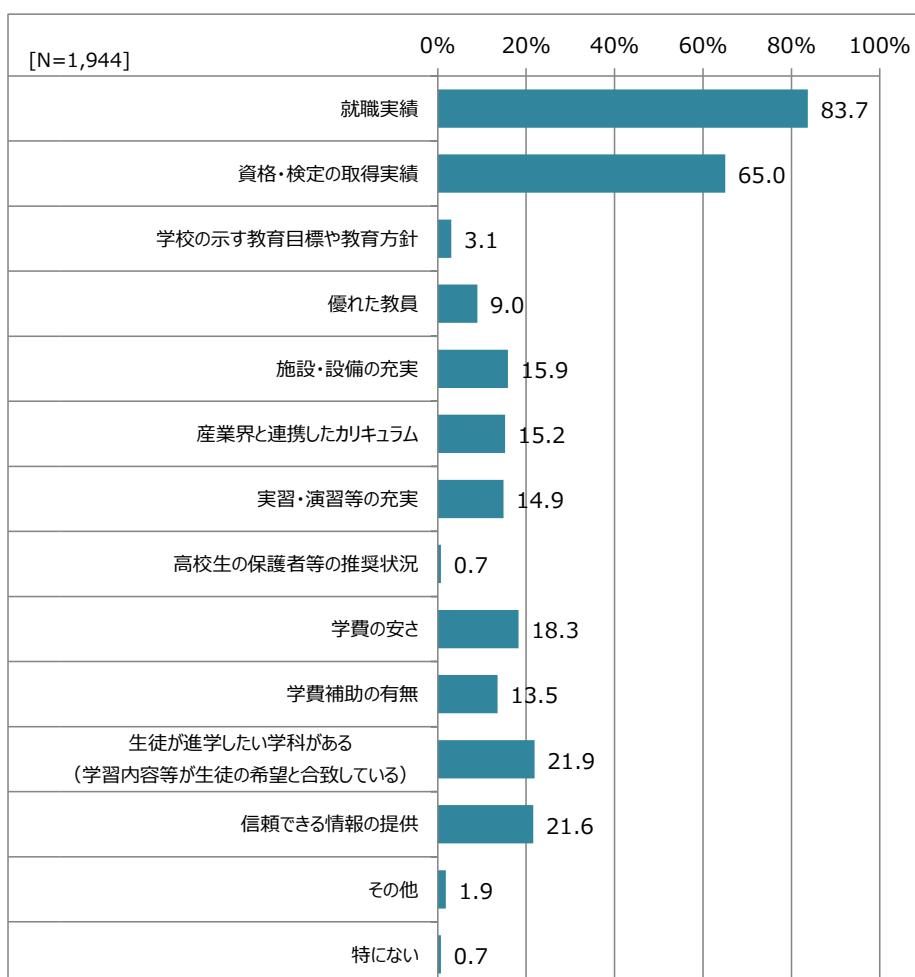


図 3-108 専門学校への進学相談・指導における専門学校への期待（複数選択：3つまで）

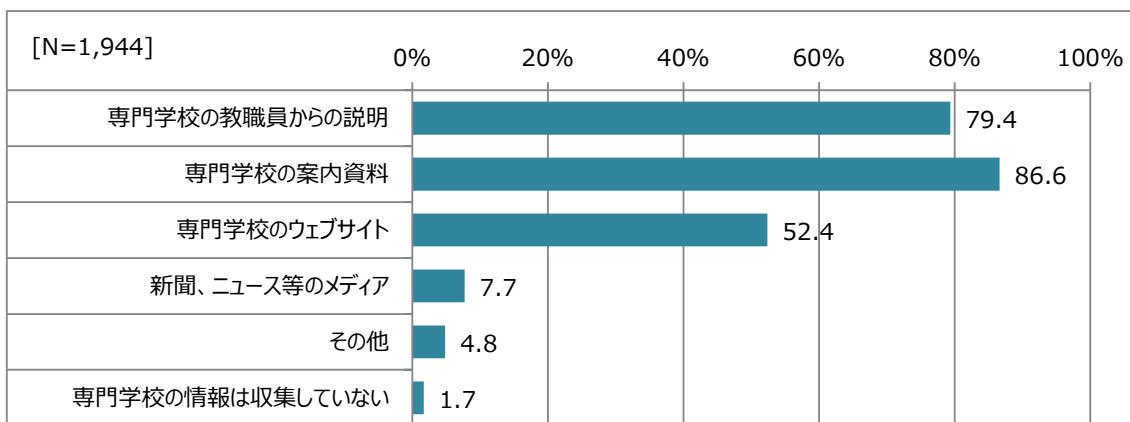


図 3-109 専門学校に関する情報収集における活用媒体（複数選択）

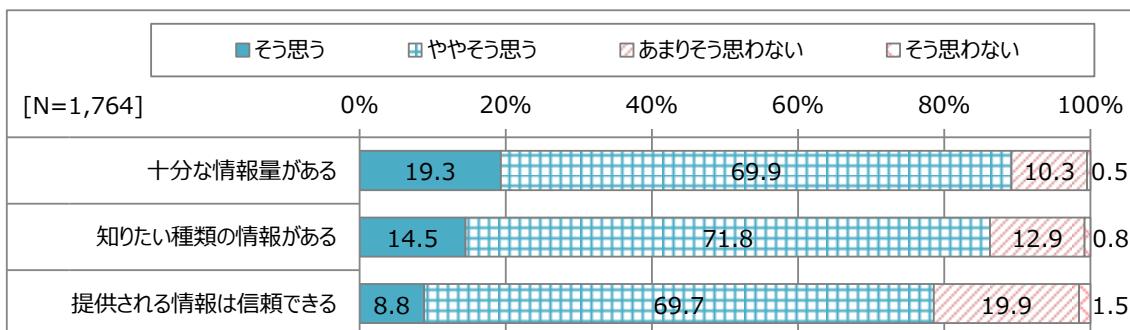


図 3-110 専門学校の案内資料やウェブサイトで提供される情報への印象（各単数選択）

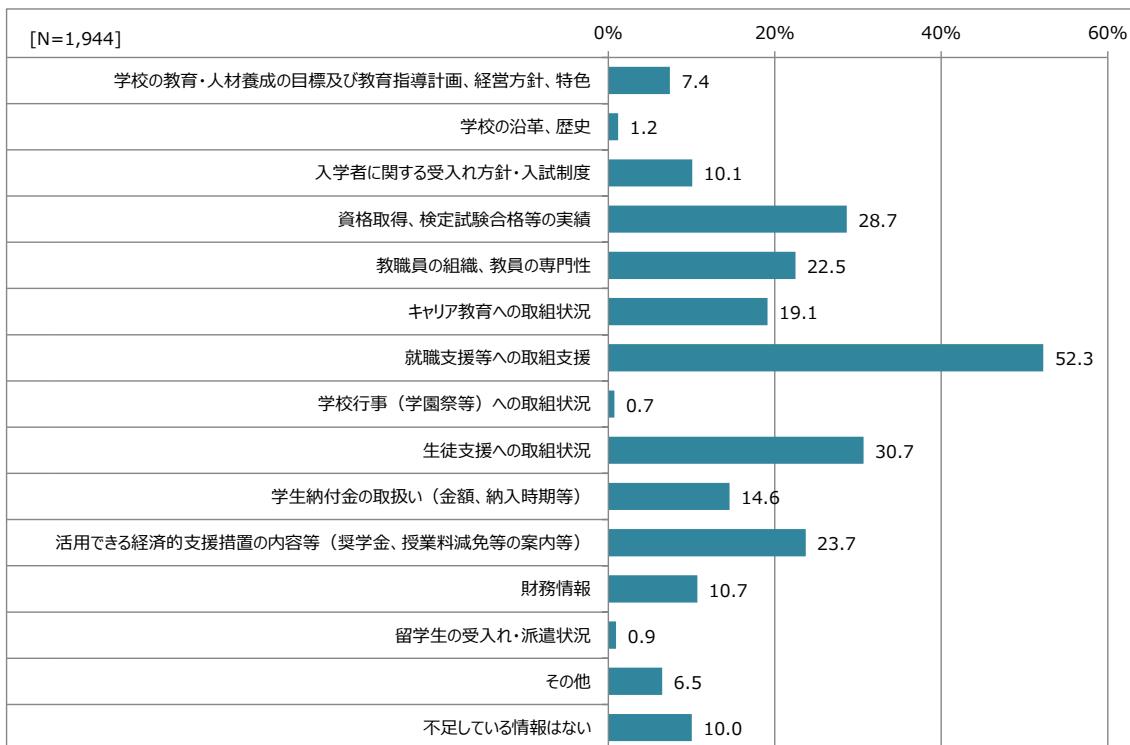


図 3-111 専門学校への進学相談・指導時に不足している情報（複数選択：3つまで）

4. ヒアリング調査の実施

4.1 専門学校ヒアリング調査

4.1.1 ヒアリング調査対象

専門学校に対するヒアリング調査は、認定要件に関わる取組・効果等を把握することを目的とした。専門学校については各分野 1 校ずつを対象とし、認定学科、在学生、卒業生、連携企業に対してヒアリング調査を実施した。各専門学校における取組の特徴は以下の通りである⁷。

表 4-1 専門学校ヒアリング調査対象

分野	学校名	認定年度	取組の特徴
工業	札幌工科専門学校	H27	<ul style="list-style-type: none">○教育課程編成委員会の運営<ul style="list-style-type: none">・事前の資料配付や説明、意見聴取などの運営を工夫している。その結果として、国土地理院／国土交通省の指定養成施設でカリキュラム編成の自由度が低い中で、カリキュラム改善を実現している。○企業等と連携した学校内実習の実施<ul style="list-style-type: none">・札幌造園協会と連携し、学校内実習を実施している。協会と連携することにより、協会側での講師の人選、講師を対象とした研修・会議の実施、継続的な協力関係の確保等、持続可能で質の高い実習が行える連携体制が築かれている。
農業	東京バイオテクノロジー専門学校	H26	<ul style="list-style-type: none">○企業等と連携した企業内実習の実施<ul style="list-style-type: none">・4年制課程において1年6か月の長期実習を実施している。長期実習の実現のため、生徒と実習先との丁寧なマッチングを図るとともに、実習先では実務的な実習テーマ（研究テーマ）を設定して実習に臨む。また、生徒の実験スキル（動物、細胞、遺伝子工学等の分野）を可視化するツールを作成している。○積極的な情報提供<ul style="list-style-type: none">・授業内容に関する動画の公開、過去5年分のすべての就職実績の公開、体験入学の積極的な実施等に取り組んでいる。
医療	上尾中央医療専門学校	H28	<ul style="list-style-type: none">○教育課程編成委員会の運営<ul style="list-style-type: none">・教育課程編成を担うカリキュラム委員会は、外部委員を入れた教育課程編成委員会と学内委員会から構成されている。カリキュラム委員会を他の教育系の会議体よりも上位に位置づける、委員会での議論に対する対応策は学科で検討する等の仕組みを通じて、議論の内容をカリキュラムに反映させるための運営体制が整備されている。○企業等と連携した教員研修の実施<ul style="list-style-type: none">・グループ内の施設で、教員が通常のリハビリテーション業務を1日担当する臨床研修を実施している。教員1人あたりの頻度としては3週間に1回程度となっている。また、学校による実習指導者を対象にした研修を開催するなど、企業等と相互補完しながら指導力を高める工夫がなされている。

⁷ 衛生分野については学校希望により非掲載

分野	学校名	認定年度	取組の特徴
教育 社会 福祉	YMCA 医療福祉専門学校	H26	<p>○企業等と連携した企業内実習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習の教育効果を最大限に引き出すため、指導に熱心な実習先の選定、実習先への事前の生徒に関する情報提供、生徒に対する実習課題の設定、実習期間中の教員と生徒との毎週の面談、実習期間中の学校での学習などを取り入れている。また、生徒に実習後の研究論文の執筆と発表を義務付けるなど、事後学習も充実している。
商業 実務	東京観光専門学校	H28	<p>○企業等と連携した学校内実習・共同プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学共同による地方創生まちづくりプログラムの実施、旅行会社と連携した旅行企画、旅行業界で求められるPCスキル等、多くの授業で企業等と連携した学校内実習、共同プロジェクトを実施している。 ・教育課程編成委員会の意見に基づき、カリキュラムを改善している。 <p>○企業等と連携した教員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等と連携して最新トピックに関する講座を毎年実施し、教員は学科を横断して研修に参加している。
服飾・ 家政	香蘭ファッショングデザイン専門学校	H26	<p>○企業等と連携した企業内実習・共同プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携した販売実習、ディスプレイ企画、商品企画等を実施している。このうち、販売実習は有給による研修、ディスプレイ企画や商品企画は、材料費等の実費を企業負担としている。 <p>○企業等と連携した教員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業期間中等に、店舗で洋服等の販売を行う教員研修を実施している。個店に複数日、フルタイムで配属され、売上目標のある研修を実施する。ファッション業界の最新の動向に触れるとともに、教員自身の販売力の強化により、より実践的な視点での授業が可能となっている。
文化・ 教養	名古屋コミュニケーションアート専門学校	H27	<p>○企業等と連携した企業内実習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等と連携した教育活動としての企業内実習と、就職準備としての研修（インターンシップ）を実施している。企業内実習では学校が指導内容について主導して教育内容の充実を図っている。インターンシップは、生徒主導で体験先を選定し、卒業までに業界の複数の企業等で各1~2週間程度、業務に従事する。企業内実習とインターンシップを通じて、生徒は特定の職種だけでなく、業界全体に視野を広げ、関連業界への就職を実現させている。

4.1.2 専門学校ヒアリング調査結果

職業実践専門課程の認定要件に関する特徴的な取組を以下に示す。

(1) 企業等が参画する教育課程編成委員会の設置

各学校では、教育課程編成委員会の設置・運営について、委員の人選、組織上の位置づけの明確化、効果的な会議運営等の工夫がなされていた。

1) 組織上の位置づけの明確化

教育課程編成委員会について組織上に明確に位置づけることにより、教育課程編成委員会で指摘された改善方策を実現しやすくなるとの指摘が複数の学校からあった。これらの学校では、教育課程編成委員会の指摘に対応するための組織や手順が明確化されていることによって、教育課程編成委員会での指摘事項が改善に結びついていた。

2) 意見収集のための効果的な会議運営

教育課程編成委員会の運営にあたって、委員に対して事前の資料配付、事前説明・意見聴取等を行うことにより、教育課程編成委員会において説明の時間を排し、効率的に意見収集をしている学校があった。

また、学校関係者評価委員会において教育課程を含む評価を行い、教育課程編成委員会では学校関係者評価委員会における評価結果を参考にしながら、改善方策の議論に焦点化することで、具体的なカリキュラム改善の検討を教育課程編成委員会が担っている学校や、教育課程編成委員会では委員からの意見聴取にとどめ、改善方策については学校内でより深く検討することで、具体的な改善につなげている学校があった。

3) カリキュラム改善

教育課程編成委員会を踏まえたカリキュラムの改善は、カリキュラム変更が困難である等の理由により個別科目内の授業内容の部分的改善に留まる例が多いが、科目の新設・統合、重要な学習内容の前倒しでの指導、新たな資格取得が可能なカリキュラム編成等に結びついている学校もあった。

(2) 企業等と連携した演習、実習等の実施

各学校において、教育課程編成、連携先企業等の選定、学生と実習先とのマッチング、連携先企業等との情報共有、学生の指導・支援・学生評価について多様な取組が実施されていた。

1) 教育課程編成における工夫

教育課程編成については、実習の長期化を図ったり、目的の異なる実習を組み合わせて、教育効果を高めたりしている学校が複数あった。

例えば、資格取得を前提とした学科の法令義務の実習において、1つの実習先で長期間の実習を行うように実習体制を見直すことで、実習先で担当としてより深く業務に関わり、高度な経験を積めるように実習科目を編成していた例があった。また、ある4年制の専門学校では、1年6か月の長期インターンシップを実施していた。

学校主導で必修科目として行う企業内実習と、休業期間中に企業主導で実施する任意参加の1~2週間程度のインターンシップを組み合わせることで、学生の業界理解の深化を図っている学校もあった。

2) 連携先企業等の選定における工夫

連携先企業等の選定については、業界団体との連携、協力的な実習先の確保、自治体との連携などの工夫がみられた。また、連携先企業と知的財産権について取り決めている学校もあった。

業界団体と連携し、学校内実習の講師派遣を業界団体に依頼することにより、継続的に一定の質を有した講師の派遣を受けている学校があった。当該校では、年間を通じて実施する実習において、年間計画策定段階から業界団体と連携して内容を検討、年間計画を踏まえて授業の各回に適切な講師の派遣を受けていた。

実習先の確保の可能性が高いという業界特性を活かし、学校の教育目標と目指す学修成果の達成のために、積極的な学生指導に協力してくれる施設のみを実習先としている学校があった。また、企業との連携だけでなく、自治体とも連携し、産官学連携による地方創生に関する共同プロジェクトを実施している学校があった。

研究に関わるインターンシップを行う学校においては、連携先企業と成果の管理方法を具体的に取り決めていた。具体的には、知的財産権については企業等に帰属、インターンシップで作成する研究ノートも企業等保管とするなど、知的財産権や情報管理に配慮した取り決めを結ぶことで、協力先を確保していた。

3) 学生と実習先とのマッチングにおける工夫

学生と実習先とのマッチングについては、学生の希望のみによるのではなく、事前学習の機会を設けて、業界内での様々な業態や職種について学んだ上で、実習先を選択する学校や、教員が学生の適性を踏まえて実習先を決定する学校があった。

インターンシップの実施にあたって、実習先の見学会、インターンシップを経験した先輩との座談会を経てインターンシップ先を決定するとともに、インターンシップ試用期間を設定し、学生が実習先と合わない場合には別の実習先でインターンシップを行うことにより、学生と実習先とのミスマッチを軽減していた学校があった。

4) 連携先企業等との情報共有における工夫

連携先企業等との情報共有については、連携先企業等の要望の把握や研修会の開催をしている学校があった。例えば、実習先へアンケートを実施し、学校に対する要望や実習における課題を確認、その後の学校と実習先との間の事前連絡会では、アンケート結果を踏まえて対策を議論していた。それに加えて、実習開始前に実習先に出向き、生徒の特徴や知識・技能の習得状況、実習上での留意点について説明・依頼していた。

また、法令義務の企業内実習を行う学科では、実習指導者向けの説明会の開催に加えて、指導法に関する研修を開催していた。研修内容は実習生の指導だけでなく、新人職員の指導等の実習指導者の実務にも役立てられていた。

5) 学生への指導・支援・学生評価における工夫

学生への指導・支援、学生評価については、学校内実習において企業人講師と教員の役割分担を図っている例、企業内実習において教員や企業の教育担当者による学生への助言指導を充実させている例があった。

<学校内実習>

学校内実習のうち年間13回程度を企業人講師が担う科目において、教員が授業を実施する回と企業人講師が授業を実施する回についての学習内容を明確化する（教員は基礎的な事項に関する実習指導を担い、企業人講師はそれを受け実習を行う）ことで、確実な技術習得を図っている学校があった。企業人講師が実習を実施する回では、企業人講師は技術指導を中心に担い、安全管理や学生指導は教員が担当するという役割分担で学校内実習を実施していた。また、企業人講師は授業態度、技術の習得状況を評価し、教員は提出物、参加態度、実習の達成度を評価していた。

<企業内実習>

法令義務の6週間の企業内実習（教育社会福祉分野）について、毎週、教員が実習先を訪問し、教員と学生及び実習先の職員が面談するなど、手厚い学生支援体制を組んでいる学校があった。また、実習後の事後学習として、学生に実習成果に基づく卒業研究論文を執筆させることを通じて、実習の教育効果を高めるとともに、文章作成能力の向上を図っていた。

また、店頭販売の企業内実習では、学生は学校での事前指導に加え、企業による入店前研修を受講した上で、実習を行っている学校があった。実習中は、学校教員だけでなく実習先企業の教育担当者が抜き打ちで店舗を回り、学生に助言していた。

(3) 企業等と連携した教員研修の実施

各学校では教員研修として、業界団体等が実施する研修への教員の派遣、企業人講師を招聘して実施する校内研修、教員が現場で実務を担う実習等を実施していた。研修内容は、指導法に関するもの、業界の最新動向に関するもの、現場を体験するものなどがあった。

1) 企業人講師を招聘して実施する校内研修の実施

変化の早い業界への就職が主となる学科においては、その最新動向について企業人講師を招聘して学内で座学形式の研修を行っている学校があった。この際、学科主催の研修であっても、学科を超えて関連する教員が参加する等、学校全体として研修に取り組んでいた。

2) 教員が現場で実務を担う研修の実施

教員が現場で実務を担う形式の研修を行っている学校があった。例えば、販売に関する研

修では、学校の休業期間中の連続する複数日にわたって実施され、実習先の店舗において売上目標が設定され、販売業務を担っていた。また、医療分野では、数週間に1日程度、病院等の施設に定期的に派遣され、理学療法士・作業療法士として患者を担当していた。

教員が現場で実務を担う研修を実施する主な目的は、現場の臨場感を教員が体験、あるいは再確認し、それを授業等において学生に伝えることであった。

(4) 企業等が参画する学校評価の実施

各学校では学校のことによく知る企業等の関係者や卒業生を委員として、学校関係者評価を実施していた。学校関係者評価での指摘事項への対応については、次回の会議までに対応を図る学校が多かったが、毎月、対応状況を確認している学校もあった。

1) 学校評価を所管する学内組織の設置

学校内で、自己評価、関係者評価、情報提供を担当する組織体を整備している学校があった。担当の組織体を設けることにより、学校内での学校評価の位置づけが明確化し、学校関係者評価委員会で受けた意見の学校内での検討や改善が円滑に進んでいた。

2) 教育課程編成委員会と合同でのアンケートの実施

教員・学生を対象として授業や就職支援等に関するアンケートを実施し、自己評価や学校関係者評価の資料としている学校では、教育課程編成委員会でも当該結果を活用して検討に活かすなど、情報の有効活用がなされていた。

(5) 情報提供の実施

各学校では情報提供の一環として、ホームページに「情報公開」ページを設けて情報提供を実施していた。職業実践専門課程への認定を契機に公表内容が充実した学校もあった。

1) 情報提供の実施体制の工夫

情報提供の実施にあたっては、複数の部署が連携して取り組んでいる学校が多かった。また、学校関係者評価委員会で情報提供内容のわかりやすさや有効性について企業等の視点から助言を受けることで、情報提供内容を充実させている学校もあった。

2) 情報提供の内容に関する工夫

a. 「情報公開」ページにおける情報提供

すべての学校でホームページに「情報公開」ページを設け、「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に示された情報提供項目を公表していた。「情報公開」ページの内容は、文書等で各情報提供項目の内容を示している学校、ホームページ内の該当ページへのリンクを示している学校等、様々であった。

b. その他の情報提供

就職実績や資格取得実績については、過去 5 年間の就職企業名をすべてホームページで公表している学校、卒業生ごとに個人別の取得資格や就職先をホームページで公表している学校等があった。また、学生のインタビューや授業の様子について、動画で情報提供をしている学校も複数あった。

4.2 高等学校ヒアリング調査

4.2.1 ヒアリング調査対象

高等学校に対するヒアリング調査は、専門学校に卒業生を送り出す立場の高等学校を対象に、専門学校との連携、進路指導及び専門学校の情報提供の状況、職業実践専門課程の認知状況等を把握するために実施した。ヒアリング対象を抽出するにあたっては、アンケート結果を踏まえて、専門学科と普通科を有する高等学校、総合学科のみを有する高等学校から各 1 校、卒業者の大半が大学進学者である普通科高等学校 2 校、専門学校進学者が過半を占める普通科高等学校 1 校を抽出した。各高等学校の概要や専門学校との連携状況等は以下のとおりである。すべての学校は公立学校で全日制である。

表 4-2 高等学校ヒアリング調査対象

学校名	学科	所在地	専門学校への進学者数 (割合)	大学への進学者数 (割合)	就職者数 (割合)	専門学校との連携状況	「職業実践専門課程」の認知状況
A 校	専門学科 (家庭)	関東地方	37 名 (54%)	13 名 (19%)	9 名 (13%)	専修学校の講師による出前授業	名称のみ認知している
B 校	総合学科	中部地方	69 名 (25%)	92 名 (33%)	47 名 (17%)	専修学校の講師による出前授業	内容まで認知している
C 校	普通科	九州地方	27 名 (10%)	199 名 (73%)	19 名 (7%)	専修学校の職員による進学ガイダンス	認知していない
D 校	普通科	関西地方	28 名 (15%)	128 名 (66%)	1 名 (0.5%)	連携なし	認知していない
E 校	普通科	東北地方	33 名 (51%)	12 名 (19%)	14 名 (22%)	連携なし	名称のみ認知している

※進学者・就職者データはいずれも平成 27 年度のものである。

※大学、専門学校への進学、就職以外の進路の者が含まれるため、合計は 100%にならない。

4.2.2 高等学校ヒアリング調査結果

高等学校へのヒアリング内容のうち、特徴的なものは以下のとおりである。

(1) 専門学校との連携

A校及びB校では、専門学校の講師による出前授業（講義、実習、演習など）を学校において実施している。例えば、生活福祉の系列を持つB校では、地域の教育資源を活かそうという考え方から、地域の福祉系の専門学校に出前授業を依頼し、当該学系列生徒に対し、福祉の現場の講義や演習を行っている。

C校では、学校の夏季休業中に開催される進学ガイダンスに専門学校の職員を招き、専門学校への進学案内を生徒に対して行っている。

それぞれの高等学校が専門学校と授業連携を開始した契機は、自校に専門学校の教職員が訪問した際に打診したなど、進路相談での繋がりであった。このような機会を通じて高校に出前授業などの情報も積極的に伝えることにより、専門学校の教育内容についての理解を広められる良いきっかけとなっていた。なお、B校によると、講義や演習などで連携する学校は、大学や短期大学など、専門学校以外の学校種でも良いとのことであった。

(2) 専門学校に関する進路指導の状況

A校、B校、C校、D校では、専門学校に関する情報は、主に専門学校の教職員が高等学校に訪問した際に入手している。専門学校の教職員は学校のパンフレットに掲載されている内容を中心に説明するが、高等学校の教職員が専門学校の教職員を通じて職業実践専門課程について知ることは少ないと想定される。

C校及びE校では、進路指導の教員がホームページを通じ、専門学校に関する情報を収集し、生徒に特定の学校を勧めることがある。さらに、E校では、個別の専門学校の評価について、教育委員会の進路指導担当者の会議において、他校の担当者から聞く機会があるとのことである。また、E校の進路指導担当教員は、自校の卒業生が進学した専門学校を見学した際に、学校の教育内容や教育支援体制について情報を得たこともある。

生徒の進路指導にあたっては、必ず専門学校のオープンキャンパスに参加し、当該分野の勉強ができる学校を複数見学した上で、進路を決定するように指導している高等学校もある。

(3) 専門学校の情報提供の状況

高等学校は、専門学校に対し、在学生の就学状況、成績、進路状況（就職先の対象分野や雇用形態など、細かい就職情報など）、就職後3年以内の離職率、資格の取得状況、授業料、学校側の生徒に対する支援体制、進学した高校の卒業者の声などの情報提供を期待している。

また、多くの高等学校の教職員は、専門学校が提供する情報が信頼できないと回答している。例えば、年度ごとの学生の就職実績を記載していない学校、学校の経営状況や財務状況に関する情報が記載されていない学校、入学者数及び卒業者数のうち資格試験や国家試験を受験した学生の数、合格者数・合格率などの情報が一部しか公表されていなかったり、正確に公表されていない学校などは、信頼性に欠けるといった評価があった。また、ホームページなどで実習費や教科書代などを正確に表示しておらず、入学後に追加費用が必要になる学

校も問題であるという指摘があった。その他、高等学校から専門学校に対する要望として、高等学校の卒業生の近況について専門学校に報告してほしいとの意見があった。

(4) 職業実践専門課程の認知状況

職業実践専門課程について、その存在だけでなく、内容まで認知していると回答した B 校は、それについて専門学校の学校案内パンフレット、進路指導教員会議や教育委員会や文部科学省が主催している各種研修会などを通じて認知していた。名称のみ認知している A 校も、認定制度を含めた専門学校の動向については、年に 1、2 回開催される教育委員会の会議で情報を得ると回答した。しかし、業務多忙のため、このような会議にはあまり参加できないといった意見もあった。

職業実践専門課程の認定要件は専門学校の教育にとって重要であり、かつ認定を有する学科は安心して生徒に勧められるといった意見があった。一方で、B 校及び D 校からは、認定状況の有無が教員の進路指導や生徒の進路決定に及ぼす影響は特にないといった回答が得られた。学校選択にあたっては、職業実践専門課程の認定の有無よりも、前述 ((2) 専門学校への進路指導の状況及び(3) 専門学校の情報提供の状況) のとおり、就学状況や進路状況などが重要とのことであった。また、今後の職業実践専門課程制度の認知を広げていく際には、高校生や保護者、高等学校に対して、本制度の詳細及びその効果について周知する機会を増やすことが必要であるとの意見があった。

5. まとめと今後への示唆

5.1 実態調査結果のまとめ⁸

5.1.1 取組実態／改善状況

(1) 全般的な改善状況について

- 全般的に、認定課程、非認定課程、認定課程を有さない学校（非認定校）の主要学科の順に改善状況が優れている（図 3-49、図 3-50）。
- 特に、①学校関係者による学校の理解度の向上、②企業等、外部組織との連携強化、③教職員のコンプライアンスやアカウンタビリティに関する意識の向上、④教育課程の組織的・定期的な見直しの実施、⑤生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得において優れていた⁹。
- これらは、認定要件と直接関係が深いもの（①、②、④）と、その結果と捉えられるものの（③、⑤）からなる。
- 都市規模別では、大都市の学科のほうが、その他の学科に比べ、改善状況が優れている（図 3-51）。

(2) 就職実績／進路／中退率

- 就職実績は、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、高い傾向である（図 3-8、図 3-9、図 3-10）。
- 進路の決定状況や進路の希望との合致度は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、決定している割合が高い【在学生調査】（図 3-76、図 3-77）。
- 現在の職業と出身学科の分野との関係や、現在の仕事の専門学校卒業時点での進路希望との合致度は、平成 26 年認定の 2 年制課程の卒業生（以下、認定課程卒の卒業生¹⁰という）のほうが、その他の認定課程や非認定課程の卒業生に比べ高い【卒業生調査】（図 3-82、図 3-83）。
- 中退率は、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、低い傾向である（図 3-12）。

⁸ 特に記載のない記述は学科調査結果を示す

⁹ 「改善した」の回答割合の差が 5 ポイント以上

¹⁰ 入学後から卒業まで認定を受けた教育課程を受けた卒業生を意味する。

(3) 企業等と連携した教育課程の編成状況

- 企業等の担当者が参画する委員会等での審議結果に基づく改善状況は、大きな差は見られないものの、多くの項目で、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、改善している傾向にある（図 3-20）。
- これら両者は、認定課程を有さない学校（非認定校）の主要学科の改善状況より優れる（図 3-20）。
- 教育課程の改善がなされない理由として、「現行の教育課程に変更の余地がない」「対応できる人材がない」「予算がない」が上位である（図 3-21）。
- 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況では、認定課程のほうが非認定課程に比べ、大都市の学科のほうがその他の学科に比べ、規模が大きい学科のほうが小さい学科に比べ、それぞれ望ましい状況である（図 3-22、図 3-23、図 3-24）。

(4) 企業等と連携した教員研修の実施状況について

- 企業内実習は、すべての形態において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、その実施状況が高い（図 3-26）。
- 企業等と連携した学内実習・演習は、すべての形態において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ高い（図 3-33、図 3-34）。

(5) 企業等と連携した教員研修の実施状況

- 企業等と連携した教員研修の実施割合は、すべての形態において、認定課程のほうが、非認定課程に比べ高い（図 3-39）。

(6) 学校関係者評価の実施状況

- 学校関係者評価委員会での審議結果に基づく改善状況は、大きな差は見られないものの、多くの項目で、認定課程のほうが、非認定課程に比べ、改善している傾向にある（図 3-42）。

(7) 情報提供の実施状況

- ホームページで提供している情報について、認定有無別では、全般的に認定課程のほうが多くの項目で相対的に高い結果となり、特に「事業報告書」「貸借対照表」「収支計算書」「監査報告書」といった財務・経営状況に関する提供状況で差が大きい（図 3-44）。
- 「職業実践専門課程」の認定前後における情報提供に関する取組の変化は、すべての項目で8割以上が改善・充実等がなされている（図 3-46）。

5.1.2 教育効果

- 企業内実習、及び企業等と連携した学内実習・演習による教育効果に対する評価は、認定有無別では項目により異なった（図 3-29、図 3-30、図 3-31、図 3-37）。
- しかし、入学以降の教育効果（各能力等がどの程度伸びたと思うか）では、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、多くの項目で効果が認識されている【在学生調査¹¹】（図 3-66）。
- 企業等と連携した実践的な教育による達成度評価（各能力等が実践的教育を通じて達成されたと思うか）は、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ、すべての項目で高い（図 3-72、図 3-73、図 3-74）。
- 在学期間中の教育効果（各能力等がどの程度伸びたと思うか）では、認定課程卒の卒業生のほうが、その他の卒業生に比べ、「専攻分野の技能」や「困難に直面してもあきらめずにやりぬけること」などにおいて割合が高い【卒業生調査】（図 3-85）。
- 社会人学生とその他の学生との比較では、「専攻分野に直接関わる専門知識」「専攻分野の関連領域の知識」において社会人学生のほうが「とても伸びた」の割合が高く、汎用的な能力に関する項目では、その他の学生のほうが高いものが多い（図 3-86）。

5.1.3 生徒／卒業生による教員／学科／学校への評価／要望

- 指導に対する評価（十分と思うか）について、すべての項目において、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い【在学生調査】（図 3-67）。
- 教員に対する評価では、認定課程の生徒のほうが、非認定課程の生徒に比べ高い【在学生調査】（図 3-78、図 3-79）。
- 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）では、「働く上で必要となる能力等を明確に示す」「学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する」「学科の卒業生、OB・OGとの交流の場を増やす」が上位である【在学生調査／卒業生調査】（図 3-80、図 3-96）。

¹¹ ただし、在学生調査は、各学科により選定された 4 名を対象とした集計値であり、各学科の多数を対象としたものでないため、解釈にあたっては代表性に関する留意が必要（以下同様）

5.1.4 課題

(1) 認定手続きにおける課題

- 申請手続きの際に苦労した／苦労していることでは、「教育課程編成委員会等の企業等委員の確保」「教育課程編成委員会等の年2回以上の開催」「教員研修等の機会確保や計画的な実施」が上位である（図3-16）。
- 認定を受けない理由では、「認定要件を満たすことが難しい」「認定を受ける必要性を感じられない」「申請業務の負担が大きい」が上位（図3-17、図3-54）で、「認定要件を満たすことが難しい」理由は、「教育課程編成委員会等の企業等委員の確保」「実習・演習等での企業の協力確保」「実習先、演習先の確保」が上位である（図3-18）。
- 認定課程を有さない学校（非認定校）で、「認定を受ける必要性を感じない理由は、「認定の効果がわからない」「志願者募集に結びつくと考えられない」が上位（図3-56）。

(2) 企業等との連携における課題

- 企業内実習、及び企業等と連携した学内実習・演習の運営上の課題・負担は、「協力を得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整負担」が上位で、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計は約6割である（図3-32、図3-38）。
- 企業等と連携した教員研修実施上の課題・負担も、「協力を得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整負担」が上位である（図3-41）。
- 学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担は、「協力の得られる業界団体委員、企業等委員、高等学校委員の確保」が上位で、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計は約6割である（図3-43）。

5.1.5 高等学校における「職業実践専門課程」の認知状況／機会

- 本調査への参加以前の認知状況は、「初めて聞いた」が約5割であり、学校規模別では、大規模校のほうが、認知状況が高い【高校調査】（図3-103、図3-104）。
- 「職業実践専門課程」の認知機会は、「専門学校の教職員からの説明」「専門学校の案内資料」「自治体又は教育委員会からの連絡」が上位である【高校調査】（図3-105）。
- 専門学校の案内資料やウェブサイトで提供される情報に対する印象のうち、「提供される情報は信頼できる」について、「あまりそう思わない」「そう思わない」が計約2割である【高校調査】（図3-110）。

5.2 「職業実践専門課程」の今後への示唆

(1) 導入効果の向上に向けて

前節で示したとおり、認定課程は、非認定課程に比べ、全般的に企業等と連携した望ましい取組が行われていることが確認された。改善状況については、「学校関係者による学校の理解度向上」「企業等、外部組織との連携強化」「教職員のコンプライアンスやアカウンタビリティに関する意識の向上」「教育課程の組織的・定期的な見直しの実施」「生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得」などにおいて相対的に優れた状況が確認された。また、在学生調査における入学以降の教育効果や、卒業生調査における在学期間中の教育効果については、認定課程の生徒／卒業生のほうが、非認定課程の生徒／卒業生に比べ、多くの項目で「とても伸びた」と認識していることが示された。

一方、例えば、企業内実習や企業等と連携した学内実習の実施割合は、認定課程のほうが、非認定課程に比べ高いものの、こうした取組を通じた効果は、項目によって異なる結果となったことや、平成26年4月以降の改善状況について、複数の項目において、認定課程と非認定課程の間に（目立った）差がみられない状況も示された。すなわち、職業実践専門課程の認定要件に係る取組（インプット）が認定課程において広く定着するといった制度の効果が明らかになる一方で、これらの取組から変化が期待される成果（アウトプット／アウトカム）については、プラスの変化が生じているものとそうでないものがあり、かつ生じているものについても顕著でないものが多いと捉えることができる。

以上から、今後は、広く定着しつつある優れた取組を、着実かつ大きな成果につなげていくための制度の見直しや施策が必要になると考えられる。具体的には、認定要件を一層実質化する観点からその認定要件の見直し（企業内実習の量的目安の提示等）、各学校内部におけるPDCAサイクルの具体化のための仕組みの導入（認定要件に係る取組状況を学校関係者評価の評価項目に位置づける等）、取組の質を高めるための情報提供・普及啓発（認定要件に係るテーマの方法（手引き／事例集等）の分析・作成、これらを用いた研修等）の実施を検討していくことが有効と考えられる。

なお、専修学校においては、社会人の学び直し機能が期待されているところであるが、社会人学生とその他の学生では在学期間中の教育効果に対する認識の傾向に相違があったことを踏まえ、創出効果の向上に向けては、社会人学生の既習得スキルや学習ニーズに即した教育プログラム提供が必要であることが示唆された。

(2) 企業等との連携促進に向けて

企業等との連携における課題は、「企業等の外部機関の協力確保」と「連絡・調整負担」が上位であり、約6割がこれらを課題と認識したことからもこの改善の重要性は高いと考えられる。

「企業等の外部機関の協力確保」については、申請手続きにおける苦労や認定を受けない理由にも関連していることからも、対応の必要性は高い。本課題に関して、個別の機関による取組では限界があるため、学校と企業等の一対一の関係から、学校群と企業等群の多対多の関係構築を進め、規模と効率性の向上を図っていく視点が重要と考えられる。なお、産学の連携関係構築は、分野の特性や地域性が影響すると考えられるため、分野別、地域別の視

点が必要となる。

具体的な施策の方向性としては、例えば、地域別／分野別の産官学プラットフォーム（協議会）を全国的に設置すること、及び地域レベルでのプラットフォームにおいて、分野特性に応じた人材育成目標の設定・共有、それに基づく教育課程の編成、产学連携教育方法の検討と協働による実践、一連の取組の評価・改善等といった、外部機関との協力確保から、さらに踏み込んだ取組を行っていくことは有効であろう。また、各地域／分野別のプラットフォームの取組を横断的に状況把握し、好事例の発掘・共有や、プラットフォームの運営に関する手引きの作成、運営に資する支援ツール（人材育成目標設定支援ツール等）の作成などを並行して実施することで、各地での取組の定着と高度化が推進されるものと考えられる。

「連絡・調整負担」については、外部との連携を前提とする产学連携教育では必然的に増加せざるを得ない側面がある。これについては、教職員の意識改革により改善される部分もあると考えられるが、他方で、日常の業務の方法に改善の余地があることもまた推測されることから、支援ツールの作成・普及や、教職員研修の実施などによる校務改革支援が有効な手段の一つになると考えられる。

なお、教育課程編成委員会、企業内実習、学校関係者評価委員会、教員研修、情報提供のすべてにおいて、それぞれの実施上の課題認識は、小規模校のほうが、大規模校に比べ高い結果となったことから、本分野の改善にあたっては学校規模の視点を持つこと、とりわけ小規模校の改善支援に重点を置くことも必要と考えられる。

（3）「職業実践専門課程」の有用性／認知度向上に向けて

認定課程を有さない学校（非認定校）にとって、認定を受ける必要性を感じない理由として、「認定の効果がわからない」「志願者募集に結びつくと考えられない」が上位であり、平成27年度調査では、行政等への要望の上位項目は「認知度向上」と「効果の明確化」であった。また、高校調査からは、「職業実践専門課程」を「初めて聞いた」が約5割であった。

このような状況を踏まえ、「(1)導入効果の向上に向けて」での指摘と並行して、「職業実践専門課程」の有用性や認知度向上の施策の必要性は高いと考えられる。

具体的な施策の方向性としては、専修学校の魅力を明らかにするための実態調査・事例収集・データ分析、専修学校関係者がこれらの魅力を訴求するための広報ツールの作成、公正かつ十分な情報公開の促進や優れた取組の表彰事業、社会人の学び直し促進に資する講座の情報提供（ポータルサイト等）、専修学校と各種ステークホルダー（高校、高校生、保護者、企業等）との継続的な対話機会の形成、これら一連のマーケティング／プロモーション戦略の立案・実施・評価・改善の実施などが考えられる。

また、これら一連の取組の実施にあたっては、企業との連携もさることながら、専修学校の認知度・重視度が一般的に低いと考えられる高校、さらには都道府県教育委員会を巻き込みながら、高校や高校教育行政の現状を踏まえた展開を図っていくことが重要である。

さらに、上記を通じ専修学校固有の価値を明らかにしていく中で、新たに創設が検討されている専門職大学、あるいは短大・4年制大学等、ほかの学校種との異同を明確に打ち出していくことも有効と考えられる。

(4) 継続的なフォローアップのあり方について

過去3年間にわたり、多数の設問からなるアンケート調査を実施、実態把握を実施した。また、本年度調査においては、卒業生調査、高校調査も実施した。これらの大規模調査から、実態については概ね広範に把握されたと考えられる。

今後も認定課程の一定程度の増加が見込まれる中、本制度を通じた質保証を推進していくにあたり、継続的なフォローアップの方策を明らかにする必要があると考えられる。

具体的な施策の方向性としては、「(3)「職業実践専門課程」の有用性／認知度向上に向けて」と連動した情報収集、専門教育としての効果検証にも資するきめ細やかな詳細調査(対象を限定した視察調査や追跡調査等)と定点(3~5年おき程度)の詳細調査、回収率の向上と既存の公的統計調査(私立学校実態調査)への組込などが考えられる。

6. 事例集¹²

6.1 業界団体との連携による学校内実習の実施

6.1.1 学校基礎情報

学校名、学科名	札幌工科専門学校 造園緑地科
分野（認定年度）	工業分野（平成26年度認定）
学校規模	生徒数：98人（平成28年5月1日現在） 学科数：4学科
所在地	北海道札幌市

6.1.2 特徴的な取組内容

札幌工科専門学校造園緑地科は、林学、造園学、園芸学の3分野を学ぶ学科で、少人数制教育により、多くの資格取得と企業等との連携による技術習得を両立させ、専門分野への就職を実現している。教育課程編成委員会に基づく教育課程編成の改善、就職先分野を検討するためのインターンシップの実施、業界団体との連携による学校内実習の継続的な実施等を通じて、実践的教育を実現している。

(1) 教育課程編成委員会の運営上の工夫

教育課程編成委員会は、技術顧問2名（元大学教員）、関連企業の方、卒業生の就職先企業の方を委員として構成し、年2回開催している。

札幌工科専門学校では教育課程編成委員会に先立ち、教員・生徒を対象としてアンケートを実施し、その結果を踏まえて授業内容や就職指導の改善案を提案する。なお、同アンケートの結果は、学校関係者評価委員会にも活用している。学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会ともに議論の対象は多岐にわたることから、学校関係者評価委員会において現状を評価し、教育課程編成委員会において改善方策を検討するなど、会議体ごとに役割を明確化している。なお、一部重複する委員もいるため、学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会は同日に開催している。

教育課程編成委員会の運営にあたっては、事前に委員への資料配付、会議前の委員への個別説明と相談を行った上で、事前の相談結果を踏まえて当日の議題を設定する。会議時間中の資料説明の時間を排することにより、改善策に特化した議論を行う。なお、議事録はホームページで公開している。

教育課程編成委員会を踏まえた教育課程の改善として、基礎学力の向上と専門知識技術の習得という学校の教育理念をより發揮できるよう教育課程を変更した。具体的には、企業では造園の仕事だけでなく土木に関する業務を合わせて担うことが多いことを踏まえ、授業に土木分野の内容を取り入れた。また、土木施工管理技士の資格が取得できるよう、国土交通省の学科認定を受けた。なお、資格取得のため必須の科目が多いという学科の特性上、教育課程の改善は学習時間を増やすことで対応していた。

¹² ヒアリング調査対象より事例集としての掲載許可の得られたもののみ掲載

(2) 協会との連携による学校内実習の実施

1) 教員と業界団体による年間計画の検討

「造園実習」(2年間で9単位)のうち、年間13回程度を札幌造園協会から推薦を受けた企業人講師(1回あたり1名)が担当して学校内実習を実施している。授業のシラバスは教員が検討し、札幌造園協会と協議の上、年間計画を決定する。各年度の生徒の技能の習得状況や進路希望を踏まえて、教員と札幌造園協会による打ち合わせで各回の指導事項やレベルを決定する。

授業の教育目標として、技術の習得に加え、一流の技術を体験することを通じて生徒が自らの現在の技能を確認し、今後の学習意欲を高めること、仕事の厳しさを感じることが設定されている。そのため、企業人講師が担う授業は技能検定のための実技指導に加え、企業人講師の得意分野や個性を活かした当該分野の実技指導(例:樹木の剪定、冬廻い、芝生や石の加工など)が組み込まれている。また、各回の授業内容に適した企業人講師を札幌造園協会において推薦、派遣している。



図 6-1 造園技能士試験に向けた実習の様子

(出所) 札幌工科専門学校より提供)

2) 企業人講師と教員との連携による授業実施

1つの科目で企業人講師と教員が連携して授業を展開している。そのため、教員のみの実習の際には基礎的な事項の指導をした上で、企業人講師による実習を行い、確実な技術習得を図っている。また、企業人講師が担当する回においても、企業人講師は技術的な指導を中心に行い、生徒指導や安全管理は教員が担当するなど、連携している。

企業人講師は授業態度、技術の習得状況などを評価、教員は提出物や参加態度、実習の達成度などを評価し、総合して成績を決定する。



図 6-2 「造園実習」の様子

(出所) 札幌工科専門学校より提供

3) 業界団体による講師選定、講師を対象とした会議・研修の実施

札幌造園協会では、「造園実習」への協力は社会貢献と講師を担うことを通じた人材育成機会として位置づけられており、組織的な協力体制が築かれている。

派遣する企業人講師は 1 級技能検定合格者の会員の中から札幌造園協会が選定、派遣元企業の承諾をとった上で学校に派遣する。1 級技能検定取得後は技能向上機会が少なくなるため、講師にとっては授業を担当することは自らの知識を整理する機会となる。

また、講師により教える内容に偏りが生じることがないよう、札幌造園協会では講師を対象として年 1~2 回の水準会議を開催し、授業の年間計画を伝達するとともに、教える事項について共通認識を持たせ、指導を統一している。また、札幌造園協会の事業として、1 級技能検定合格者を対象とした研修会を開催しており、講師となる人材の技能の維持・向上に努めている。

6.1.3 取組の成果、効果

教育課程編成委員会における十分な議論の結果、国土地理院及び国土交通省の指定養成施設で必修科目数が多く、教育課程編成の自由度が低い中で、業界の人材ニーズを踏まえたカリキュラム改善を実現した。

また、業界団体と連携することにより、業界団体による講師の人選、講師を対象とした会議の実施、継続的な協力関係の確保等が実施され、持続可能で質の高い学校内実習の実施体制が構築されている。業界団体及び派遣元企業においても、企業人講師としての協力は能力向上機会として認識されており、講師を務めた人材の指導力が向上している。

6.1.4 関係者の声

- 「造園実習」は業界団体との連携を深める中で、授業内容を改善してきました。生徒にとって、企業人講師の技術を体験する機会は貴重で、充実した実習となっています。(教員)
- 「造園実習」は先生と企業の方が分担して教えてくれるので、確実に力を付け、資格を取得することができます。また、インターンシップでは、学校で学ぶ林学、造園学、園芸学の 3 分野の中から、自分が進みたい道を考え、それを体験できる企業に行くことで就職先を考える材料になりました。(在校生)
- 在学中は勉強が大変でしたが、現場で求められる資格が取得できること、インターンシップを通じて職人としての技術や志を学んだことは、今の仕事に活きてています。(卒業生)
- 「造園実習」では、事前に教員が基礎的な事項の指導をした上で、企業人講師による実習を行えるので、短時間でも専門的な内容を指導できています。その結果として、ほとんどの生徒は技能検定に高得点で合格しています。(連携企業)

6.2 教育課程編成委員会の効果的な運営と学校・施設による研修の相互補完

6.2.1 学校基礎情報

学校名、学科名	上尾中央医療専門学校
分野（認定年度）	医療分野（平成28年度認定）
学校規模	生徒数：229人（平成28年5月1日現在） 学科数：2学科
所在地	埼玉県上尾市

6.2.2 特徴的な取組内容

上尾中央医療専門学校の教育課程編成委員会は「カリキュラム委員会」という名称で、組織、運営方法、意思決定において効果的かつ効率的に運営が行われ、審議事項が教育課程編成や授業内容の改善に結びついている。

また、学校と施設それぞれにおいて、双方にとって有益な研修が行われている。臨床現場での教員研修の実施、学校による実習指導者を対象にした指導研修の開催など、互いに利点のある取組を実施することで、教員や実習指導者の指導力を高める工夫がされている。

（1）教育課程編成委員会の効果的な運営

1) 独立した組織の設置

教育課程編成を所管するカリキュラム委員会は、教育幹部会議と並列に位置づけられ、他の教育系の会議体よりも上位に、独立して設置されている。学校組織上、中立的な位置づけをすることによって他の会議体での議論の影響を受けにくく、委員からの率直な意見を収集することができる。



図 6-3 上尾中央医療専門学校 組織図

出所) 上尾中央医療専門学校より提供

2) 教育課程編成に関する意見聴取、整理・共有、対策検討の体制

カリキュラム委員会は、外部有識者を含む委員会を年2回（7月、10月）開催するとともに、学内委員会を毎月開催している。委員の構成は学校教員に加えて、理学療法士、作業療法士、関係団体、病院や老人福祉施設のリハビリテーション科長などである。

外部有識者を含むカリキュラム委員会では多種多様な意見が出るが、その場で意見集約を行わず、後日、学内委員会にて意見を集約し、各学科に内容を共有して学科で対策を検討する。各学科における検討結果は、次回の外部有識者を含むカリキュラム委員会で報告する。

外部有識者を含むカリキュラム委員会の場合は、意見聴取にとどめることで委員への過度な負担を軽減するとともに、カリキュラム委員会の意見を各学科に共有することを通じて、学校としての課題認識の共有と適切な対応方策の検討を行っている。

3) 委員会構成員の上位組織との兼務による迅速な意思決定

カリキュラム委員会の学内委員会は、外部有識者を含むカリキュラム委員会の運営事務、新科目の学習内容の精査（全体学習目標との整合等を確認）、卒後教育の企画・運営（例：卒業生を講師としたシンポジウムの開催）などを実施する。

学内委員会は、理学療法学科教員3名、作業療法学科教員2名の計5名が参加するが、このうち3名は、教育系の最上位の会議体である教育幹部会議の委員を兼務している。兼務の教員がいることにより、カリキュラム委員会と教育幹部会議の情報共有が円滑に行われている。また、一定の予算の範囲内で実施可能な事項は、教育幹部会議で決裁がなされるため、カリキュラム委員会での検討事項の迅速な意思決定につながっている。

（2）学校・施設による研修の相互補完

上尾中央医療専門学校ではグループ内の施設と連携し、教員による臨床研修を実施している。臨床現場の感覚を教育現場に伝えることを目的に、教員がグループ内の施設を訪問し、通常のリハビリテーション業務を担当する。年間を通じて、少なくとも毎週1人は施設で研修を受けている（教員1人あたり、3週間に1日程度の研修を受ける）。一般的には教員になると臨床現場から離れることがあるが、定期的に臨床研修を実施することにより、教員は現場の感覚を維持することができ、患者の症状や臨床現場の状況を詳細かつ説得力を持って生徒に伝えることができる。

また、学校が中心となり、グループ内の施設職員を対象に実習指導者のための指導法に関する研修を開催している。学校が提供する研修は、実習生への指導が不慣れな職員にとって有効である。また、研修内容は実習生の指導だけでなく、新人職員の指導のほか、患者やその家族に運動を教える際など、実習指導者の実務にも役立てられている。



図 6-4 実習指導者研修の様子

出所）上尾中央医療専門学校より提供

6.2.3 取組の成果、効果

臨床現場の意見を教育内容に反映するための仕組みが整っており、実際にカリキュラムの改善が図られている。例えば、上尾中央医療専門学校では今年度より新カリキュラムに移行したが、その際に、新科目「理学療法教育論」を開講した。これまでのカリキュラムでは教育学を学校で学ばずに卒業し、一定の実務経験を積んだ後には実習指導者となっていた。しかし、日本理学療法士協会の指針やカリキュラム委員会での意見を踏まえ、教育学に関する科目を新設した。また、臨床実習の質の向上を図るため、実習の事前・事後学習に現場の理学療法士・作業療法士が参加するよう授業内容を改善した例もある。

また、学校と施設が相互に研修に協力することにより、現場の臨場感を教育現場に伝えたいたい学校と実習生や新人職員に対する指導力を高めたい施設のニーズを相互補完できており、良好な関係構築に結びついている。

6.2.4 関係者の声

(1) 教育課程編成委員会の効果的な運営について

- 新カリキュラム移行にあたり、数年間にわたりカリキュラム委員から学習内容について意見をもらいました。これにより、現場の状況を反映したカリキュラムを作成することができました。(教員)
- カリキュラム委員会での審議の結果、以前は、二つに分かれていた実習科目を一つの実習科目として教えるようになりました。一つの実習先で長期間の実習を行うことになり、生徒も患者への理解が深まり、患者への介入内容についての指導が充実したほか、生徒の欠けている能力についてもより深く指導できるようになりました。(連携企業)

(2) 学校・企業による研修の相互補完について

- 臨床現場でリハビリテーションの実務に携わることにより、授業時に患者の様子をリアルに伝えることができます。具体的な症状については教科書だけでは理解しにくいこともあるのですが、教員の経験を踏まえた話は、説得力を持って生徒に伝わります。(教員)
- 実習生や新人職員を指導する際、自分が生徒だった時の経験を元に教えようとするのですが、うまく指導できない場合もありました。その点、現在の生徒に対する考え方を学校で研修してくれるので、実習生への指導だけでなく、新入職員への指導にも応用できるので助かっています。(連携企業)

6.3 学校と施設との密な連携による手厚い実習支援

6.3.1 学校基礎情報

学校名、学科名	東京 YMCA 医療福祉専門学校 介護福祉科
分野（認定年度）	教育・社会福祉分野（平成 26 年度認定）
学校規模	生徒数：174 人（平成 28 年 5 月 1 日現在） 学科数：2 学科
所在地	東京都国立市

6.3.2 特徴的な取組内容

東京 YMCA 医療福祉専門学校介護福祉科では、学校と実習先施設との連携や実習中の生徒に対する学校・実習先施設の手厚い支援などを通じて、企業内実習が生徒の実践的な能力育成の場として有効に機能している。

介護福祉士の資格取得のための法令義務の実習科目として「実習Ⅰ」及び「実習Ⅱ」を実施しており、「実習Ⅰ」では約 50 施設、「実習Ⅱ」では約 25 施設と連携している。1 年次の「実習Ⅰ」では、生徒は複数の施設を訪問し、利用者や施設種別ごとの特徴を学ぶ。2 年次の「実習Ⅱ」では、生徒は約 2 か月間、一つの施設に配属され、1 人の利用者の担当として個別援助計画を立案し実践する（利用者のニーズ把握、介護計画の作成、実施、評価・改善といった介護の PDCA サイクルを経験する）。

入学者の学力が多様化する中、施設と連携した実習を一人一人の生徒に合った学びの機会とすることが重要であると捉えている。そのため、実習内容や生徒の学修成果について施設と密に連携するとともに、実践的かつ専門的な能力について生徒に応じた課題を設定し、その達成状況を評価している。

共 通	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	健康診断 オリエンテーション			学園祭	夏休み				クリスマス礼拝			
1 年 次	入学式	スポーツデイ (新生入歓迎会)	実習Ⅰ-1 1週間	上級救命講習		国際福祉機器展 (課外授業)	実習Ⅰ-2 2週間	実習Ⅰ-3 2週間 冬休み		卒業研究 発表聴講	進級発表 春休み	
			山中湖集中授業(宿泊)			実習Ⅱ-2 3週間	実習Ⅱ-3 3週間	アクティブラボ in 東京 (課外授業)	卒業研究 論文提出		卒業研究 発表	卒業式
2 年 次												

図 6-5 「介護福祉科」年間スケジュールと実習の位置づけ

出所) 東京 YMCA 医療福祉専門学校ホームページ (<http://tokyo.ymca.ac.jp/ifs/careworker/training.html>)

(1) 適切な実習先の選定

本分野は他分野と比較して実習先の確保が困難ではないという利点を活かし、実習先の施設と連携するにあたり、以下の点を重視している。その上で、学校が掲げる教育目標である「介護現場に通用する教育」と、実習に求める学修成果「生徒が現場での課題を自分自身で考え、解決できるようになること」を達成するための指導を十分に実施できる施設のみを実習先としている。

- ①生徒が通いやすい場所にあること

- ②施設職員が実習指導に積極的に関わってくれること
- ③生徒の将来的な就職につながる可能性がある施設であること
- ④生徒のレベルによらず、丁寧に対応してくれること
- ⑤学校の実習に対する「思い」を受け止めてくれる施設であること

(2) 学校と実習先施設との連携

意義ある実習を実現するため、学校と実習先施設での連絡調整を密にしている。学校は、毎年度、実習先施設へアンケートを実施し、学校に対する要望や実習における課題を確認する。その後、学校と実習先施設との間の事前連絡会では、アンケート結果を踏まえて対策を議論する。

また、教員は実習開始前に実習先施設に出向き、生徒の特徴や知識・技能の習得状況、実習上での留意点について説明・依頼する。実習先施設が事前に実習生に関する情報等を確認することにより、円滑な実習指導につながっている。なお、実習中は実習の責任者だけでなく、担当者からの学校への問い合わせや連絡も受け付けるなど、実習先施設との密な連携体制をとっている。

(3) 実習中の生徒に対する学校と施設の手厚い支援

「実習Ⅱ」は約2か月（実習は6週間）かけて、前後半に分けて実施される。まず、生徒は、学校及び実習先施設から実習記録の指導及び「課題」に関する事前指導を受ける。「課題」は、生徒が事前に施設職員との話し合いを通じて設定するもので、生徒が主体的に行動しないと達成できない事項となっている。前半の実習では、利用者との関わりを通じて、担当する利用者を決定するとともに、担当する利用者の体調やケアの内容などを詳細に確認する。前半の実習が終わると、生徒は学校で利用者の課題やケアの優先順位に基づき、介護計画を作成する。後半の実習では作成した介護計画に基づいて利用者のケアを行い、プランの評価や見直しをする。

実習中、教員は実習先施設を毎週訪問し、生徒の日々の実習記録の確認、体調や遅刻の確認、生徒に対する指導、悩み相談等を行う。また、利用者へのケアの状況、生徒の抱える課題について細かく確認する。これらの教員による支援は、教員訪問時に主に教員と生徒との面談によって行われる。生徒と教員は、毎週、最低でも30分以上の時間をかけて面談を実施している。なお、状況によっては、教員と施設職員との間で協議するほか、教員と施設職員、生徒の3者での面談を実施し、生徒に対して必要な指導・支援を行う。

(4) 学習成果の評価としての「卒業研究論文」の執筆

生徒は、「実習Ⅱ」で体験、学習した内容を基に、卒業研究論文を執筆する。卒業研究論文は、実習中の利用者のケーススタディとして、実習で行った支援やその効果について考察し、まとめるものである。生徒約6名に対し教員1名が付き、論文執筆等にあたっての個別指導やゼミを行い、2月に学内にて実習指導者や就職先を招き論文発表会を開催する。発表には、実習先施設の職員や1年生も参加する。介護現場では、利用者に関するサマリ一作成が求められるため、学生時代に類似の文章を執筆することで、就職後にも役立つ能力形成となる。



図 6-6 卒業研究発表の様子

出所) 東京 YMCA 医療福祉専門学校より提供

6.3.3 提供取組の成果、効果

実習まで高齢者との関わりがなかった生徒であっても、実習終了時には、担当した利用者のケアを一通り行える介護技術を身につける。利用者との関係構築、利用者に合ったケアの提供、課題達成という一連の経験は、生徒にとって介護の実務者としての自信につながるものになる。実習では、介護計画の作成、実施、評価という、実務に近い体験を通じて、実践的かつ専門的な能力育成が図られている。

6.3.4 関係者の声

- 実習を体験するだけで満足する生徒もいるので、授業では、実習中に何を行い、その結果として、なぜ成功・失敗したのかを分析するように教えています。また、実習成果については、実習後の事後学習で、生徒同士で共有させています。(教員)
- 基礎的な介護の知識は教科書を使った学校の授業でも理解できますが、現場でどのように動くのかは実習に行かないとわかりません。また、一つ一つの生活支援技術についても、実は断片的なものではなくすべてが結びついていること、一連の流れの中で考えなければならないことが実習を通じて理解できました。(在校生)
- 学校の教育を通じて、すべてのケアに共通する「根拠」の大切さを学びました。「根拠」を考えることで何のための介護なのかを常に意識できるようになり、「根拠」があることで自分が行う介護にも責任が持てるようになりました。また、これは仕事のやりがいにも通じるものであると思います。(卒業生)
- 実習期間中に苦労している生徒であっても、指導によって、仕事に対する姿勢が劇的に変わる場合があり、実習先としても努力しなくてはならないと思います。真剣に取り組むことにより、生徒と施設の間に程よい緊張感が生まれるようです。(連携企業)
- 実習生を受け入れることは、施設の実習担当者のスキルアップにつながります。生徒に対して、介護の理論から教える必要があるためです。例えば、なぜ食が細い利用者がいるのか、入浴を拒否する利用者がいるのか等について、生徒に説明する必要があり、職員は生徒への説明を通じて、自らの知識の振り返りの機会になります。(連携企業)

6.4 企業と連携した実践的な実習や教員研修の実施

6.4.1 学校基礎情報

学校名、学科名	東京観光専門学校 旅行学科
分野（認定年度）	商業実務分野（平成28年度認定）
学校規模	生徒数：1,087人（平成28年5月1日現在） 学科数：10学科
所在地	東京都新宿区

6.4.2 特徴的な取組内容

東京観光専門学校旅行学科では、10社以上の旅行会社と連携し、旅行会社との共同プロジェクトや実習を実施するなど、企業と連携した授業を多数展開している。また、教育課程編成委員会の指摘事項を踏まえて次年度のカリキュラムを見直している。加えて、業界関係者が業界の最新情報を伝達する教員実習の実施など、旅行業界とともに教育を行うことで、旅行業界で求められる実践力を高めるための様々な取組を行っている。

（1）企業と連携した実践的な実習等の実施

1) 教育課程編成委員会を通じたカリキュラムの改善

教育課程編成委員会は年2～3回実施し、教育課程編成委員会での指摘事項は学内カリキュラム委員会で検討の上、学科長会議に諮る。学校方針との整合性を確認し、問題ない場合は次年度のカリキュラムを変更している。カリキュラムの改善例としては、敬語の使い方やビジネスマナーをしっかりと教えるべきであるとの意見を踏まえ、既存科目「ビジネスマナー」の授業内容を強化し、接客業としてふさわしい対応を学習させることにした。また、旅行業界では英語力が求められることがあるが、現状の専門学校生の英語力はそれほど高くなないことから、新科目「旅行英語」を開設し、業界のニーズに即した教育内容に改めたことが挙げられる。

2) 企業や自治体と連携した共同プロジェクトの実施

「旅行ゼミ」では、産官学共同で行う三浦市地方創生まちづくりプログラムへの参画や旅行会社の社員旅行の企画などを実施している。このうち、三浦市地方創生まちづくりプログラムでは、市職員が学校を訪問し、市内の観光素材等について生徒に説明、生徒は机上で三浦市地方創生に関するプランを作成する。その後、旅行会社の同行のもと三浦市を訪問し、旅行会社から現在の三浦市の観光事情や観光業界全体の現状について説明を受け、プランを検証する。現地訪問後、プランを修正し、学内で発表会を開催し企業担当者から意見をもらうとともに、三浦市にも共有する。これらの学習過程で、生徒は机上のプランと現場との違いを経験的に学ぶことができる。



図 6-7 「旅行ゼミ」の様子

出所) 東京観光専門学校ホームページ (<http://www.tit.ac.jp/subject/travel/>)

3) 大手旅行会社との連携による学校内実習「学内旅行販売会」

「カウンター実習」は、学内で旅行販売会を行う実習である。単に大手旅行会社の商品を販売するのではなく、生徒が考える商品を企業の営業担当者に提案し、営業担当者の審査により選ばれた商品を学校内で生徒が販売する。

企業担当者に旅行企画を提案することで、実務で求められる視点や重視すべきポイントなどを直接的に学ぶことができる。また、販売実習を通じて相手に伝わるプレゼンテーション手法などを企業担当者に教わるなど、就職後に役立つ実務的な訓練の場となっている。企業は CSR¹³の一環として協力している。



図 6-8 「カウンター実習」の様子

出所) 東京観光専門学校ホームページ (<http://www.tit.ac.jp/subject/travel/>)

4) 学校内実習による実務的なパソコンスキルの習得

「パソコン実習（WEB デザイン）」では、旅行業務と WEB 制作業務に精通する企業担当者が講師となり、旅行業界で求められる資料を題材としたパソコンの授業を実施している。例えば、単なる文章作成ではなく、旅行会社で使用する資料の作成、パンフレット作成に求められる画像編集など、実践的な知識・技術を学ぶ。旅行商品を顧客に販売する際は、複数社による企画競争となることが通常であり、企画書の見せ方・伝え方は業務上も重要な技能である。

(2) 最新トピックに関する教員研修

変化の激しい旅行業界において、常に国内外の最新状況を教員が理解していることは業界

¹³ Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任。

で求められる人材を育成する上で重要である。東京観光専門学校では、教員研修の講師として旅行業に携わる企業担当者を招聘し、旅行業界における最新トピックについて教員が講義を受ける。2014年度は、MICE¹⁴について大手旅行代理店の担当者による教員研修を行った。また、2015年度は教育課程編成委員会の委員が講師となり「増加する外国人旅行客への対応」をテーマに研修を実施した。教員研修は毎年1~2回実施し、教員が業界の最新事情を理解する機会となっている。研修は学科単位で企画しているが、MICE やインバウンド観光のように他業界も関係するテーマの場合には他学科教員も研修に参加するなど、組織横断的に研修機会を活用している。

6.4.3 取組の成果、効果

教育課程編成委員会は、学校としても課題だと認識していた事項について指摘を受けることで、改めて対応を見つめ直す機会となっており、学校全体を俯瞰的にチェックする機関として機能している。

多様な企業等と連携した実習を通じて生徒の創造力・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を向上させることができることが学校の狙いであり、企業と連携した実践的な実習・演習を生徒が経験することにより、生徒の成長がみられる。その結果として、関連業界への就職率や各企業からの卒業生への評価は高く、実践的教育が現場で活かせていることが伺える。

6.4.4 関係者の声

(1) 企業と連携した実践的な実習等について

- 研修旅行を生徒が企画する授業があり、旅行会社の営業担当者の方に審査してもらいました。実務的な観点から重要なポイントを指摘してもらい非常に勉強になりました。(在校生)
- 旅行のプランニング、添乗員講座、コミュニケーションなど、旅行業界で働くために必要な授業は一通り揃っていたと感じます。在学中は、旅行会社に勤めている卒業生が現在の仕事内容などの話をしてくれる機会が頻繁にあり、卒業生から何気ないトラブル対応の経験談などを聞いて刺激を受けたことを覚えています。(卒業生)
- 自分自身が旅行業界への就職後にパソコン操作に戸惑った経験を踏まえて、パソコン実習(WEBデザイン)の授業を構成しています。実務的な内容に絞っているので、将来、旅行業界で働く際に活かせると思います。(連携企業)

(2) 最新トピックに関する教員研修について

- 教員研修は以前より実施していましたが、職業実践専門課程認定後は、旅行業界の現場担当者を招聘した研修を実施するようにしました。業界の現状への理解が促進され、日々の授業に活かせています。(教員)

¹⁴ Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待旅行)、Convention または Conference (大会・学会・国際会議)、Exhibition (展示会) の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一つの形態。

6.5 販売体験等を通じた生徒・教員への実践的教育の推進

6.5.1 学校基礎情報

学校名、学科名	香蘭ファッションデザイン専門学校 ファッションビジネス科
分野（認定年度）	服飾・家政分野（平成26年度認定）
学校規模	生徒数：252人（平成28年5月1日現在） 学科数：4学科
所在地	福岡県福岡市

6.5.2 特徴的な取組内容

香蘭ファッションデザイン専門学校ファッションビジネス科では、ファッション分野における実践的な知識・技術及び技能を身につけ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを教育目標としている。実践的な能力を育成するためには、企業と連携した実習を通じた実務経験や現場との関わりが重要であるという認識の下、ファッション業界における販売・企画・販売促進（ファッションショー、ディスプレイ）等の各種業務を実習として経験させている。

（1）多様な企業内実習、共同プロジェクトを通じた生徒の「プロ意識」等の育成

ファッション業界における業務の多様性に触れ、また、接客対応力を身につけるための企業等と連携した実習科目を多数用意している。企業内実習で中核を占めるのは、1、2年次にそれぞれ実施する「販売実習」であり、ファッション業界に就職した際に求められる接客対応力の習得を目的としている。

1) 企業内実習の実施

「ショップトレーニング/現場実習」では、学内では学べない現場での販売技術や店頭ディスプレイ、顧客とのコミュニケーション等を現場で経験し、生徒自身が自らの課題を見つけて改善することで即戦力として活かせる販売技術の習得を目指している。生徒は販売の仕事はイメージできているが、販売の技能については学内の教育では理解しにくいことが多い。店舗での実習を経験することで、お客様からの直接的な反応に触れるとともに、現場で働いている企業人の話を聞くことができる。



図 6-9 「ショップトレーニング/現場実習」の様子

出所）香蘭ファッションデザイン専門学校ホームページより

2) 接客対応力向上のための企業内実習の実施

「販売実習」は、お客様に選ばれるファッショングランピング販売員の職能として必要となる、プロ意識、ホスピタリティ、提案力を身につけた人材の育成を目指して実施する企業内実習である。教育課程編成委員会で本科目の授業時間数について見直しが行われ、演習時間を増加させるとともに、職業実践専門課程の認定を機に、より実践的な学習を生徒に提供しているものである。

実習前には必ず企業による入店前研修を行い、店頭販売のロールプレイングに加え、専門用語の習得や笑顔のトレーニングなど接客に必要な知識・技術を学習した上で実習に臨んでいる。また、インバウンド需要が増加する中、海外からのお客様に対応するため、接客英会話も学習させた上で、実習を行っている。

実習中は学校教員や実習先企業の教育担当者が抜き打ちで店舗を回り、接客のポイント等を助言する。また、実習生は定期的に学校や企業本社を訪れ、実習時に感じた点や不安な点について相談する。研修後は、実習時の様子やヒアリング結果を踏まえて企業実習担当者、または実習先店舗店長が生徒を評価し、結果を学校に報告する。評価内容は生徒に返され、生徒自身の振り返りに役立てている。

なお、内定者については、実習中は有給で勤務させており、正規販売員と同様に扱われる。実習生としての甘えが許されない高い緊張感の中での実務を経験することを通じて、仕事に対する意識・意欲・責任感が向上し、プロの販売員となるための資質の向上に繋げている。

3) 共同プロジェクトや企業内実習による業務多様性の理解

1年次には、帽子の商品企画を題材として、イラストレーション、商品企画、販売促進、市場調査等を学ぶ共同プロジェクトを企業と実施している。生徒が企画した帽子は学校内で選定され、商品化し、文化祭で販売している。

2年次には、ウィンドウディスプレイの企画・制作の実習として、企業と連携して販促物の作成・デザイン、ウィンドウディスプレイを実施する。また、ファッショングランピングの企画・運営を実習として実施している。ファッショングランピングは、ショーアップのプロデュースを学ぶだけでなく、コーディネートやヘアメイク・ネイルなどの周辺知識を実践し、商品の調達を通じた実務経験を行う機会となっている。これらの実習を通じて、販売以外の業務に触れることで、ファッショングランピング業界の仕事の多様性を理解する機会となっている。



図 6-10 ファッショングランピングの様子

出所) 香蘭ファッショングランピング専門学校より提供

(2) 店頭販売研修による教員の資質向上

ファッション業界は変化が速いため、業界の最新状況を理解していることが、業務上重要である。香蘭ファッションデザイン専門学校では、教員研修として企業での店頭販売研修を実施しており、教員自身が販売の実務を経験することによって、教育レベルの向上に努めている。

教員研修は、夏季休業期間中等に実施され、一日 6~8 時間、期間は 3~4 日間程度、店舗の店頭で販売業務を経験する。研修前には、事前に社内用語等について企業から説明を受け、販売経験のない教員でも対応できるよう基礎を学習する。研修期間中は自身の販売技能の変化を確認しやすいよう研修店舗を固定し、同じ環境で集中して研修を受講する。

教員にはそれぞれ売上目標が設定され、正規販売員さながらの緊張感のある実務を経験する。プロ意識を持って販売スキルの向上等に努めることで、ファッション業界の最新の状況を体感でき、その経験を生徒に伝えることによって、学校の授業の充実に繋がっている。

6.5.3 取組の成果、効果

企業と連携した授業を実施することを通じて、生徒のファッション業界に対しての理解度向上が図られている。卒業生からも「職業実践教育によってより一層ファッション業界への関心が高まり、就職に繋がった」との声が上がっている。

また、教員研修での店頭販売経験が、教育の質の向上に大きく寄与することを学校としても実感している。教員自身が経験した内容は生徒に教える際も説得力が増し、生徒に伝わりやすくなる。教員の受け入れによって生徒の能力が向上し、ファッション業界の人材の底上げにもつながるため、企業にとっても利点がある。

6.5.4 関係者の声

- 企業は即戦力となる人材を求めていました。コーディネートショーなどにより現場との折衝を経験する中で社会人としての基礎力を身につけてほしいと思っています。(教員)
- 実習に必要となる印刷費や材料費を企業に出してもらうので、仕事として実習をしているという緊張感があります。そのため、自分の意見だけでなく、友人の考え方を聞き、通常の授業の時よりも深く考えて取り組んでいます。(在校生)
- 「販売実習」の期間中は、平日 5 日間のうち 3 日は実習先で実務を経験、残り 2 日は学校に登校して、実習でわからなかったことなどを先生に質問し、理解を深めていました。また、学園祭の時に、各実習先の店舗研修レポートを展示するのですが、他の生徒のレポートを見ると自分と同じような悩みがあることがわかり、励みになりました。(卒業生)
- お客様に笑顔で接客できることが基本となるので、そのための所作を身につけてもらうことが一番と考えています。そのためには、まずは接客を経験してもらうことが重要です。実習当初は学生気質が残っており心配でしたが、実習期間が経つにつれ、社会人としての基礎的な所作が身についてきたようです。(連携企業)

參考資料

- | | |
|------------------|-----|
| 1. 学科調査票 ----- | A-1 |
| 2. 非認定校調査票 ----- | B-1 |
| 3. 在学生調査票 ----- | C-1 |
| 4. 卒業生調査票 ----- | D-1 |
| 5. 高校調査票 ----- | E-1 |

1. 学科調査票

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

貴学科の基本的な事項について伺います。

問 1 学校名を教えてください。

--

問 2 所在している都道府県を教えてください。

--

問 3 学科名を教えてください。

--

問 4 学科の区分を教えてください。（○はひとつ）

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

問 5 学科の修業年限をすべて教えてください。（○はいくつでも）

1. 1年	2. 2年	3. 3年	4. 4年
-------	-------	-------	-------

問 6 貴学科の生徒数と社会人の在学生徒数（いずれも平成 28 年 5 月 1 日時点）を教えてください。

※「社会人」とは、①現に職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫をいいます。なお、一時的な仕事に就いた者（臨時の収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が 1 年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者）は含みません。なお、ここでは課程の在学生を対象とし、職業訓練等の付帯事業の在学生は含みません。

生徒実員（　　）人	うち社会人の在学生徒数（　　）人
-----------	------------------

問 7 貴学科では社会人の学び直しとなる教育機会の提供についてどのようにお考えですか。

1. 重視している	2. やや重視している	3. あまり重視していない	4. 重視していない
-----------	-------------	---------------	------------

問 8 貴学科の教員数（平成 28 年 5 月 1 日時点）を教えてください。

教員数（本務者）※休職者を含む（　　）人	教員数（兼務者）※休職者を除く（　　）人
----------------------	----------------------

問 9 貴学科の就職希望者（※1）に占める就職者（※2）の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください。

（平成 28 年度（10 月 1 日時点）の数値が不明の場合は空欄としてください）

※1：「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、専門学校卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

※2：「就職者」とは、正規の職員（1 年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などがされた者）をいいます。

平成27年度（　　）%	平成28年度（10月1日時点）（　　）%
-------------	----------------------

問 10 貴学科の卒業者に占める就職者の割合（※）（小数点第 1 位まで）を教えてください。（平成 27 年度分）

※全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

※「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めますが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います）。

（　　）%

問 11 貴学科の卒業者数に占める「関係分野に就職した者」（※）の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください。（平成 27 年度分）

※「卒業者数」及び「関係分野に就職した者」の人数は、学校基本調査で回答された数値として換算ください。

() %

問 12 貴学科の中退率（※）（小数点第 1 位まで）を教えてください。

※在籍者数に占める中途退学者数の割合（休学は含みません。また、全学年の合計値（2 年制課程の場合は 2 年間分）を対象に割合を記載ください。）

平成27年度 () %	平成28年度(10月1日時点) () %
--------------	-----------------------

問 13 貴学科と連携している企業等（企業や病院等の施設）数（平成 28 年度（10 月 1 日時点））について、連携内容ごとにそれぞれ教えてください。

※「連携している企業」は、以下それぞれについていずれかに該当する場合をカウントください。

「教育課程の編成に係る連携」：教育課程編成を行う会議等への企業等の参加

「企業内実習に係る連携」：企業等による企業内実習の受け入れ

「学内の実習・演習に係る連携」：企業等からの講師派遣、教材・教育資材等の企業等からの提供、授業内容や指導方法に対する企業等からの助言、学習成果に対する企業等の評価

「教員研修に係る連携」：学内研修への企業等からの講師派遣や助言、実務経験習得のための企業等での教員の受け入れ、企業等との情報交換会の開催、企業等との共同研究の実施、企業・業界団体・経済団体主催の研修への教員参加

「学校関係者評価に係る連携」：学校関係者評価委員会への企業等の参加

1. 教育課程の編成に係る連携 () 企業等	2. 企業内実習に係る連携 () 企業等
3. 学内の実習・演習に係る連携 () 企業等	4. 教員研修に係る連携 () 企業等
5. 学校関係者評価に係る連携 () 企業等	

貴学科の「職業実践専門課程」の認定状況等について伺います。

問 14 貴課程は「職業実践専門課程」の認定を受けていますか？（○はひとつ）

※職業実践専門課程の認定要件は以下でご参照頂けます。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830_01.pdf

1. 認定を受けている（平成 26 年 3 月認定）
2. 認定を受けている（平成 27 年 2 月認定）
3. 認定を受けている（平成 28 年 2 月認定）
4. 認定を受けていないが、準備中である
5. 認定を受けておらず、準備もしていない

問 15（問 14 で選択肢 5 を選んだ方に伺います）

認定を受けていない理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 認定要件を満たすことが難しい
2. 申請業務の負担が大きい
3. 学内の理解が得られない
4. 認定を受ける必要性を感じられない
5. 認定制度を知らなかった
6. その他（具体的に：）
7. 特に理由はない

問 16 (問 15 で選択肢 1 を選んだ方に伺います)

「認定要件を満たすことが難しい」と考えられた理由を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 教育課程編成委員会等の企業等委員の確保
2. 教育課程編成委員会等の諸規程等の整備
3. 教育課程編成委員会等の年 2 回以上の開催
4. 実習先、演習先の確保
5. 実習・演習等に係る企業等との協定書等の締結
6. 実習・演習等の授業内容や学習成果の評価で企業の協力確保
7. 全課程の修了に必要な総授業時間数(1,700 単位時間以上)又は総単位数(62 単位以上)の充足
8. 企業等と連携した教員研修等の機会確保や計画的な実施
9. 学校関係者評価委員会の委員確保
10. 学校関係者評価委員会での評価実施と公表
11. 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で定められた項目の情報提供
12. その他(具体的に:)
13. 特に理由はない

問 17 (問 15 で選択肢 2 を選んだ方に伺います)

「申請業務の負担が大きい」と考えられた理由を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 申請書類の記入方法がわかりにくい
2. 申請書類の量が多い
3. 申請業務に対応できる人材が不足している
4. 申請に係る情報が不足している
5. 書類作成に必要な情報を集めるのが負担である
6. その他(具体的に:)
7. 特に理由はない

問 18 (問 15 で選択肢 4 を選んだ方に伺います)

「認定を受ける必要性を感じられない」と考えられた理由を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 実質的に同様の取組をすでに行っている
2. 認定の効果がわからない
3. 認定の効果よりも申請の負担が大きい
4. 教育の質の向上に結びつくと考えられない
5. 志願者募集の改善に結びつくと考えられない
6. 就職実績の改善に結びつくと考えられない
7. その他(具体的に:)
8. 特に理由はない

問 19 (問 14 で選択肢 1~4 を選んだ方に伺います)

認定を受けた（選択肢 1~3 を選んだ方）、または受けようと考えた（選択肢 4 を選んだ方）理由を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 教育の質の向上
2. 志願者募集の改善
3. 就職実績の改善
4. 教員の資質・指導力の改善
5. 学校の組織力強化
6. 学校のブランド強化
7. 新しい制度・政策への呼応(先駆的な学校としての位置づけの確保・維持)
8. その他(具体的に:)
9. 特に理由はない

問 20 （問 14 で選択肢 1～4 を選んだ方に伺います）

申請手続きの際に苦労した（選択肢 1～3 を選んだ方）、あるいは苦労している（選択肢 4 を選んだ方）ことを教えてください。（○はいくつでも）

1. 教育課程編成委員会等の企業等委員の確保
2. 教育課程編成委員会等の諸規程等の整備
3. 教育課程編成委員会等の年 2 回以上の開催
4. 実習先、演習先の確保
5. 実習・演習等に係る企業等との協定書等の締結
6. 実習・演習等の授業内容や学習成果の評価で企業の協力確保
7. 全課程の修了に必要な総授業時間数(1,700 単位時間以上)又は総単位数(62 単位以上)の充足
8. 企業等と連携した教員研修等の機会確保や計画的な実施
9. 学校関係者評価委員会の委員確保
10. 学校関係者評価委員会での評価実施と公表
11. 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で定められた項目の情報提供
12. その他（具体的に：）
13. 特に苦労したことはない

問 21 貴課程は、「専門実践教育訓練給付金制度」の対象講座として指定を受けていますか。（○はいくつでも）

1. 業務独占資格または名称独占資格の取得を訓練目標とする養成講座
2. 専修学校の職業実践専門課程
3. 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程
4. 上記の指定は受けていない

企業等と連携した教育課程の編成状況について伺います。

問 22 教育課程の編成における企業等との連携体制を教えてください。（○はひとつ）

1. 「職業実践専門課程」の認定要件を満たす企業等が参画する教育課程編成委員会等を設置している
2. 「職業実践専門課程」の認定要件^(※)は満たさないが、企業等の担当者が参画する委員会等を設置している
3. 企業等の担当者を含む委員会は設置していないが、組織として企業の人材ニーズ等を把握している
4. 企業等の担当者を含む委員会は設置していないが、個々の教職員経由で企業の人材ニーズ等を把握している
5. 1～4 の連携は行っていない

※職業実践専門課程の認定要件は以下をご参照頂けます。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830_01.pdf

問 23 （問 22 で選択肢 1、2 を選んだ方に伺います）

この委員会等での審議結果に基づく改善状況を教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	審議していない
1. 当該課程で養成する人材像の明確化	1	2	3	4	5
2. 当該課程の学習目標（知識や技能のレベル）の明確化	1	2	3	4	5
3. 就職先となる（なりうる）業界の動向	1	2	3	4	5
4. 就職先となる（なりうる）業界の人材ニーズ	1	2	3	4	5
5. 教育課程の構成の見直し	1	2	3	4	5
6. 授業科目の新設	1	2	3	4	5
7. 既存の授業内容・授業方法の改善	1	2	3	4	5
8. 授業科目以外の教育機会の提供（講演会等）	1	2	3	4	5
9. 実習・演習等の質の充実	1	2	3	4	5
10. 実習・演習等の時数の増加	1	2	3	4	5
11. 実習・演習等における企業等との連携方策	1	2	3	4	5

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	審議していない
12. 施設・設備／実習機材等の充実	1	2	3	4	5
13. 授業時間以外の学習支援方法(補習等)の見直し	1	2	3	4	5
14. 企業等の協力を得た生徒募集活動の実施	1	2	3	4	5
15. 入学者に求める要件等の見直し	1	2	3	4	5
16. 成績評価や卒業時の要件等の見直し	1	2	3	4	5
17. 教員に求められる資質や育成方法等の見直し	1	2	3	4	5

問 24 （問 23 でひとつでも選択肢 3、4 を選んだ方に伺います）

改善されない理由は何ですか。あてはまるものをお選びください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 改善に向けた提案が具体性に欠ける	1	2	3	4
2. 改善の必要性は理解されるが現行の教育課程に変更の余地がない（授業時数をこれ以上増加できない等）	1	2	3	4
3. 改善の必要性は理解されるが学内合意が得られない	1	2	3	4
4. 改善の必要性は理解されるが予算がない	1	2	3	4
5. 改善の必要性は理解されるが対応できる人材がない	1	2	3	4

問 25 （問 22 で選択肢 1、2 を選んだ方に伺います）

この委員会等の運営にあたって、以下の点はあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 企業等の委員は業界全体の現状・課題等を俯瞰できる人材である	1	2	3	4
2. 委員会等の開催前に学内で委員への質問・確認事項を明確に整理している	1	2	3	4
3. 委員会等の開催前に、あらかじめ委員に資料を送付している	1	2	3	4
4. 委員会等での意見を実際に反映する仕組みがある（教務委員会での検討等）	1	2	3	4
5. 委員会等での意見に対する対応結果を委員に報告している	1	2	3	4

問 26 （問 22 で選択肢 1、2 を選んだ方に伺います）

この委員会等の設置・運営にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の委員の確保が難しい	1	2	3	4
2. 協力の得られる業界団体の委員の確保が難しい	1	2	3	4
3. 教育課程の改善につながる意見収集や議事設定が難しい	1	2	3	4
4. 学校関係者評価委員会や評議員会との検討内容の分担が難しい	1	2	3	4
5. 会議資料の作成が難しい	1	2	3	4
6. 報告事項が多く議論にあてる時間が十分確保できない	1	2	3	4
7. 学科の教育理念・教育資源と企業等の期待・要望のかい離が大きい	1	2	3	4
8. 審議結果を実際の活動に反映させるのが難しい	1	2	3	4
9. 日程調整等の事務業務が負担である	1	2	3	4
10. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
11. 会議費用等が負担である	1	2	3	4

問 27（問 22 で選択肢 3～5 を選んだ方に伺います）

企業等の担当者を含む委員会を設置していない理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 企業等の協力を確保できない
2. 委員会の設置・運営方法がわからない
3. 対応する教職員を確保できない
4. 必要性を感じていない（会議以外の場で企業等の意見を収集できている）
5. 必要性を感じていない（企業等からの意見収集は必要ない）
6. その他
7. 特に理由はない

「企業等と連携した実践的な教育」の実施状況について伺います。ここでいう「企業等と連携した実践的な教育」とは、企業内実習や企業等と連携した学内での実習・演習を指します。

問 28 企業内実習（※1）の実施状況についてあてはまるものを教えてください。（6.を除き複数選択可）

※1：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

※2：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

1. 企業内実習（法令義務）（※2）（単位有り）の実施
2. 企業内実習（法令義務）（※2）（単位無し）の実施
3. 企業内実習（非法令義務）（※2）（単位有り）の専門現場実習の実施
4. 企業内実習（非法令義務）（※2）（単位無し）の専門現場実習の実施
5. 企業内実習（職場体験型インターンシップ）の実施
6. 1～5 のいずれも行っていない

問 29（問 28 で選択肢 1-5 を選んだ方に伺います）

企業内実習（※1）を行ったことにより、それ以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか。企業内実習の種類ごとに、生徒が身につけることができていると思われるものをお選びください。（それぞれ○はいくつでも）

※1：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

※2：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

	1. 企業内実習（法令義務） （○はいくつでも）	2. 企業内実習（非法令義務）の専門現場実習 （※2） （○はいくつでも）	3. 企業内実習（職場体験型インターンシップ） （○はいくつでも）
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	1	1
2. 専攻分野の関連領域の知識	2	2	2
3. 専攻分野の技能	3	3	3
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	4	4	4
5. 正確に物事をこなせること	5	5	5
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができる	6	6	6
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができる	7	7	7
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	8	8	8
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	9	9	9
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	10	10	10
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	11	11	11
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	12	12	12
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	13	13	13
14. 1-13 のいずれも身につけることができていない	14	14	14

問 30 (問 28 で選択肢 1-5 を選んだ方に伺います)

企業内実習（※）の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

※「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

項目	あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	あてはまら ない
1. 協力の得られる企業等の確保が難しい	1	2	3	4
2. 企業等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 企業内実習の内容・方法について企業等と教職員で の認識共有が難しい	1	2	3	4
4. 連携に必要な規程・文書等の作成が難しい	1	2	3	4
5. 企業等の担当者の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
6. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4

問 31 (問 28 で選択肢 6 を選んだ方に伺います)

企業内実習（※）を実施していない理由を教えてください。（○はいくつでも）

※「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

1. 企業等の協力を確保できない
 2. 企業等との連絡・調整が負担となる
 3. 企業等と教職員の連携に困難が予想される
 4. 連携に必要な規程・文書等の作成が負担となる
 5. 対応する教職員を確保できない
 6. 必要性を感じていない
 7. その他
 8. 特に理由はない

問 32 学内での実習や演習（※）における企業等との連携状況についてあてはまるものを教えてください。（それぞれ○はいくつでも）

*実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

問 33 (問 32 の項目 1、2 のいずれかで選択肢 1-6 を選んだ方に伺います)

企業と連携した学内での実習や演習（※1、2）を行ったことにより、それ以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

※1：実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

※2：ここでの「企業と連携した学内での実習や演習」は、あくまで「学内で」実施したものを対象とし、企業内実習は含みません。

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそ 思わない	そ 思わない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションがされること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問34（問32の項目1、2のいずれかで選択肢1-6を選んだ方に伺います）

企業と連携した学内での実習や演習（※1、2）の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

※1：実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

※2：ここでの「企業と連携した学内での実習や演習」はあくまで「学内で」実施したものを対象とし、企業内実習は含みません。

項目	あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	あてはまらな い
1. 協力の得られる企業等の確保が難しい	1	2	3	4
2. 企業等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 実習・演習の内容・方法について企業等と教職員での認識共有が難しい	1	2	3	4
4. 連携に必要な規程・文書等の作成が難しい	1	2	3	4
5. 企業等の担当者の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
6. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4

問35（問32の項目1、2のいずれかで選択肢7を選んだ方に伺います）

企業と連携した学内での実習や演習を実施していない理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 企業等の協力を確保できない
2. 企業等との連絡・調整が負担となる
3. 企業等と教職員の連携に困難が予想される
4. 連携に必要な規程・文書等の作成が負担となる
5. 対応する教職員を確保できない
6. 必要性を感じていない
7. その他
8. 特に理由はない

問36 以下それぞれについて、平成27年度の貴学科の授業時数（※1）を教えてください。（不明の場合は空欄としてください）

※1：1授業時数は原則50分とします。なお、教育上、支障がない場合には45分でも差し支えないとされていることから、この考えに基づき、1コマ90分としている場合で、これを2授業時数とされている場合はそのように換算ください。

1コマの授業時間を50分以外で実施されている場合は、1授業時数を50分とし換算ください。

※2：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。

※3：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているもの、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

※4：実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

※5：「企業等と連携」とは、以下について企業や病院等から受けることなどを指します。

- ・講師派遣
- ・教材等の提供
- ・授業内容や指導方法に対する助言
- ・学習成果に対する評価

1. 総開設授業時数	()時間
2. 企業内実習(法令義務)(※2、3)	()時間
3. 企業内実習(非法令義務)(専門現場実習)(※2、3)	()時間
4. 企業内実習(非法令義務)(職場体験型インターンシップ)(※2、3)	()時間
5. 学内での実習(企業等と連携のあるもの)(※4、5)	()時間
6. 学内での実習(企業等と連携のないもの)(※4、5)	()時間
7. 学内での演習(企業等と連携のあるもの)(※4、5)	()時間
8. 学内での演習(企業等と連携のないもの)(※4、5)	()時間
9. 講義	()時間

企業等と連携した教員研修の実施状況について伺います。

問 37 教員に対する研修における企業等との連携についてあてはまるものを教えてください。 (○はいくつでも)

1. 学内研修への企業等からの講師派遣
2. 学内研修への企業等からの助言
3. 実務経験習得のための企業等での教員の受け入れ
4. 企業等との情報交換会の開催
5. 企業等との共同研究の実施
6. 企業主催の研修への教員の参加
7. 業界団体・経済団体主催の研修への教員の参加
8. 1~7 の連携は行っていない

問 38 (問 37 で選択肢 1~7 を選んだ方に伺います)

企業等と連携した教員研修による効果を教えてください。 (項目ごとに○はひとつ)

項目	効果があつた	やや効果があつた	あまり効果がなかつた	効果がなかつた
1. 担当分野の実務に関する知識・技能の向上	1	2	3	4
2. 授業の設計・評価に関する知識の向上	1	2	3	4
3. インストラクションスキルの向上	1	2	3	4
4. 生徒指導・就職指導力の向上	1	2	3	4
5. 学校運営に対する知識・意欲の向上	1	2	3	4

問 39 (問 37 で選択肢 1~7 を選んだ方に伺います)

教員に対する企業等と連携した研修の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。 (項目ごとに○はひとつ)

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の確保が難しい	1	2	3	4
2. 企業等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 企業等の担当者の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
4. 教職員(参加者)の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
5. 教職員(参加者)の能力向上に対する意識が低い	1	2	3	4

問 40 (問 37 で選択肢 8 を選んだ方に伺います)

教員に対する企業等と連携した研修を実施していない理由を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 企業等の協力を確保できない
2. 研修内容の企画が難しい
3. 企業等との連絡・調整が負担となる
4. 企画しても教職員の参加が期待できない
5. 必要性を感じていない
6. その他
7. 特に理由はない

学校関係者評価の実施状況について伺います。

問 41 学校評価の実施状況について教えてください。（それぞれ○はひとつ）

項目	1.実施している	2.実施していないが、実施の予定がある	3.実施しておらず、実施の予定もない
1. 自己評価	1	2	3
2. 学校関係者評価	1→(問 42・43 ～)	2→(問 44 ～)	3→(問 44 ～)
3. 第三者評価	1	2	3

問 42 （問 41 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方（項目 2 において選択肢 1 を選択した方）に伺います）学校関係者評価委員会での検討結果に基づく改善状況を教えてください。（それぞれ○はひとつ）

項目	1.改善した	2.やや改善した	3.あまり改善していない	4.改善していない	5.検討していない
1. 重点目標	1	2	3	4	5
2. 教育理念・目的・人材育成像	1	2	3	4	5
3. 学校運営（運営方針・事業計画・組織・情報公開等）	1	2	3	4	5
4. 教育課程編成・教育到達レベル	1	2	3	4	5
5. 教育方法・教育評価	1	2	3	4	5
6. 資格取得支援	1	2	3	4	5
7. 教職員の確保・育成	1	2	3	4	5
8. 学習成果	1	2	3	4	5
9. 生徒支援（進路支援、経済支援、生徒相談体制等）	1	2	3	4	5
10.教育環境（施設・設備、学外との連携体制等）	1	2	3	4	5
11.生徒の受入れ募集	1	2	3	4	5
12.財務	1	2	3	4	5
13.法令等の遵守	1	2	3	4	5
14.地域貢献・社会貢献	1	2	3	4	5
15.国際交流	1	2	3	4	5

問 43 （問 41 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方（項目 2 において選択肢 1 を選択した方）に伺います）学校関係者評価委員会の設置・運営にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか？（それぞれ○はひとつ）※学校による自己評価の結果を評価し、その客観性・透明性を高めるとともに、評価の過程を通じて、関係者の理解と協力を得て、特色ある学校づくりにつなげること

項目	1.あてはまる	2.ややあてはまる	3.あまりあてはまらない	4.あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の委員の確保が難しい	1	2	3	4
2. 協力の得られる業界団体の委員の確保が難しい	1	2	3	4
3. 協力の得られる高等学校の委員の確保が難しい	1	2	3	4
4. 学校関係者評価の目的(※)を委員に理解してもらえていない	1	2	3	4
5. 教育課程編成委員会や評議員会との検討内容の分担が難しい	1	2	3	4
6. 会議資料の作成が難しい	1	2	3	4
7. 報告事項が多く議論にあてる時間が十分確保できない	1	2	3	4
8. 審議結果を実際の活動に反映させるのが難しい	1	2	3	4
9. 日程調整等の事務業務が負担である	1	2	3	4
10.教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
11.会議費用が負担である	1	2	3	4

問 44 （問 41 で「学校関係者評価を実施している」と回答しなかつた方（項目 2において選択肢 1を選択しなかつた方）に伺います）

学校関係者評価委員会を設置していない理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 企業等や業界団体の協力を確保できない
2. 委員会の設置・運営方法がわからない
3. 対応する教職員を確保できない
4. 必要性を感じていない（会議以外の場で関係者の意見を収集できている）
5. 必要性を感じていない（関係者からの意見収集は必要ない）
6. その他
7. 特に理由はない

7. 企業等に対する情報提供について伺います。

問 45 ホームページにおいて提供している情報を教えてください。（○はいくつでも）

1. 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色
2. 学校の沿革、歴史
3. 入学者に関する受入れ方針・入試制度
4. 資格取得、検定試験合格等の実績
5. 教職員の組織、教員の専門性
6. キャリア教育への取組状況
7. 就職支援等への取組支援
8. 学校行事への取組状況
9. 生徒支援への取組状況
10. 学生納付金の取扱い（金額、納入時期等）
11. 活用できる経済的支援措置の内容等（奨学金、授業料減免等の案内等）
12. 事業報告書
13. 貸借対照表
14. 収支計算書
15. 監査報告書
16. 自己評価・学校関係者評価の結果
17. 評価結果を踏まえた改善方策
18. 留学生の受入れ・派遣状況
19. 外国の学校等との交流状況
20. 学則
21. 学校行事・イベント情報
22. 日常的な話題提供（最近の出来事等）
23. 1～22 の情報はホームページで公開していない

問 46 （問 45 で選択肢 1～22 を選んだ方に伺います））

ホームページによる情報提供にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	1.あてはまる	2.ややあてはまる	3.あまりあてはまらない	4.あてはまらない
1. 企業に魅力のあるコンテンツの作成	1	2	3	4
2. 高校生に魅力のあるコンテンツの作成	1	2	3	4
3. 在学生に魅力のあるコンテンツの作成	1	2	3	4
4. 公開対象の判断（財務情報等）	1	2	3	4
5. 情報公開に対する教職員の意識の不足	1	2	3	4
6. 教職員のICTリテラシーの不足	1	2	3	4
7. 教職員の対応時間の確保	1	2	3	4
8. 作成・運用費用の負担	1	2	3	4

問 47 (Q14で選択肢 1~3を選んだ方に伺います)

「職業実践専門課程」の認定を受ける前後で情報提供に関する取組に変化はありましたか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	1.あてはまる	2.ややあてはまる	3.あまりあてはまらない	4.あてはまらない
1. 情報提供に関する意識の向上	1	2	3	4
2. 情報提供の内容の改善・充実	1	2	3	4
3. 情報提供の頻度の改善・充実	1	2	3	4
4. 情報提供に関する組織体制の改善・充実	1	2	3	4
5. 情報収集・提供を利用した学校運営の充実	1	2	3	4
6. 情報収集・提供を利用した教育活動の充実	1	2	3	4

問 48 (問 45で選択肢 23を選んだ方に伺います))

ホームページによる情報提供を実施していない理由を教えてください。 (○はいくつでも)

1. ICT リテラシーのある教職員がいない
2. 対応できる時間のある教職員がいない
3. 情報公開に対する教職員の意識が不足している
4. 作成・運用費用が負担である
5. 必要性を感じていない

8. 全般的な効果や要望について伺います。

問 49 平成 26 年 4 月以降の改善状況を教えてください。 (項目ごとに○はひとつ)

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	わからない
1. 教育内容に対する生徒の満足度の向上	1	2	3	4	5
2. 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4	5
3. 生徒の基礎的・汎用的な能力の習得(社会人基礎力等)	1	2	3	4	5
4. 生徒が希望する進路の実現	1	2	3	4	5
5. 連携企業への就職者数の増加	1	2	3	4	5
6. 生徒の学習時間の増加	1	2	3	4	5
7. 生徒の学習意欲の向上	1	2	3	4	5
8. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上	1	2	3	4	5
9. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に関する教員の指導力の向上	1	2	3	4	5
10. 教職員の学校運営への参画意識の向上	1	2	3	4	5
11. 実践的・専門的な知識等の学校運営への反映	1	2	3	4	5
12. 教育課程の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
13. 学内組織の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
14. 企業等、外部組織との連携強化(企業等による積極的な教育への参画)	1	2	3	4	5
15. 教職員のコンプライアンスやアカウンタビリティに関する意識の向上	1	2	3	4	5
16. 教育施設・設備等の教育環境の向上	1	2	3	4	5
17. 情報提供による学外関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
18. 学校関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
19. 就職先となる(なりうる)企業・業界からの評価	1	2	3	4	5
20. 入学希望者(応募者)、その保護者及び在籍高校等からの評価や問合せ件数	1	2	3	4	5

問 50 貴学科の平成 27 年度卒業生は、それ以前の卒業生（過去 5 年間程度）の卒業生に比べて、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を習得できていると思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	1. 習得できている	2. やや習得できている	3. 以前と変わらない	4. あまり習得できていない	5. 習得していない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4	5
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4	5
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4	5
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4	5
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4	5
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができる	1	2	3	4	5
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションがされること	1	2	3	4	5
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4	5
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4	5
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4	5
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4	5
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4	5
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語できること	1	2	3	4	5

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

2. 非認定校調査票

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査**貴学科の基本的な事項について伺います。**

問 1 学校名を教えてください。

--

問 2 所在している都道府県を教えてください。

--

問 3 貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数が多い学科区分を教えてください。（○はひとつ）

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

問 4 貴校が設置している学科の修業年限をすべて教えてください。（○はいくつでも）

1. 1年	2. 2年	3. 3年	4. 4年
-------	-------	-------	-------

問 5 貴校の生徒数と社会人の在学生数（いずれも平成 28 年 5 月 1 日時点）を教えてください。（数値入力）

生徒実員 () 人	うち社会人の在学生数 () 人
------------	------------------

※「社会人」とは、①現に職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫をいいます。なお、一時的な仕事に就いた者（臨時の収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が 1 年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者）は含まれません。なお、ここでは課程の在学生を対象とし、職業訓練等の付帯事業の在学生は含みません。

「職業実践専門課程」に対する認知度等について伺います。

問 6 「職業実践専門課程」についてご存じでしたか？（○はひとつ）

1. 内容まで知っている
2. 名称のみ知っている
3. 初めて聞いた

※「職業実践専門課程」：専修学校の専門課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

問 7 「職業実践専門課程」のリーフレット（チラシ）※ があることをご存知ですか？（○はひとつ）

1. 知っており、よく利用している
2. 知っており、見たことがある
3. 聞いたことはあるが、見たことはない
4. 初めて聞いた

※「職業実践専門課程リーフレット」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1358640_1.pdf
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1358640_2.pdf

「職業実践専門課程」の認定状況等について伺います。

問 8 貴校の有する課程における「職業実践専門課程」の認定に向けた取組状況を教えてください。（○はひとつ）

- 1. 認定を受けていないが、準備中である（いずれかの課程で準備が行われている）
- 2. 認定を受けておらず、準備もしていない（いずれの課程においても準備が行われていない）

問 9 （問 8 で選択肢 1 を選んだ方に伺います）認定を受けようと考えた理由を教えてください。（○はいくつでも）

- 1. 教育の質の向上
- 2. 志願者募集の改善
- 3. 就職実績の改善
- 4. 教員の資質・指導力の改善
- 5. 学校の組織力強化
- 6. 学校のブランド力強化
- 7. 新しい制度・政策への呼応（先駆的な学校としての位置づけの確保・維持）
- 8. その他（具体的に：）
- 9. 特に理由はない

問 10 （問 8 で選択肢 1 を選んだ方に伺います）申請手続きの際に苦労していることを教えてください。（○はいくつでも）

- 1. 教育課程編成委員会等の企業等委員の確保
- 2. 教育課程編成委員会等の諸規定等の整備
- 3. 教育課程編成委員会等を年 2 回以上の開催
- 4. 実習先、演習先の確保
- 5. 実習・演習等に係る企業等との協定書等の締結
- 6. 実習・演習等の授業内容や学習成果の評価で企業の協力確保
- 7. 全課程の修了に必要な総授業時間数（1,700 単位時間以上）又は総単位数（62 単位以上）の充足
- 8. 企業等と連携した教員研修等の機会確保や計画的な実施
- 9. 学校関係者評価委員会の委員確保
- 10. 学校関係者評価委員会での評価実施と公表
- 11. 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で定められた項目の情報提供
- 12. その他（具体的に：）
- 13. 特に苦労していることはない

問 11 （問 8 で選択肢 2 を選んだ方に伺います）貴校において、「職業実践専門課程」の認定を受けていない理由を教えてください。（○はいくつでも）

※職業実践専門課程の認定要件は以下でご参照頂けます。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830_01.pdf

- 1. 認定要件を満たすことが難しい
- 2. 申請業務の負担が大きい
- 3. 学内の理解が得られない
- 4. 認定を受ける必要性が感じられない
- 5. 認定制度を知らなかった
- 6. その他
- 7. 特に理由はない

問 12 （問 11 で選択肢 1 を選んだ方に伺います）「認定条件を満たすことが難しい」と考えられた理由を教えてください。（○はいくつでも）

- 1. 教育課程編成委員会等の企業等委員の確保
- 2. 教育課程編成委員会等の諸規定等の整備
- 3. 教育課程編成委員会等を年 2 回以上の開催
- 4. 実習先、演習先の確保
- 5. 実習・演習等に係る企業等との協定書等の締結
- 6. 実習・演習等の授業内容や学習成果の評価で企業の協力確保
- 7. 全課程の修了に必要な総授業時間数（1,700 単位時間以上）又は総単位数（62 单位以上）の充足

8. 企業等と連携した教員研修等の機会確保や計画的な実施
 9. 学校関係者評価委員会の委員確保
 10.学校関係者評価委員会での評価実施と公表
 11.「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で定められた項目の情報提供
 12.その他（具体的に：）
 13.特に理由はない

問13（問11で選択肢2を選んだ方に伺います）「申請業務の負担が大きい」と考えられた理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 申請書類の記入方法がわかりにくい
 2. 申請書類の量が多い
 3. 申請業務に対応できる人材が不足している
 4. 申請に係る情報が不足している
 5. 書類作成に必要な情報を集めるのが負担である
 6. その他（具体的に：）
 7. 特に理由はない

問14（問11で選択肢4を選んだ方に伺います）「認定を受ける必要性が感じられない」と考えられた理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 実質的に同様の取組をすでに行っている
 2. 認定の効果がわからない
 3. 認定の効果よりも申請の負担が大きい
 4. 教育の質の向上に結びつくと考えられない
 5. 志願者募集の改善に結びつくと考えられない
 6. 就職実績の改善に結びつくと考えられない
 7. その他（具体的に：）
 8. 特に理由はない

教育課程の改善状況について伺います。

問15（問3「貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数の多い学科区分」でご回答いただいた学科区分に該当する学科について伺います）

当該区分の学科における平成26年4月以降の改善状況を教えてください。（それぞれ○はひとつ）

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	審議していない
1. 当該課程で養成する人材像の明確化	1	2	3	4	5
2. 当該課程の学習目標（知識や技能のレベル）の明確化	1	2	3	4	5
3. 就職先となる（なりうる）業界の動向	1	2	3	4	5
4. 就職先となる（なりうる）業界の人材ニーズ	1	2	3	4	5
5. 教育課程の構成の見直し	1	2	3	4	5
6. 授業科目の新設	1	2	3	4	5
7. 既存の授業内容・授業方法の改善	1	2	3	4	5
8. 授業科目以外の教育機会の提供（講演会等）	1	2	3	4	5
9. 実習・演習等の質の充実	1	2	3	4	5
10. 実習・演習等の時数の増加	1	2	3	4	5
11. 実習・演習等における企業等との連携方策	1	2	3	4	5
12. 施設・設備／実習機材等の充実	1	2	3	4	5
13. 授業時間以外の学習支援方法（補習等）の見直し	1	2	3	4	5
14. 企業等の協力を得た生徒募集活動の実施	1	2	3	4	5
15. 入学者に求める要件等の見直し	1	2	3	4	5
16. 成績評価や卒業時の要件等の見直し	1	2	3	4	5
17. 教員に求められる資質や育成方法等の見直し	1	2	3	4	5

問 16 （問 3「貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数の多い学科区分」でご回答いただいた学科区分に該当する学科について伺います）

当該区分の学科の平成 26 年 4 月以降の改善状況を教えてください。（それぞれ○はひとつ）

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	審議していない
1. 教育内容に対する生徒の満足度の向上	1	2	3	4	5
2. 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4	5
3. 生徒の基礎的・汎用的な能力の習得(社会人基礎力等)	1	2	3	4	5
4. 生徒が希望する進路の実現	1	2	3	4	5
5. 連携企業への就職者数の増加	1	2	3	4	5
6. 生徒の学習時間の増加	1	2	3	4	5
7. 生徒の学習意欲の向上	1	2	3	4	5
8. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上	1	2	3	4	5
9. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に関する教員の指導力の向上	1	2	3	4	5
10. 教職員の学校運営への参画意識の向上	1	2	3	4	5
11. 実践的・専門的な知識等の学校運営への反映	1	2	3	4	5
12. 教育課程の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
13. 学内組織の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
14. 企業等、外部組織との連携強化(企業等による積極的な教育への参画)	1	2	3	4	5
15. 教職員のコンプライアンスやアカウンタビリティに関する意識の向上	1	2	3	4	5
16. 教育施設・設備等の教育環境の向上	1	2	3	4	5
17. 情報提供による学外関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
18. 学校関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
19. 就職先となる(なりえる)企業・業界からの評価	1	2	3	4	5
20. 入学希望者(応募者)、その保護者及び在籍高校等からの評価や問合せ件数	1	2	3	4	5

問 17 （問 3「貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数の多い学科区分」でご回答いただいた学科区分に該当する学科について伺います）

当該区分の学科の平成 27 年度卒業生は、それ以前の卒業生（過去 5 年間程度）に比べて、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を習得できていると思いますか。（それぞれ○はひとつ）

項目	習得できている	やや習得できている	以前と変わらない	あまり習得できていない	習得していない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4	5
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4	5
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4	5
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなすこと	1	2	3	4	5
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4	5
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができる	1	2	3	4	5
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションがされること	1	2	3	4	5
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4	5
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4	5
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組むこと	1	2	3	4	5
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4	5
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4	5
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4	5

問 18 「職業実践専門課程」の認定取得または運営における行政等に対する要望を教えてください。（○はいくつでも）

※現在の認定スケジュール及び年間の認定回数は、10月末申請締め切り翌年2月告示の年間1回となっています。

1. 企業における「職業実践専門課程」の認知度向上
2. 高校における「職業実践専門課程」の認知度向上
3. 認定による効果の明確化
4. 認定課程を有する学校への経済的支援
5. 連携企業に対するインセンティブの付与
6. 学校と連携企業のマッチング機会の拡充
7. 認定手続きの簡素化
8. 認定スケジュールの変更や年間の認定回数の増加
9. 質保証を重視した認定要件の変更
10. 認定課程に対する定期的なモニタリングや実態調査の仕組み作り
11. 関係団体や行政による企業と連携した研修機会の増加
12. 「職業実践専門課程」に関する事例集やガイドラインの作成・普及
13. 学校関係者評価における企業や高校関係者等の委員の就任促進に向けた働きかけ
14. ホームページでの情報公開の様式の統一
15. その他（具体的に：）
16. 上記の要望はない

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

3. 在学生調査票

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査**1. あなたの基本的な事項について伺います。**

問 1 在籍している学校名を教えてください。

--

問 2 学科名を教えてください。

--

問 3 性別を教えてください。 (○はひとつ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問 4 学年を教えてください。 (○はひとつ)

1. 1年	2. 2年	3. 3年	4. 4年
-------	-------	-------	-------

問 5 あなたの学年は、所属する学科の最終学年ですか。 (○はひとつ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

2. あなたの入学前の状況等について伺います。

問 6 本校への入学する直前、及び現在の就労形態を教えてください。 (項目ごとに○はひとつ)

項目	正社員	非正社員(※)	無職(学生・生徒を含む)	その他
1. 入学直前の職歴	1	2	3	4
2. 現在の職業	1	2	3	4

※「非正社員」：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である方

問 7 進学先を選択した時に、重視したことについてあてはまるものを教えてください。 (○はいくつでも)

※「産業界と連携したカリキュラム」：企業や病院等における企業内実習、企業等からの派遣講師等による講義等

1. 就職実績
2. 資格・検定の取得実績
3. 学校の示す教育目標や教育方針への共感
4. 優れた先生がいること
5. 先生と生徒が親しく接していること
6. 施設・設備の充実度
7. 産業界と連携したカリキュラム(※)
8. 実習・演習等の充実度
9. 自宅からの通いやすさ
10. 親・教師・知り合いなど身近な人の勧め
11. 学費の安さ
12. 学費補助の有無
13. 進学したい学科がある
14. オープンキャンパスや在学生の印象
15. 信頼できる十分な情報提供の実施状況
16. その他
17. 重視したことではない

問 8 進学先の選択にあたり、学科のホームページの情報は役に立ったと思いますか？ (○はひとつ)

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
---------	-----------	--------------	-----------

問 9 「職業実践専門課程」（※）についてご存知でしたか？（項目ごとに○はひとつ）

※「職業実践専門課程」：専門学校の課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

項目	内容まで知っていた (いる)	名称のみ知っていた (いる)	初めて聞いた
1. 本校への入学前	1	2	3
2. 本校への入学後	1	2	3

問 10 「職業実践専門課程」（※）の認定を受けているかどうかは、進学先選びに影響を与えたと思いますか？（○はひとつ）

※「職業実践専門課程」（再掲）：専門学校の課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
---------	-----------	--------------	-----------

3. あなたの学習状況や学科での教育等について伺います。

問 11 在籍する学科での学習への取組について、以下のような状況はありますか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	ある	ややある	あまりない	ない
1. 課題提出に遅れた	1	2	3	4
2. 予習をせずに授業に出席した	1	2	3	4
3. 課題をせずに授業に出席した	1	2	3	4
4. 授業中に私語（授業の内容とは関係がない話）をした	1	2	3	4
5. グループワークやディスカッションの参加は消極的だった	1	2	3	4
6. 授業の復習をしなかった	1	2	3	4
7. 授業を、交通機関の遅延等のやむを得ない事情以外の理由で遅刻した	1	2	3	4
8. 授業を、体調不良等のやむを得ない事情以外の理由で欠席した	1	2	3	4

問 12-1 あなたの学科で、現時点までに以下の能力等を身に付ける機会はありますか？（現時点でわかる範囲でお答えください）。それぞれについて回答頂いた上で、特に十分な機会があったと思われるものを 5 つまでお選びください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	十分にある	ややある	あまりない	ほとんどない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができる	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションがされること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 12-2 特に十分な機会があつたと思われるもの 5 つ（項目番号でご回答ください）

--	--	--	--	--

問 13-1 あなた自身は、本学科に入学以降、以下の知識、技能、能力等がどの程度伸びたと思いますか。それについて回答頂いた上で、特に伸びたと思われるものを 5 つまでお選びください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	とても伸びた	やや伸びた	あまり伸びていない	ほとんど伸びていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションがされること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 13-2 特に伸びたと思われるもの 5 つ（項目番号でご回答ください）

--	--	--	--	--

問 14 あなたは学生生活で、以下のような悩みがありますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	ある	ややある	あまりない	ない
1. 授業についていけない	1	2	3	4
2. 授業に興味・関心がわかない	1	2	3	4
3. 将来の進路や就職	1	2	3	4
4. 経済問題(学費・家計等)	1	2	3	4
5. 友人等との対人関係	1	2	3	4
6. 悩みを相談できる相手がいない	1	2	3	4
7. 他の学校に入りなおしたい	1	2	3	4
8. 学校を辞めたい	1	2	3	4

問 15 あなたの学科では、下記のことからについて、個別に、十分に指導されていると思いますか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
1. 学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつき	1	2	3	4
2. あなたが専門的な仕事を身につけるにあたっての目標設定と、その目標達成のための計画	1	2	3	4
3. あなたの学びの進行具合を確認するなどのフォローアップ	1	2	3	4

4. 「企業等と連携した実践的な教育」の受講経験等について伺います。ここでいう「企業等と連携した実践的な教育」とは、「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」や「企業や病院等において行われる実習（専門現場実習や職場体験型インターンシップ）」を指します。

問 16 あなたは今の学科で、以下の「企業等と連携した実践的な教育」を経験しましたか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	経験した	まだ経験していない
1. 企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習	1	2
2. 企業や病院等において行われる専門現場実習	1	2
3. 企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ	1	2

問 17 あなたにとって「企業等と連携した実践的な教育」に期待する（した）ことは何ですか？

企業や病院等から派遣された講師による実習・演習 (○はひとつ)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1～8 のいずれも期待していない(しなかった)

企業や病院等において行われる専門現場実習 (○はひとつ)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1～8 のいずれも期待していない(しなかった)

企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ (○はひとつ)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1～8 のいずれも期待していない(しなかった)

問 18 （問 16 で、「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で「経験した」を選んだ方に伺います）

あなたの学科での「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」において行われていることを教えてください。（○はいくつでも）

- 1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されている
- 2. 開始前にその意義や到達目標がしっかりと伝えられている
- 3. 開始前の事前学習がしっかりと行われている
- 4. 実施中に企業等の講師による指導がしっかりと行われている
- 5. 実施中に学校の先生によるフォローがしっかりと行われている
- 6. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられている
- 7. 1～6 の活動は行われていない

問 19 (問 16 で、「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが参加した「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」を通じ以下を達成することができたと思いますか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 20 (問 16 で、「企業や病院等において行われる専門現場実習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたの学科における「企業や病院等において行われる専門現場実習」において行われていることを教えてください。（○はいくつでも）

1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されている
2. 開始前にその意義や到達目標がしっかりと伝えられている
3. 開始前の事前学習がしっかりと行われている
4. 実施中に企業等の講師による指導がしっかりと行われている
5. 実施中に学校の先生によるフォローがしっかりと行われている
6. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられている
7. 1～6 の活動は行われていない

問 21 (問 16 で、「企業や病院等において行われる専門現場実習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが参加した「企業や病院等において行われる専門現場実習」を通じ以下を達成することができたと思いますか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 22 (問 16 で、「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたの学科における「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において行われていることを教えてください。（○はいくつでも）

1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されている
2. 開始前にその意義や到達目標がしっかりと伝えられている
3. 開始前の事前学習がしっかりと行われている
4. 実施中に企業等の講師による指導がしっかりと行われている
5. 実施中に学校の先生によるフォローがしっかりと行われている
6. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられている
7. 1～6 の活動は行われていない

問 23 (問 16 で、「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で「経験した」を選んだ方に伺います)
あなたが参加した「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」を通じ以下を達成することができたと思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

5. あなたの将来の進路について伺います。

問 24 卒業後の進路についてお答えください。(○はひとつ)

1. 学んでいる専門分野を活かす仕事への就職を希望(予定)している
2. 学んでいる専門分野とは違う仕事への就職を希望(予定)している
3. 他の専門学校への進学を希望(予定)している
4. 大学・大学院への進学を希望(予定)している
5. 海外へ留学を希望(予定)している
6. その他
7. まだ決めていない →問 27へ

問 25 (問 24 で選択肢 1~6 を選んだ方に伺います) 進路の決定状況についてお答えください。(○はひとつ)

1. 就職／進学先が決まっている(内定を得た)
2. 就職／進学の予定はあるが、行き先は決まってない(就職活動/進学準備中)
3. 就職／進学の予定はあるが、行き先は決まってない(就職活動/進学準備前)
4. 就職／進学の予定はない／わからない

問 26 (問 25 で「就職／進学先が決まっている（内定を得た）」を選んだ方に伺います)

進路は希望どとの程度合致していますか。(○はひとつ)

1. 希望と合致している
2. やや希望と合致している
3. あまり希望とは合致していない
4. 希望とは合致していない
5. 明確な進路希望がなかった(ので、わからない)

6. あなたの学校や学科などに対するご意見を伺います。

問 27 あなたの学校には、以下のような先生（企業等からの派遣講師を除く）はどれくらいいると思いますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	多い	やや多い	あまり多くない	多くない
1. 専門に関わる知識が豊富である	1	2	3	4
2. 専門に関わる最先端の知識・技能が豊富である	1	2	3	4
3. 専門に関わる卓越した職業実務能力がある	1	2	3	4
4. 授業がわかりやすい	1	2	3	4
5. 精神面でのサポートがある	1	2	3	4
6. 業界の動向や事情に精通している	1	2	3	4
7. 親身になって相談等に乗ってくれる	1	2	3	4

問 28 あなたの学校には、以下のような企業等からの派遣講師はどれくらいいると思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	多い	やや多い	あまり多くない	多くない
1. 専門に関わる知識が豊富である	1	2	3	4
2. 専門に関わる最先端の知識・技能が豊富である	1	2	3	4
3. 専門に関わる卓越した職業実務能力がある	1	2	3	4
4. 授業がわかりやすい	1	2	3	4
5. 精神面でのサポートがある	1	2	3	4
6. 業界の動向や事情に精通している	1	2	3	4
7. 親身になって相談等に乗ってくれる	1	2	3	4

問 29 あなたの学校・学科における教育の進め方等について、今よりも良くするべきだと思うのはどのようなことですか。（○はいくつでも）

1. 働く上で必要となる能力等を明確に示す
2. それぞれの授業等について意義や到達目標をきちんと説明する
3. 学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する
4. 企業と連携した学校内で行う実習など、学内での実践的な教育を充実させる
5. 企業内実習(専門現場実習)を充実させる
6. 企業内実習(職場体験型インターンシップ)を充実させる
7. 企業内実習(インターンシップを含む)に関する情報提供を充実させる
8. 学科の卒業生等、OB・OGとの交流の場を増やす
9. 就職ガイダンスなど、就職や進路についての情報を教えてくれる機会を充実させる
10. 就職相談支援など、就職活動を個別に支えてくれる機会を充実させる
11. 企業等の紹介や面談の場など具体的な就職活動の場を設ける
12. 将来の進路や生き方について考える機会を設ける
13. 資格試験・検定に関する情報を提供する
14. 資格試験・検定対策を十分に実施する
15. 退学者が出ないような精神的なサポートや学習面での支援を充実させる
16. 特に良くするべきことはない

問 30 あなたの学科が行っている教育についての全体的な満足度をお答えください。（○はひとつ）

- | | | | |
|--------------|-------------|---------------|----------------|
| 1. とても満足している | 2. やや満足している | 3. あまり満足していない | 4. ほとんど満足していない |
|--------------|-------------|---------------|----------------|

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

4. 卒業生調査票

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査**1. あなたの基本的な事項について伺います。**

問 1 あなたが卒業した学校名（専修学校）を教えてください。

--

問 2 ご出身の学科名を教えてください。

--

問 3 ご出身の学科の区分を教えてください。（○はひとつ）

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

※該当する区分がわからない場合は以下を参考してください。

- 工業関係：測量、土木・建築、電気・電子、無線・通信、自動車整備、機械、電子計算機、情報処理
- 農業関係：農業、園芸
- 医療関係：看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、はり・きゅう・あんま、柔道整復、理学・作業療法
- 衛生関係：栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン
- 教育・社会福祉関係：保育士養成、教員養成、介護福祉、社会福祉
- 商業実務関係：商業、経理・簿記、タイピスト、秘書、経営、旅行、情報、ビジネス
- 服飾・家政関係：家政、家庭、和洋裁、料理、編物・手芸、ファッションビジネス
- 文化・教養関係：音楽、美術、デザイン、茶華道、外国語、演劇・映画、写真、通訳・ガイド、受験・補習、動物、法律行政、スポーツ

問 4 性別を教えてください。（○はひとつ）

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問 5 年齢を教えてください。

()歳

2. あなたの現在のお仕事等について伺います。

問 6 現在の就労形態を教えてください。（○はひとつ）

1. 雇用されている（正社員）
2. 雇用されている（非正社員※）
3. 自営（本人が経営）
4. フリーランス
5. その他

※：勤め先での呼称が、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である方

問 7 現在の職業と、ご出身の学科の分野との関係を教えてください。（○はひとつ）

1. とても関係する	2. やや関係する	3. あまり関係しない	4. まったく関係しない
------------	-----------	-------------	--------------

問 8 今の仕事は、専門学校卒業時点での進路希望と合致していますか。（○はひとつ）

1. 希望と合致している
2. やや希望と合致している
3. あまり希望とは合致していない
4. 希望とは合致していない
5. 明確な進路希望がなかった（ので、わからない）

問 9 今の仕事や職場について以下の点をどう思いますか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. やりがいのある仕事	1	2	3	4
2. 成長できる仕事	1	2	3	4
3. 社会貢献ができる仕事	1	2	3	4
4. 適切に評価してくれる職場	1	2	3	4
5. 給与が高い職業	1	2	3	4
6. 仕事とプライベートのバランスがとれる仕事	1	2	3	4
7. 仕事と家事・育児が両立できる職場	1	2	3	4
8. 雇用の安定が確保されている仕事	1	2	3	4
9. コミュニケーションが良好な職場	1	2	3	4
10. 自分の個性・適正に合っている仕事	1	2	3	4
11. 理念や方向性に共感できる会社	1	2	3	4
12. 福利厚生(育児休暇、社員食堂、住宅手当等の企業が従業員に対して賃金以外に支給するサービス)が充実している職場	1	2	3	4
13. 自由な裁量のある仕事(自分の考えによって物事を判断し仕事を進めることができること)	1	2	3	4
14. 知的好奇心が満たされる仕事	1	2	3	4

問 10-1 あなたの今の仕事では、以下の項目は、どのくらい求められていますか。それぞれについて回答頂いた上で、特に強く求められていると思われるものを 5つまでお選びください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	求められ ている	やや求め られている	あまり求めら れていない	求められ ていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができる	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーション ができる	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 10-2 特に強く求められていると思われるもの 5つ（項目番号でご回答ください）

--	--	--	--	--

問 11-1 あなたは、以下の項目について、専門学校に在学していた間、どの程度伸びたと思いますか。それについて回答頂いた上で、特に伸びたと思われるものを 5つまでお選びください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	とても伸びた	やや伸びた	あまり伸びていない	ほとんど伸びていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションがされること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 11-2 特に伸びたと思われるもの 5つ（項目番号をご回答ください）

--	--	--	--	--

問 12 あなたが卒業した学校・学科で行っている教育内容以外で、仕事をする上で学んでおいた方がよかったと思う能力を教えてください。

--

3. あなたの在学時代（専修学校）における「企業等と連携した実践的な教育」の受講経験等について伺います。ここでいう「企業等と連携した実践的な教育」とは、「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」や「企業や病院等において行われる実習（専門現場実習や職場体験型インターンシップ）」を指します。

問 13 あなたは在学時に「企業等と連携した実践的な教育」を経験しましたか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	経験した	経験しなかった
1. 企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習	1	2
2. 企業や病院等において行われる専門現場実習（※）	1	2
3. 企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ（※）	1	2

※ここでいう「専門現場実習」とは、学科の分野に関する専門的な知識・技能を、実際の業務への参加を通じて習得することを主目的とする実習を指し、「職場体験型インターンシップ」は、業務の体験による当該職業の理解を通じ、将来の進路選択に役立てることを主目的とするものとします。

問 14 あなたにとって「企業等と連携した実践的な教育」に期待したことは何ですか？

企業や病院等から派遣された講師による実習・演習 (○はいくつでも)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1~8 のいずれも期待しなかった(又は経験しなかつたのでわからない)

企業や病院等において行われる専門現場実習 (○はいくつでも)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1~8 のいずれも期待しなかった(又は経験しなかつたのでわからない)

企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ (○はいくつでも)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1~8 のいずれも期待しなかった(又は経験しなかつたのでわからない)

問 15 (問 13 で、「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」において行われていたことを教えてください。(○はいくつでも)

1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されていた
2. 開始前にその意義や到達目標がしっかりと伝えられていた
3. 開始前の事前学習がしっかりと行われていた
4. 実施中に企業等の講師による指導がしっかりと行われていた
5. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられていた
6. 1~5 の活動は行われていなかった

問 16 (問 13 で、「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」を通じ以下を達成することができたと思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 17 (問 13 で、「企業や病院等において行われる専門現場実習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等において行われる専門現場実習」において行われていたことを教えてください。
(○はいくつでも)

1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されていた
2. 開始前にその意義や到達目標がしっかりと伝えられていた
3. 開始前の事前学習がしっかりと行われていた
4. 実施中に企業等の講師による指導がしっかりと行われていた
5. 実施中に学校の先生によるフォローがしっかりと行われていた
6. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられていた
7. 1~6 の活動は行われていなかった

問 18 (問 13 で、「企業や病院等において行われる専門現場実習」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等において行われる専門現場実習」を通じ以下を達成することができたと思いま
すか？（項目ごとに○はひとつ）

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 19 (問 13 で「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたの学科における「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において行われていたことを教えてください。
(○はいくつでも)

1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されていた
2. 開始前にその意義や到達目標がしっかりと伝えられていた
3. 開始前の事前学習がしっかりと行われていた
4. 実施中に企業等の講師による指導がしっかりと行われていた
5. 実施中に学校の先生によるフォローがしっかりと行われていた
6. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられていた
7. 1~6 の活動は行われていなかった

問 20 (問 13 で「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で「経験した」を選んだ方に伺います)
あなたが参加した「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」を通じ以下を達成することができたと思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

4. 「職業実践専門課程」について伺います。

問 21 「職業実践専門課程」(※)についてご存知でしたか？(○はひとつ)

※「職業実践専門課程」：専修学校の専門課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

1. 内容まで知っている	2. 名称のみ知っている	3. 初めて聞いた
--------------	--------------	-----------

問 22 専門学校の専門課程が、「職業実践専門課程」の認定を受けているかどうかは、進学先選びに影響を与えたと思いますか？あなたが入学する時点で、同制度があったと想定してお答えください。(○はひとつ)

※「職業実践専門課程」：専修学校の専門課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
---------	-----------	--------------	-----------

問 23 あなたは、「職業実践専門課程」の認定制度（※）についてどのように思いますか。(項目ごとに○はひとつ)

※専門学校の専門課程が、「職業実践専門課程」として認定を受けるためには、以下などが求められます。

- 企業と連携して教育課程を編成していること
- 企業と連携して実習等を行っていること
- 企業と連携して教員研修を組織的に行っていること
- 一定数以上の授業時数を確保していること
- 企業等の関係者などによる評価を受けること
- 企業等に対し教育活動や学校運営の情報を提供していること

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 教育内容に対する生徒の満足度が向上する	1	2	3	4
2. 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得につながる	1	2	3	4
3. 学校の組織力が強化される	1	2	3	4
4. 高校生にとって進路選択時の参考になる	1	2	3	4
5. 企業にとって学生採用時の参考になる	1	2	3	4

5. 「あなたの学校や学科などに対するご意見を伺います。

問 24 在籍していた学校（専門学校）には、以下のような先生（企業等からの派遣講師を除く）はどれくらいいたと思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	多かった	やや 多かった	あまり多く なかった	多く なかった
1. 専門に関わる知識が豊富である	1	2	3	4
2. 専門に関わる最先端の知識・技能が豊富である	1	2	3	4
3. 専門に関わる卓越した職業実務能力がある	1	2	3	4
4. 授業がわかりやすい	1	2	3	4
5. 精神面でのサポートがある	1	2	3	4
6. 業界の動向や事情に精通している	1	2	3	4
7. 親身になって相談等に乗ってくれる	1	2	3	4

問 25 在籍していた学校（専門学校）には、以下のような企業等からの派遣講師はどれくらいいたと思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	多かった	やや 多かった	あまり多く なかった	多く なかった
1. 専門に関わる知識が豊富である	1	2	3	4
2. 専門に関わる最先端の知識・技能が豊富である	1	2	3	4
3. 専門に関わる卓越した職業実務能力がある	1	2	3	4
4. 授業がわかりやすい	1	2	3	4
5. 精神面でのサポートがある	1	2	3	4
6. 業界の動向や事情に精通している	1	2	3	4
7. 親身になって相談等に乗ってくれる	1	2	3	4

問 26 実際に働いている立場からみて、あなたの学校・学科における教育の進め方等について、より良くするべきだと思われるのはどのようなことですか。（○はいくつでも）

1. 働く上で必要となる能力等を明確に示す
2. それぞれの授業等について意義や到達目標をきちんと説明する
3. 学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する
4. 企業と連携した学校内で行う実習など、学内での実践的な教育を充実させる
5. 企業内実習(専門現場実習)を充実させる
6. 企業内実習(職場体験型インターンシップ)を充実させる
7. 企業内実習(インターンシップを含む)に関する情報提供を充実させる
8. 学科の卒業生等、OB・OGとの交流の場を増やす
9. 就職ガイダンスなど、就職や進路についての情報を教えてくれる機会を充実させる
10. 就職相談支援など、就職活動を個別に支えてくれる機会を充実させる
11. 企業等の紹介や面談の場など具体的な就職活動の場を設ける
12. 将来の進路や生き方について考える機会を設ける
13. 資格試験・検定に関する情報を提供する
14. 資格試験・検定対策を十分に実施する
15. 退学者が出ないような精神的なサポートや学習面での支援を充実させる
16. 特に良くするべきことはない

問 27 あなたが卒業した学校・学科が行っていた教育についての全体的な満足度をお答えください。（○はひとつ）

1. とても満足している	2. やや満足している	3. あまり満足していない	4. ほとんど満足していない
--------------	-------------	---------------	----------------

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

5. 高校調査票

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査**1. 貴学科の基本的な事項について伺います。**

問 1 学校名を教えてください。

--

問 2 所在している都道府県を教えてください。

--

問 3 学校の設置形態を教えてください。 (○はひとつ)

1. 公立	2. 私立
-------	-------

問 4 課程を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 全日制	2. 定時制	3. 通信制
--------	--------	--------

問 5 設置学科を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 普通科 →問 7 へ	2. 専門学科	3. 総合学科 →問 7 へ
---------------	---------	----------------

問 6 問 5 で「2. 専門学科」と回答された方に伺います。

学科の種類を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 農業	2. 工業	3. 商業	4. 水産	5. 家庭
6. 看護	7. 情報	8. 福祉	9. その他	

問 7 修業年限を教えてください。 (○はいくつでも)

1. 3年	2. 4年
-------	-------

問 8 貴学科では、専門学校への進学者は例年何名程度いらっしゃいますか。直近の 3 年の平均を目安として、ご回答をお願いします。 (○はひとつ)

1. 30 名以上	2. 20~30 名未満	3. 10~20 名未満	4. 10 名未満 →アンケートは以上です。 ご協力ありがとうございました。
-----------	--------------	--------------	---

以降の質問は、問 8 で選択肢 1~3 を選んだ方のみお答えください。

問 9 昨年度の卒業生について教えてください。 (0 人の場合でもご記入ください)

1. 卒業者数 () 人	2. 4 年制大学への進学者数 () 人
3. 短期大学への進学者数 () 人	4. 専門学校への進学者数 () 人
5. 就職者数 () 人	6. その他 () 人

問 10 貴校では専修学校と次のような連携を行っていますか。 (○はいくつでも)

1. 専修学校の講師による出前授業(講義)	2. 専修学校の講師による出前授業(実習・演習)
3. 専修学校での授業見学・体験授業	4. 高校の学校関係者評価への専修学校関係者の委員就任
5. 高等専修学校等との技能連携(※)	6. その他(具体的に:)
7. 専修学校との連携の実績はない	

※「技能連携」：定時制又は通信制課程に在学する生徒が、技能教育施設（都道府県教育委員会が指定）で教育を受けている場合、当該施設における学習を高校の教科の一部の履修とみなすことができる制度（技能連携制度）に基づく活動。

2. 「職業実践専門課程」の認知状況等について伺います。

問 11 「職業実践専門課程」(※)について本調査の以前にご存知でしたか。(○はひとつ)

※ :「職業実践専門課程」: 専修学校の専門課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。詳細は「職業実践専門課程」のリーフレットをご覧ください。

「職業実践専門課程リーフレット」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1358640_1.pdf

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1358640_2.pdf

1. 内容まで知っている	2. 名称のみ知っている	3. 初めて聞いた →問 13 へ
--------------	--------------	-------------------

問 12 問 11 で選択肢 1 または 2 を選んだ方に伺います。

どのような機会で「職業実践専門課程」について知りましたか。(○はいくつでも)

1. 自治体又は教育委員会からの連絡
2. 進路指導協議会からの連絡
3. 専門学校の教職員からの説明
4. 専門学校の案内資料
5. 専門学校のウェブサイト
6. 管理職からの連絡
7. 他の教員からの連絡
8. 文部科学省ウェブサイトの閲覧
9. 「職業実践専門課程」のウェブサイト
10. 「職業実践専門課程」のリーフレット(チラシ)
11. 新聞、ニュース等のメディア
12. その他(具体的に:)

問 13 「職業実践専門課程」では、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、「教育課程の組織的な見直し」「産業界と連携した実習・演習等の実施」「積極的な情報公開」などの取組を進める専門課程を文部科学大臣が認定する制度です。認定された課程は、指定の公表様式を用いて、「就職等の状況」「中途退学の状況」といった情報の公開が求められます。高等学校の進路指導ご担当のお立場から見て、この認定制度は進学相談・指導の際に役に立つと思いますか。(○はいくつでも)

<「職業実践専門課程」の認定要件>

- ①修業年限 2 年以上
- ②企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
- ③企業等連携して、演習・実習等を実施
- ④総授業時数が 1700 時間以上または総単位数が 62 単位以上
- ⑤企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施
- ⑥企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施

※本認定を受けた学科数は 2,540 課程で、修業年限 2 年以上の全学科数の 36.2% にあたります。(平成 28 年 2 月 18 日時点)

1. 役に立つ	2. やや役に立つ	3. あまり役に立たない	4. 役に立たない
---------	-----------	--------------	-----------

問 14 「職業実践専門課程」を、高校の進路指導や高校生の進路選択にとって、より役立つものとするために、なにが必要だと思いますか。（○はいくつでも）

1. 高校に対する本制度の周知を充実する
2. 高校生・保護者に対する本制度の周知を充実する
3. 認定の獲得状況の周知を充実する
4. 認定による効果の周知を充実する
5. その他(具体的に:)
6. 特に改善が必要なものはない(いまのままで十分である)
7. 改善の余地はない(認定制度は高校の進路指導に役に立たない)
8. わからない

3. 専門学校への期待や情報公開へのニーズについて伺います。

問 15 専門学校への進学相談・指導にあたって、専門学校に期待するものは何ですか。特に期待するものを3つまでお選びください。（○は3つまで）

1. 就職実績
2. 資格・検定の取得実績
3. 学校の示す教育目標や教育方針
4. 優れた教員
5. 施設・設備の充実
6. 産業界と連携したカリキュラム
7. 実習・演習等の充実
8. 高校生の保護者等の推奨状況
9. 学費の安さ
10. 学費補助の有無
11. 生徒が進学したい学科がある(学習内容等が生徒の希望と合致している)
12. 信頼できる情報の提供
13. その他(具体的に:)
14. 特にない

問 16 専門学校に関する情報はどのような媒体を用いて収集していますか。（○はいくつでも）

1. 専門学校の教職員からの説明 →問 19へ
2. 専門学校の案内資料
3. 専門学校のウェブサイト
4. 新聞、ニュース等のメディア →問 19へ
5. その他(具体的に:) →問 19へ
6. 専門学校の情報は収集していない →問 19

問 17 問 16 で 2、3 を選んだ方に伺います。

専門学校の案内資料やウェブサイトで提供される情報についてどのようにお感じですか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
1. 十分な情報量がある	1	2	3	4
2. 知りたい種類の情報がある	1	2	3	4
3. 提供される情報は信頼できる	1	2	3	4

問 18 問 17 のいずれかの項目において、選択肢 3、4 を選んだ方に伺います。

「あまりそう思わない」または「そう思わない」と回答された理由を教えてください。

問 19 専門学校への進学相談・指導時に不足している情報は何ですか。特に不足している情報を 3 つまでお選びください。(○は 3 つまで)

1. 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色
2. 学校の沿革、歴史
3. 入学者に関する受入れ方針・入試制度
4. 資格取得、検定試験合格等の実績
5. 教職員の組織、教員の専門性
6. キャリア教育への取組状況
7. 就職支援等への取組支援
8. 学校行事(学園祭等)への取組状況
9. 生徒支援への取組状況
10. 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等)
11. 活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
12. 財務情報
13. 留学生の受入れ・派遣状況
14. その他(具体的に:)
15. 不足している情報はない

問 20 専門学校による情報発信に対する要望や、専門学校に関する進路指導上の課題などについて、ご意見をお聞かせください。

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究 報告書

2017年3月

株式会社 三菱総合研究所
科学・安全事業本部
TEL (03)6705-6051